

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- バリューチェーンコア企業の
サポートによる産業競争力強化 事例編(1)
～経営トップインタビューをふまえて～

2013 **12**

Contents

今月のトピックス

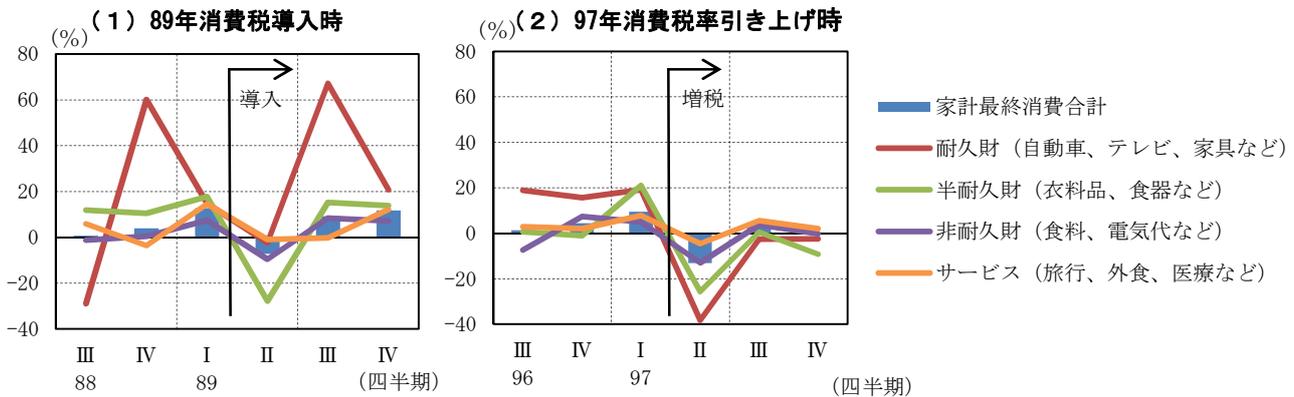
バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化 事例編(1) ～経営トップインタビューをふまえて～ 40
--	----------

Overview	2
日本経済	回復している 14
米国経済	緩やかに回復している 20
欧州経済	持ち直しに転じている 22
中国経済	減速に歯止めがかかっている 23
アジア経済・新興国経済	24
Market Trends	26
Market Charts	28
Industry Trends	32
Industry Charts	34
経済見通し	37
設備投資計画調査	39
経済・産業指標	50
注 記	63

【消費税率引き上げの消費・住宅への影響】

- ・1997年の消費税率引き上げ時には、耐久財や半耐久財を中心に、駆け込み需要と反動減がみられた。2014年4月の税率引き上げにおいては、駆け込みが生じやすい自動車やテレビは、エコカー補助金や家電エコポイント等によって既に相当の需要先食いがみられ、今後の駆け込みは1997年ほど大規模にならない可能性がある。
- ・高齢化によってシニア層のウエイトが高まっているだけでなく、退職者は雇用不安がないほか、貯蓄の支えもあり、若い世代に比べて消費は堅調に推移している。また、シニア層の消費は、耐久財や半耐久財の割合が現役世代よりも小さく、サービスが大きいと試算され、国全体でも消費のサービス化が進行している。
- ・消費の見通しコンセンサスでは、駆け込みと反動減の規模は1997年を下回る予想。耐久財需要の先食いにより駆け込み需要が抑えられるほか、消費のサービス化という構造変化を加味すると、増税後の落ち込みはより小幅にとどまると考えられる。

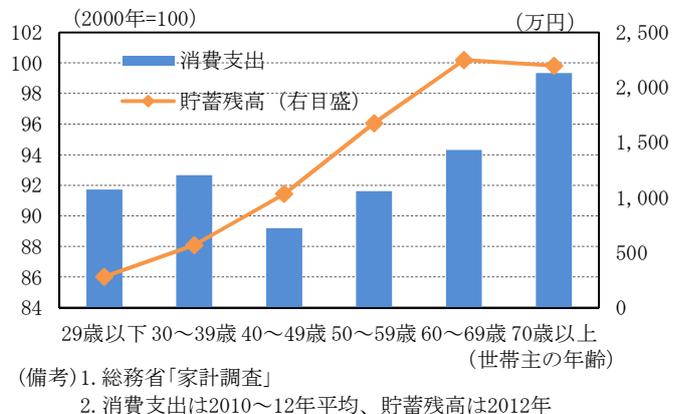
図表1 消費税導入・増税時の消費の動き



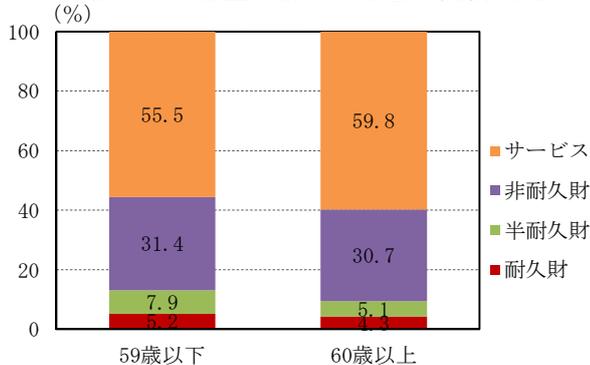
図表2 薄型テレビの国内出荷台数



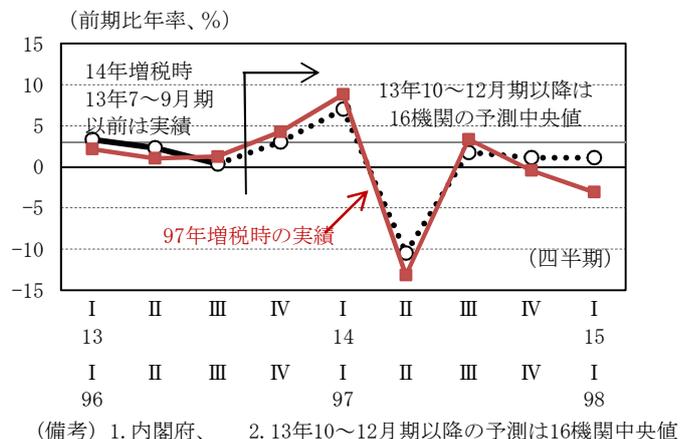
図表3 世帯あたり消費支出と貯蓄残高



図表4 世帯主年齢別の形態消費構成比

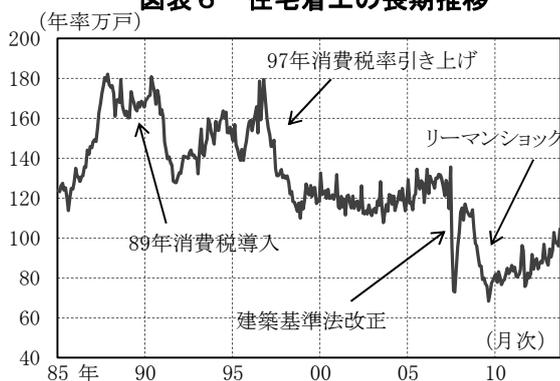


図表5 民間最終消費支出



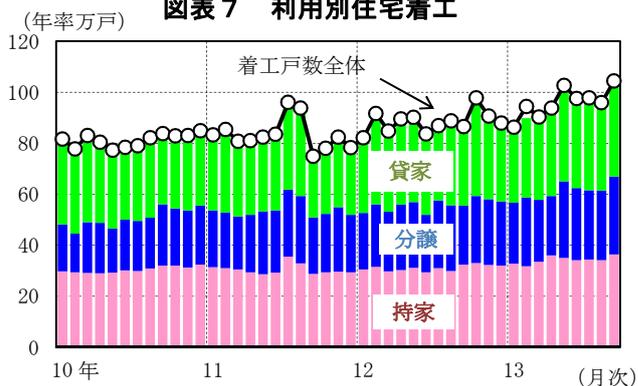
- 住宅着工戸数は、1990年前後の年率160～180万戸から減少傾向にあり、リーマンショック以降は80～100万戸で推移。住宅着工は長期的には老朽物件の建替需要などの影響を受けるが、今後は世帯数の伸び鈍化に伴い、減少するとみられる。一方、短期的には景気動向の影響を受け、所得、雇用、金利水準のほか、地価や税制なども影響。足元では、2014年4月消費税増税前の駆け込み需要もあり、9月の着工は年率104.4万戸と堅調に推移。
- 住宅には、原則として引き渡し時の消費税率が適用されるため、工期を考慮して増税より前に着工する必要がある。駆け込み需要は1997年4月の消費税率引き上げ時には、半年前にピークを迎えており、今回も既にピーク近くに達し、いずれ反動減に転じるとみられる。ただし、増税後に政策優遇措置が拡充されるほか、雇用環境の改善や低金利等の良好な住宅取得環境が継続しており、97年に比べて反動減は小幅にとどまる可能性がある。

図表6 住宅着工の長期推移



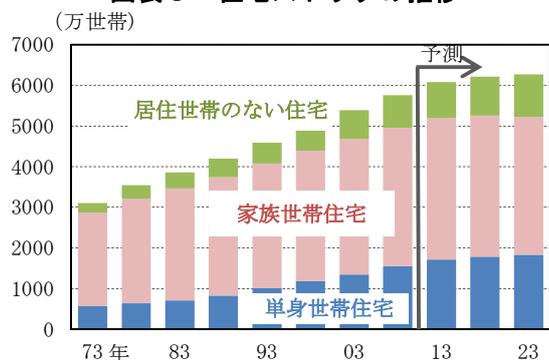
(備考) 国土交通省

図表7 利用別住宅着工



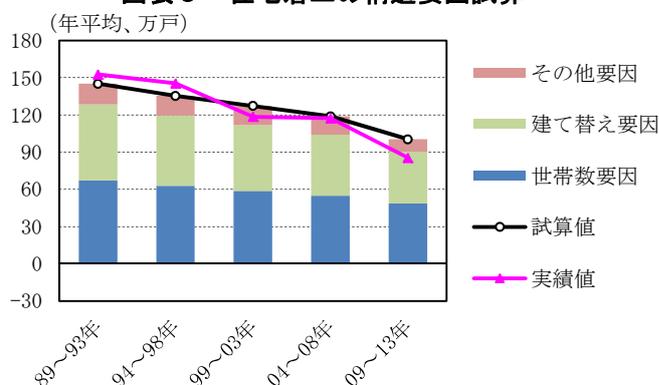
(備考) 国土交通省

図表8 住宅ストックの推移



(備考) 国土交通省、家族世帯と単身世帯の区分及び予測はDBJ試算

図表9 住宅着工の構造要因試算



(備考) 国土交通省、試算値はDBJ試算、内訳は試算値の内訳

図表10 消費税と住宅着工



(備考) 国土交通省

図表11 長期金利の推移

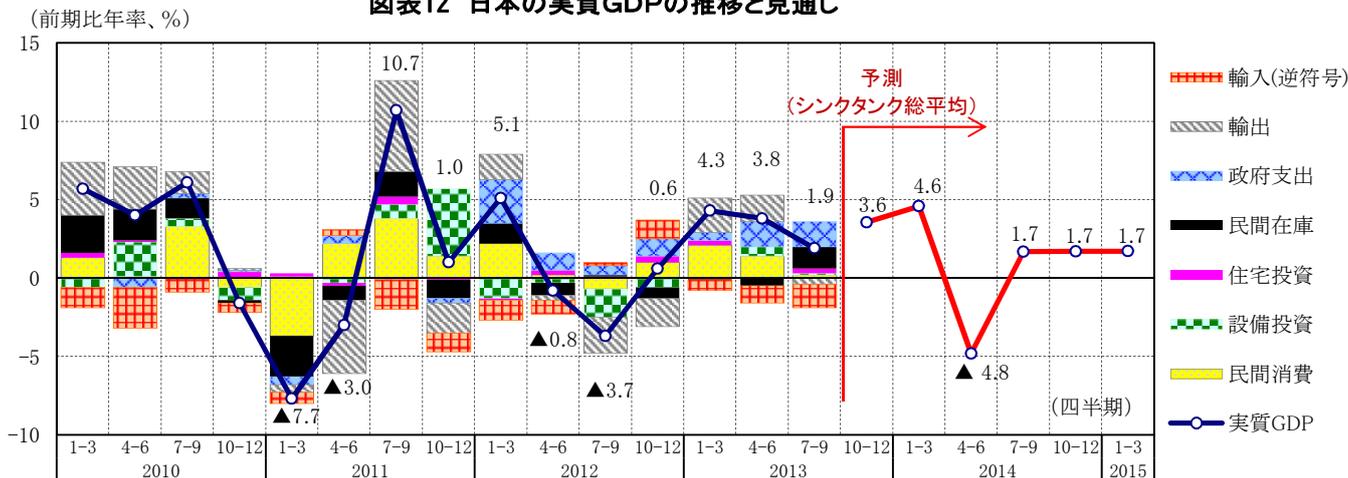


(備考) 1. 日本相互証券、住宅金融支援機構
2. フラット35金利は、銀行最多採用金利

【日本】回復している

- ・7～9月期の実質GDP(11/14公表、1次速報)は前期比年率1.9%増。4期連続のプラス成長となり、景気は回復しているが、消費の伸び一服や輸出の減少により、前期から増加ペースは弱まった。
- ・シンクタンクの成長率見通し(ESPフォーキャストのシンクタンク総平均)では、今後2四半期は来年4月の消費税率引き上げを前に、駆け込み需要が加わって再び3%を超える成長となる見通し。2014年4～6月期には反動減からマイナス成長となり、その後は年率1%台半ばの成長が見込まれている。

図表12 日本の実質GDPの推移と見通し

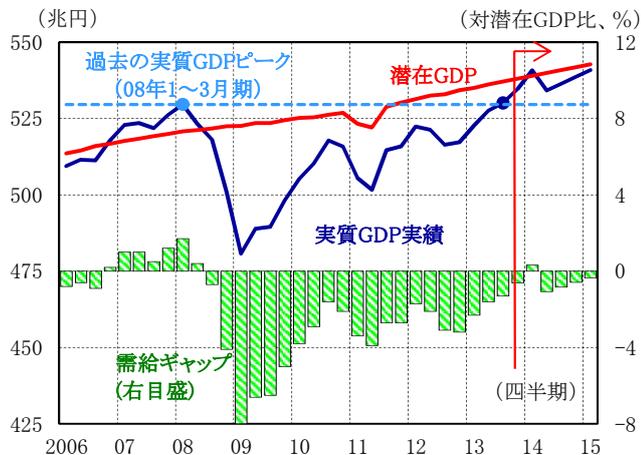


(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

- ・内閣府は足元の潜在成長率を年率0.7%程度と試算。7～9月期の潜在GDP比の需給ギャップはマイナス1.2%程度まで改善しており、今後見通しコンセンサスに沿って成長した場合、需給ギャップは2014年度末にはほぼ解消する見通し。
- ・実質GDPは7～9月期に530兆円に達し、これまでのピークである2008年1～3月期の水準を上回った。

- ・9月の鉱工業生産は前月比1.3%増加し、回復している。輸送機械や電子部品・デバイス、情報通信等が増加し、全体を牽引。
- ・生産予測調査によると、10月前月比4.7%増の後、11月は同1.2%減の見込み。振れはあるものの、回復基調が続く見込み。

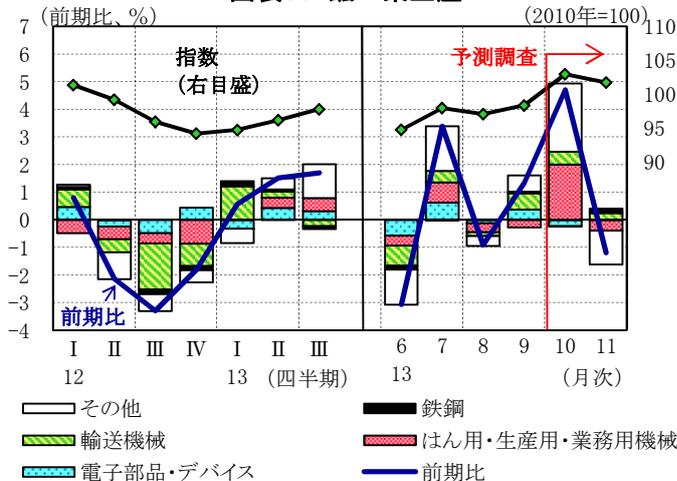
図表13 実質GDPと需給ギャップ



(備考)

1. 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 需給ギャップは内閣府試算値。潜在GDP、13年7～9月期以降は、内閣府データ、ESPフォーキャストを元に試算。

図表14 鉱工業生産

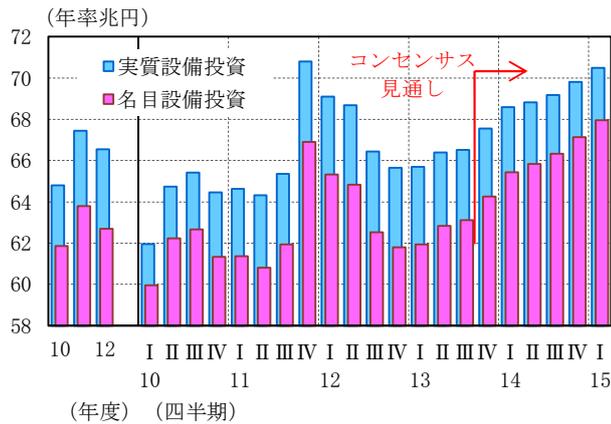


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」

2. 13年10、11月は予測調査による伸び率で延長

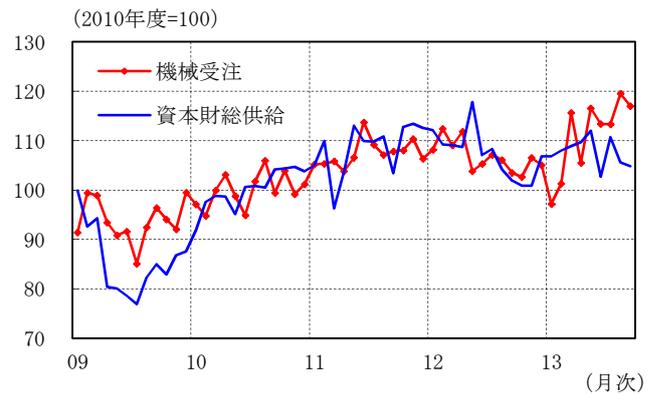
- ・7～9月期の設備投資(GDPベース、1次速報)は実質では前期比年率0.7%増、名目では同1.8%増と、いずれも3期連続で増加し、持ち直している。一致指標の資本財総供給は一進一退だが、先行指標の機械受注は、7～9月期に前期比4.3%増となっており、先行きも持ち直しが続くと思込まれる。
- ・9月の経常収支は、新型スマートフォンの輸入増加により貿易赤字が過去最大に拡大し、年率1.5兆円の赤字と、2013年2月以来の赤字となった。10月の貿易収支は、年率12.9兆円の赤字と、9月からはやや縮小したが高水準の赤字が続いている。
- ・7～9月期の公的固定資本形成(GDPベース、1次速報)は前期比年率28.7%増と、7期連続の増加。震災復興や2012年度補正予算の効果により、請負金額や出来高も高水準で推移している。政府は消費税増税による景気下振れに備えて、12月に5兆円規模の補正予算を策定する方針。

図表15 設備投資の推移(GDPベース)



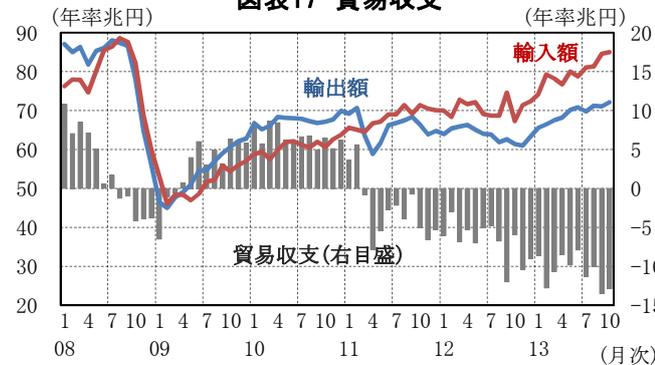
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」
2. コンセンサス見通しは16機関の予測中央値で実質値を延長し、名目値は足元の伸びで延長したデフレーターを乗じて作成

図表16 設備投資関連指標



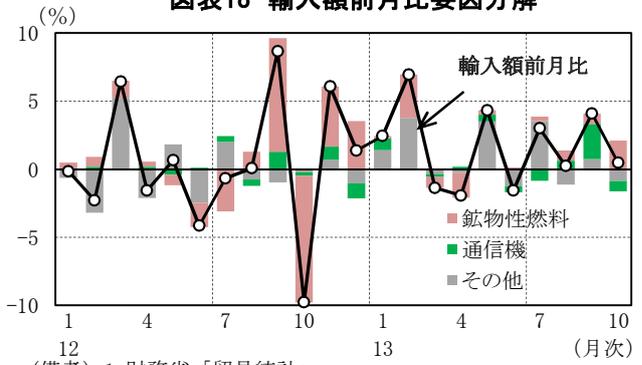
(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械
3. 季節調整値

図表17 貿易収支



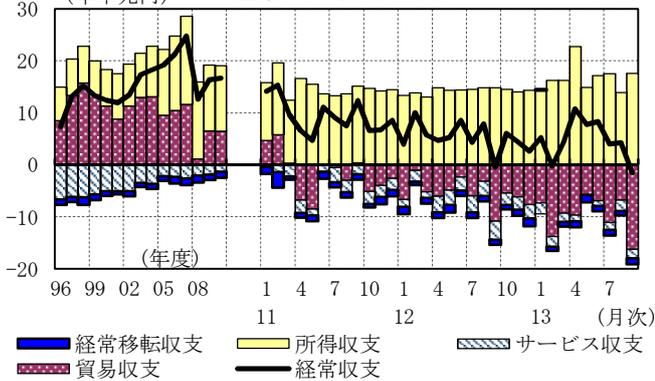
(備考) 1. 財務省「貿易統計」 2. 季節調整値

図表18 輸入額前月比要因分解



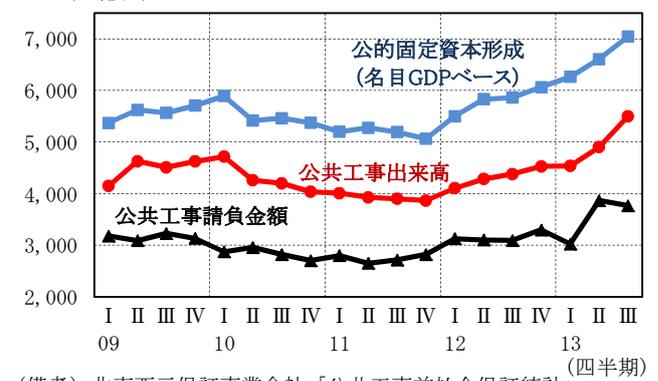
(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値

図表19 経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

図表20 公共事業関係費

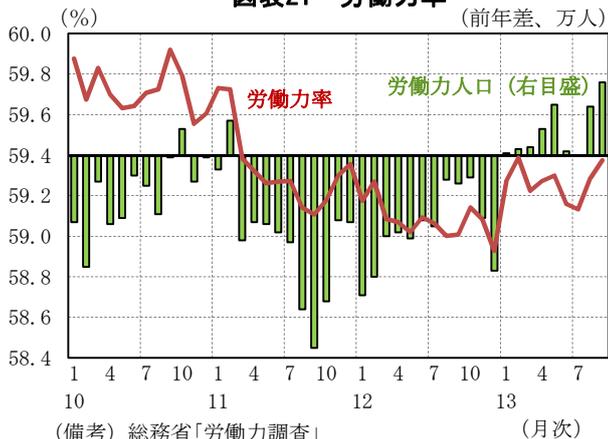


(備考) 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「GDP統計」

Overview

- ・景気回復を背景に新たに求職をする動きが拡大し、労働力人口は増加しているが、9月は就業者数が前月差19万人の大幅増となり、失業率は4.0%に0.1%pt低下するなど、改善基調が継続。2013年の年末賞与は、3年ぶりの増加となった夏季賞与に続き前年比プラスとなる見込み。
- ・7～9月期の実質民間消費（GDPベース、1次速報）は前期比年率0.4%増と4期連続で増加したが、消費者マインドの改善が足踏みしていたこともあり、増勢は一服し小幅な伸びにとどまった。
- ・10月の消費者態度指数は大幅低下したが、大型台風など一時的な要因の影響もあった模様。乗用車販売台数は10月年率457万台と、7月を底に再度増加しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わっているとみられる。

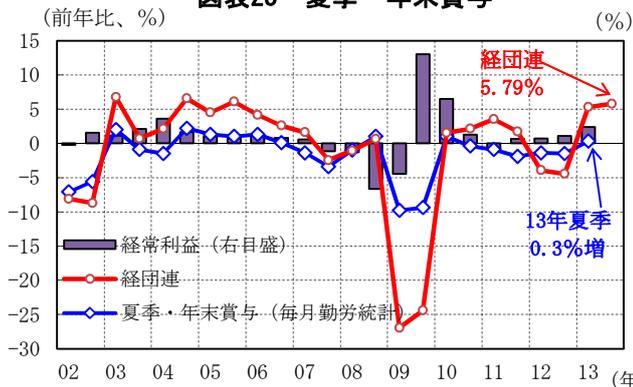
図表21 労働力率



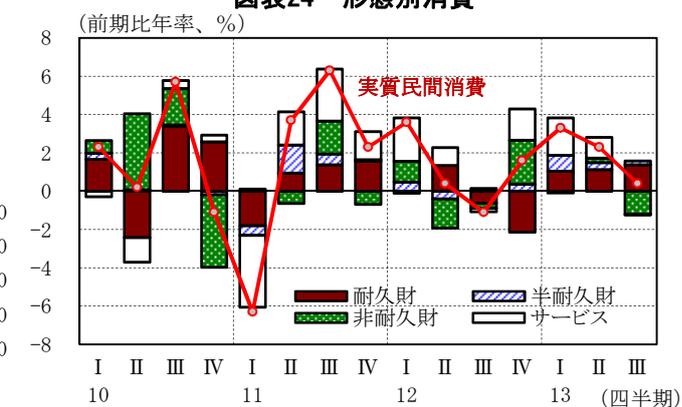
図表22 失業率と就業者数



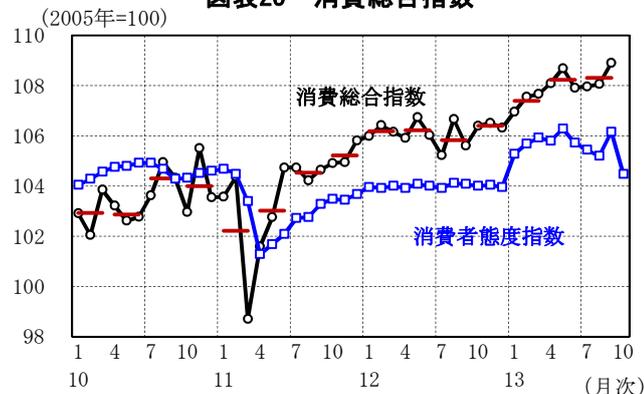
図表23 夏季・年末賞与



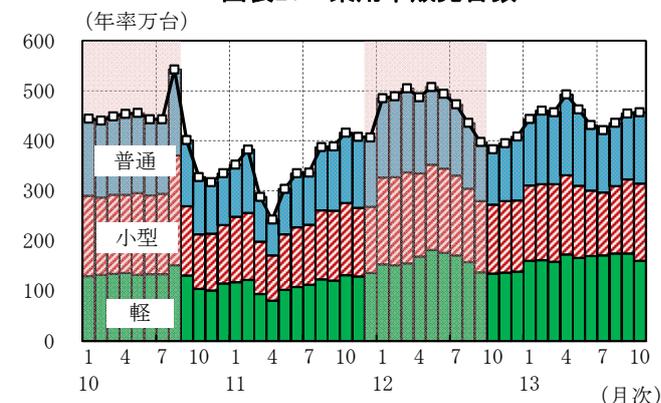
図表24 形態別消費



図表25 消費総合指数

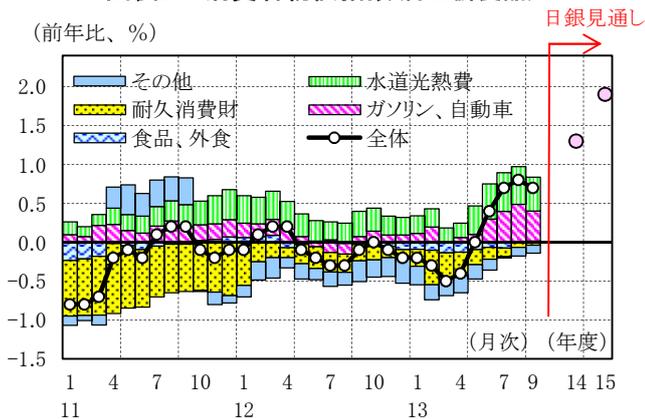


図表26 乗用車販売台数



- ・9月の消費者物価指数(除生鮮食品)は、ガソリン価格や電気料金の上昇寄与により前年比0.7%上昇と、4か月連続のプラスとなった。こうした動きを踏まえ、日本銀行が10月末に発表した「経済・物価情勢の展望」では、2014、2015年度の物価上昇率をそれぞれ前年比+1.3%、+1.9%とする見通しが維持された。
- ・ただし、足元の物価上昇は、円安の影響が大きい。その効果はラグをもって物価に波及するが、円ドルレートは5月以降降じて横ばいとなっており、物価への上昇圧力は次第に弱まる見込み。また、現実の物価上昇率と強い相関があるインフレ期待は、物価上昇率の低下から後退する可能性がある。
- ・消費者物価は長期的には賃金と同様の動きを示すが、日銀が2%の物価目標を達成するには、企業収益の改善等を背景に賃金が増加するとともに、労働コスト上昇の財・サービス価格への反映などを通じてインフレ期待が高まり、持続的な物価上昇メカニズムが機能することが必要となる。

図表27 消費者物価指数(除生鮮食品)



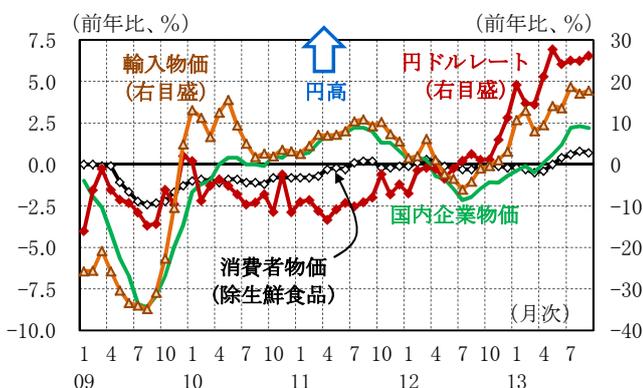
(備考) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2013年10月)

図表28 日銀展望レポートの経済、物価見通し

	実質GDP	消費者物価 (除く生鮮食品)
13年度	+2.7%	+0.7%
7月見通し	+2.8%	+0.6%
14年度	+1.5%	+1.3%
7月見通し	+1.3%	+1.3%
15年度	+1.5%	+1.9%
7月見通し	+1.5%	+1.9%

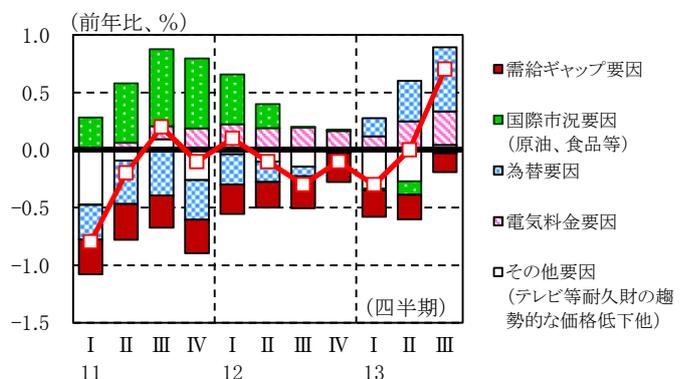
(備考) 1. 日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2013年10月)
2. 政策委員見通しの中央値、物価見通しは消費税の影響除く

図表29 為替と企業物価、消費者物価



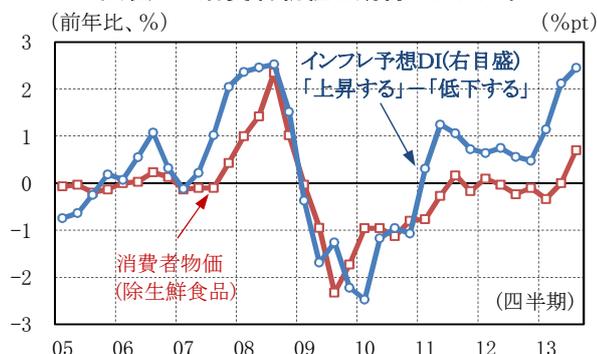
(備考) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

図表30 消費者物価上昇の要因



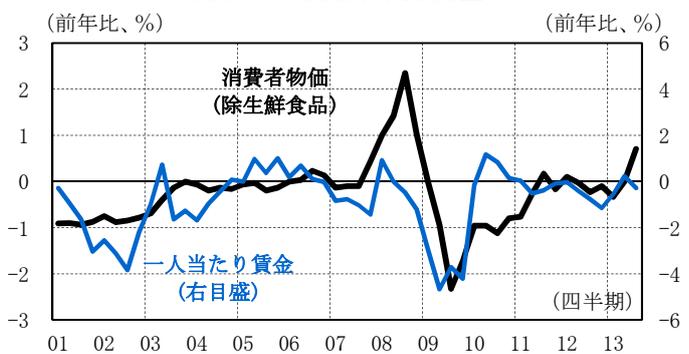
(備考) 総務省「消費者物価指数」を元に試算。

図表31 消費者物価と期待インフレ率



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」
2. インフレ予想は消費者の1年後の物価見通し

図表32 消費者物価と賃金

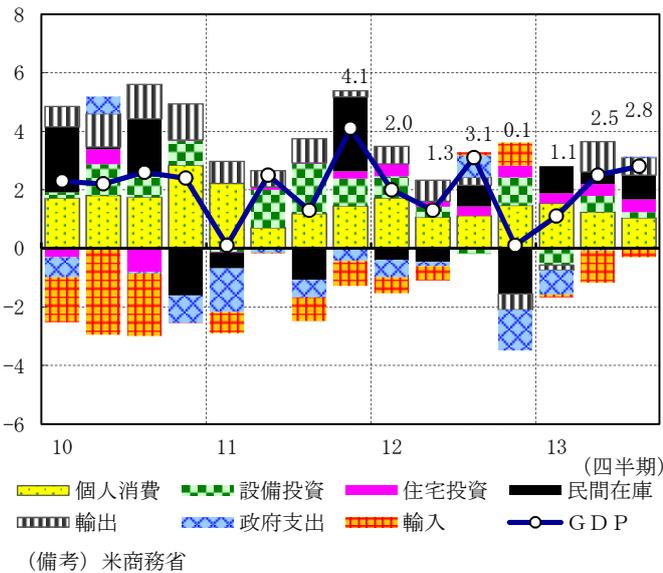


(備考) 総務省「消費者物価指数」
厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業規模5人以上)」

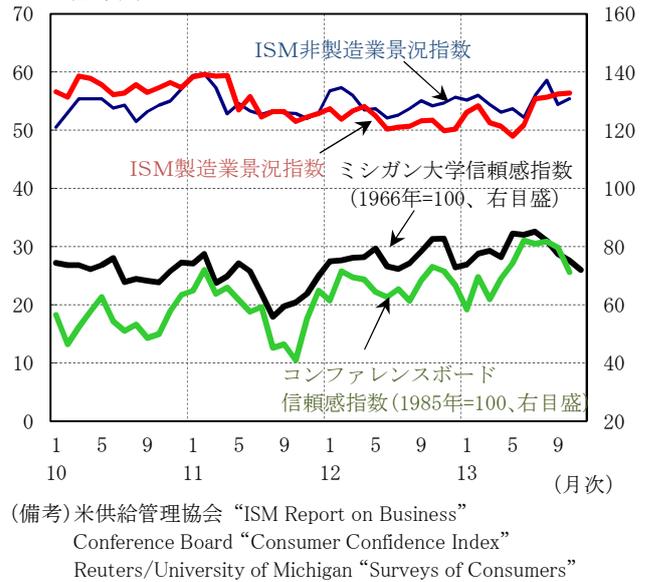
【米国】緩やかに回復している

- 7～9月期の実質GDP(11/7公表、1次速報)は、前期比年率2.8%増と前期から伸び率が拡大。牽引役である個人消費は前期から伸びがやや一服したが、在庫の積み増しが全体を押し上げた。
- 企業の景況感を表すISM景況指数は、10月は製造業が56.4、非製造業は55.4とそれぞれ前月から改善。家計の景況感を表すミシガン大学やコンファレンスボードの信頼感指数は、10月の政府機関閉鎖や先行きの財政協議の不透明感等を背景にやや低下している。

図表33 実質GDP成長率

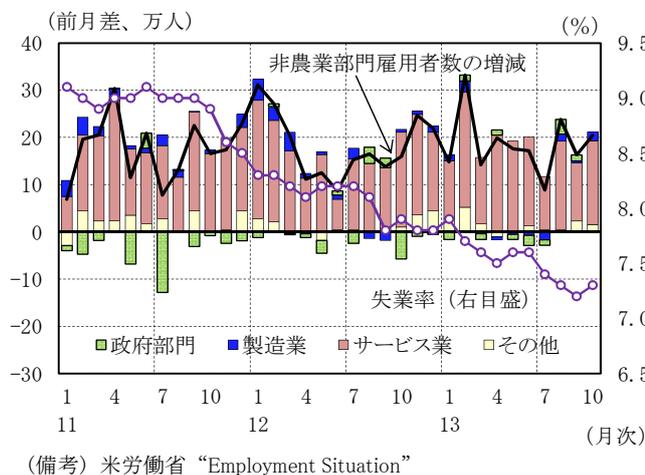


図表34 景気指数

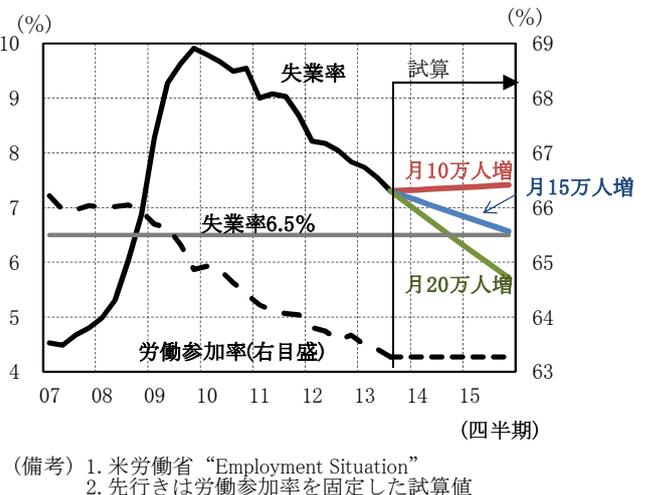


- 10月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月差20.4万人増と前月から伸びが拡大。懸念された政府機関閉鎖の影響は限定的となり、引き続き雇用の緩やかな改善が示された。
- FRBの失業率見通しは、2014年末に6.4～6.8%、15年末に5.9～6.2%となっており、利上げの目安とされる6.5%には15年中に到達する見通しとなっている。これが実現するが、人口、労働等の動きを固定した試算によれば、この実現には月15万人余りの雇用者増加ペースが必要となる。次期FRB議長候補のイエレン副議長は、経済・雇用回復や物価上昇率の弱さを指摘しつつ、予断をたず経済動向を睨みながら金融緩和の縮小を検討する姿勢を示した。

図表35 雇用者数の伸びと失業率

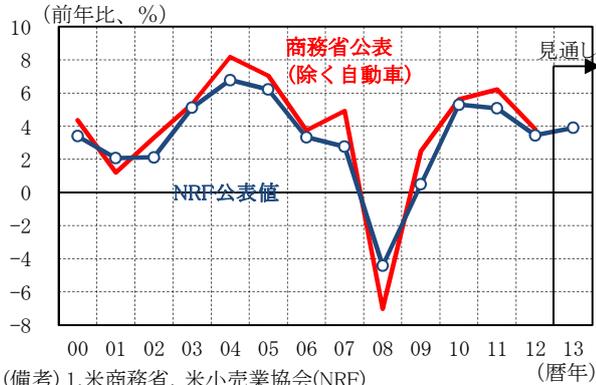


図表36 雇用の増加ペースと失業率の試算



- ・11/28の感謝祭明けからクリスマス商戦が本格化するが、NRF(米小売業協会)は今年の11、12月の協会関連小売業の売上高は前年比3.9%増と、財政の崖を巡り不透明感が強まった昨年を上回る見通しを示している。
- ・10月中古住宅販売は前月比3.2%減と2ヵ月連続で減少し、住宅市場の持ち直しには一服感がみられる。

図表37 小売売上高(年末商戦見通し)



(備考) 1.米商務省、米小売業協会(NRF)
2.11、12月の小売売上高合計の前年比

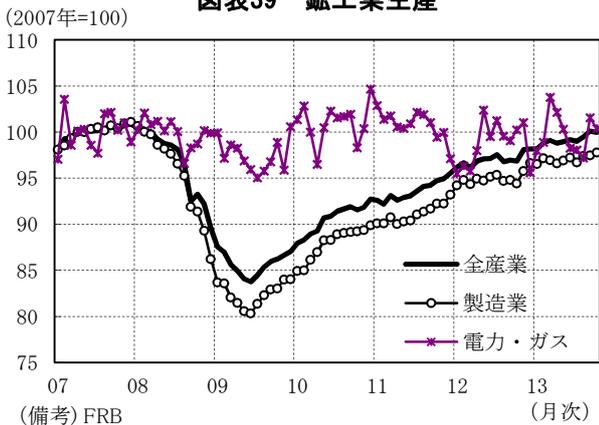
図表38 中古住宅販売・新築着工と住宅価格



(備考) 米商務省、全米不動産協会(NAR)、S&P

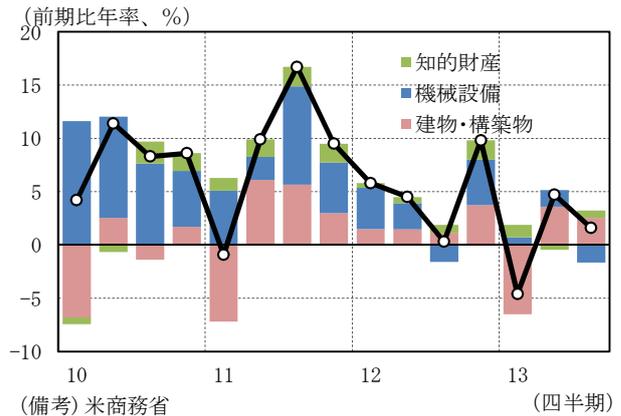
- ・10月鉱工業生産は前月比0.1%減少したが、製造業は同0.3%増と底堅く推移。
- ・7~9月期の設備投資(GDPベース)は前期比年率1.6%増と2期連続で増加したが、伸び率は前期から鈍化。機械投資は前期比で減少となったが、建設投資を中心に持ち直している。

図表39 鉱工業生産



(備考) FRB

図表40 設備投資(GDPベース)

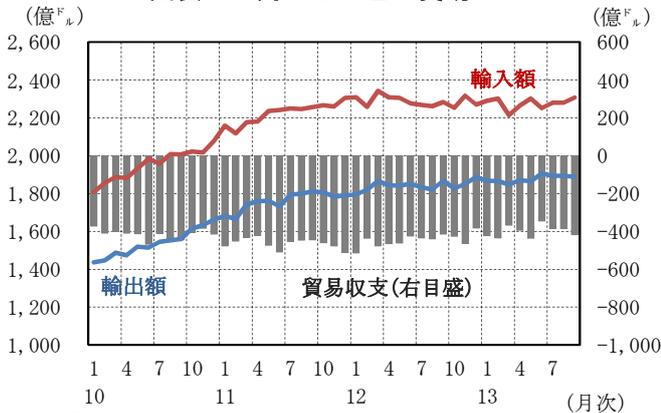


(備考) 米商務省

(四半期)

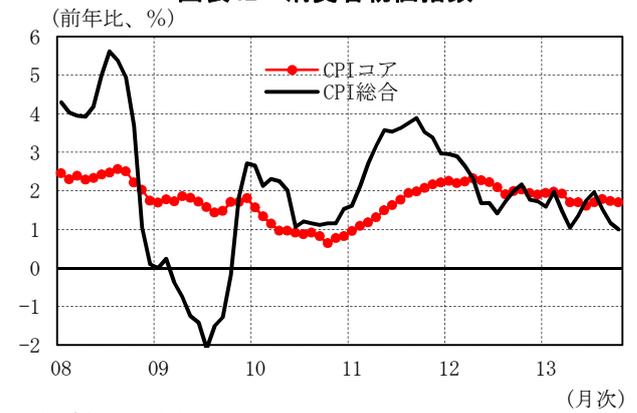
- ・9月の財・サービス貿易は、輸出が前月比0.2%減、輸入が同1.2%増となり、貿易赤字は418億ドルと赤字幅が拡大。
- ・10月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前年比1.7%の上昇と、FRBの長期目標である2%をやや下回って推移している。

図表41 財・サービス貿易



(備考) 米商務省

図表42 消費者物価指数



(備考) 米労働省 "Consumer Price Index"

【 欧州 】 持ち直しに転じている

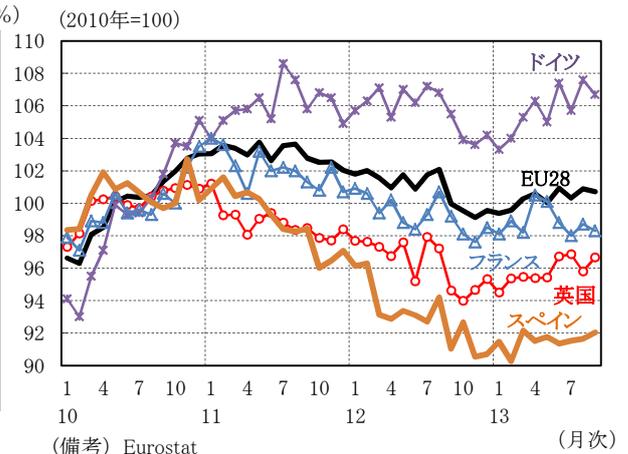
- EU28カ国の7～9月期実質GDP(11/14公表、1次速報)は、前期比年率1.0%増と2期連続のプラスとなり、持ち直しに転じている。ユーロ圏主要国の成長率はやや鈍化したが、スペインがプラスに転じるなど南欧諸国は下げ止まりつつある。欧州委員会の見通し(2013年11月公表)では、2014年にはプラス成長が見込まれている。
- EU28カ国の鉱工業生産は9月は前月比0.2%減少したものの、輸出の持ち直しに支えられ、ドイツを中心に緩やかに持ち直している。9月小売売上高は同0.3%減となったものの、主要国を中心に持ち直しの動きが継続。
- 失業率は依然高水準も、悪化に歯止めがかかっている。ユーロ圏の銀行の企業向け貸出基準は引き続き厳格化の姿勢、資金需要も減少が続いているが、先行きは、約4年ぶりに緩和方向に転じる見込みとなっている。
- 10月のユーロ圏消費者物価は前年比0.7%と低い伸びにとどまり、ECBは政策金利を0.25%に引き下げた。

図表43 実質GDP成長率 (EU28カ国)

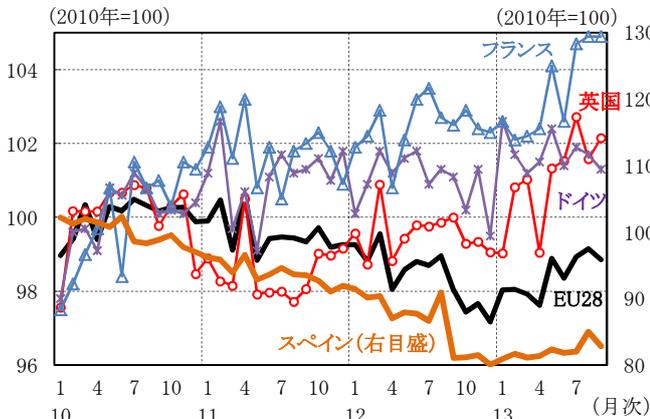
	2012年			2013年			2013年 見通し	2014年 見通し
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		
EU28カ国	▲1.1	0.1	▲1.7	▲0.3	1.3	1.0	0.0	1.4
ユーロ圏	▲1.2	▲0.5	▲2.0	▲0.9	1.1	0.4	▲0.4	1.1
ドイツ	▲0.3	0.8	▲1.8	▲0.0	2.9	1.3	0.5	1.7
フランス	▲1.3	0.6	▲0.6	▲0.6	2.1	▲0.6	0.2	0.9
イタリア	▲2.4	▲1.7	▲3.7	▲2.3	▲1.1	▲0.5	▲1.8	0.7
ギリシャ	[▲6.4]	[▲6.7]	[▲5.7]	[▲5.6]	[▲3.8]	[▲3.0]	▲4.0	0.6
スペイン	▲2.0	▲1.5	▲3.0	▲1.5	▲0.4	0.4*	▲1.3	0.5
ポルトガル	▲3.8	▲3.3	▲7.5	▲1.8	4.4	0.8*	▲1.8	0.8
アイルランド	1.9	▲3.0	▲0.8	▲2.3	1.8	-	0.3	1.7
英国	▲1.8	2.5	▲1.2	1.5	2.7	3.2	1.3	2.2

(備考) 1. Eurostat、欧州委員会 2. 見通しは欧州委員会 (2013年11月公表)
3. []内は前年同期比伸び率、*は前期比を4倍した試算値

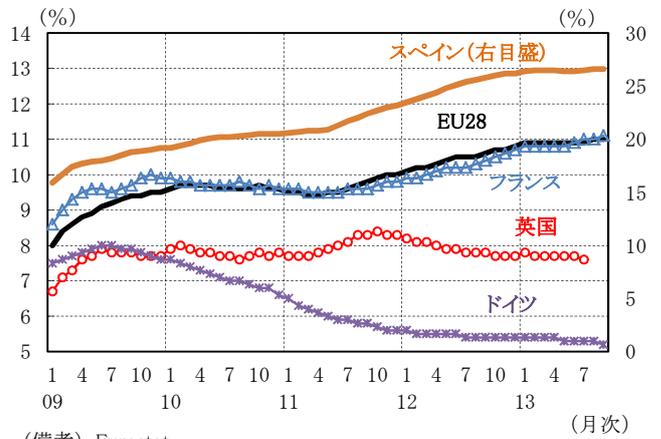
図表44 鉱工業生産



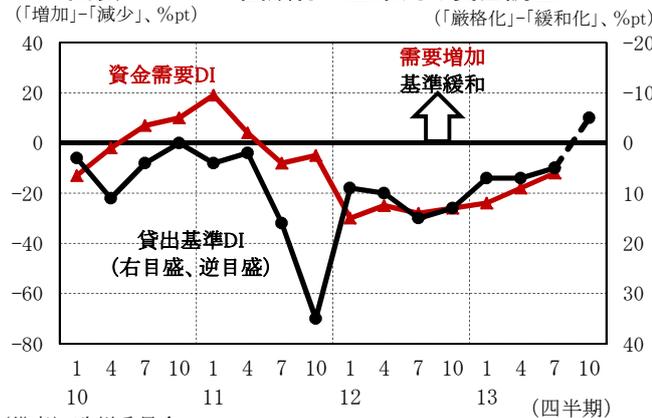
図表45 実質小売売上高



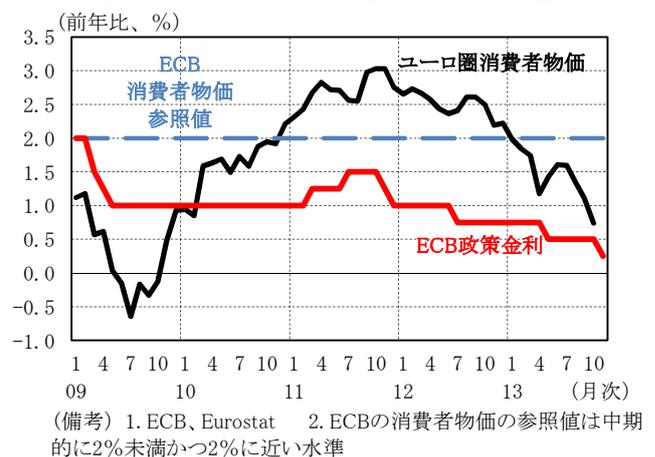
図表46 失業率



図表47 ユーロ圏銀行の企業向け貸出調査



図表48 ユーロ圏消費者物価とECB政策金利



【中国】減速に歯止めがかかっている

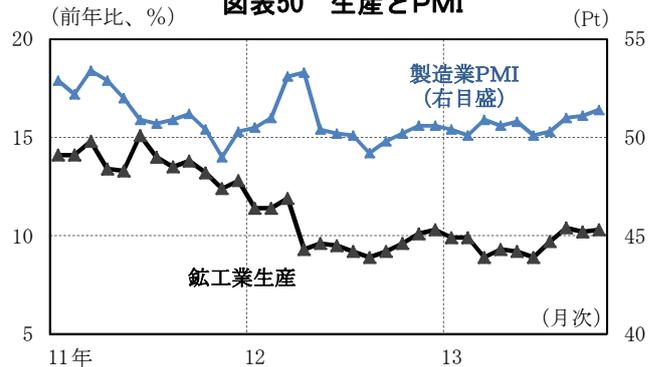
- ・7～9月期の実質GDPは前年比7.8%増(前期比年率9.1%増)と、長期的に成長は鈍化してきているものの、前期から伸び率が高まった。鉱工業生産の前年比伸び率は6月を底に拡大し、10月は前年比10.3%増と3ヵ月連続で二桁増となった。PMI(購買担当者景況感指数)も6月を底に、10月まで4ヵ月連続で改善した。
- ・生産を産業別にみると、自動車のほか、電気機械などで伸びが高まっている。10月の自動車販売は年率2,370万台、前年比20.3%増加と好調が続いており、好調な自動車販売が生産や小売を支えている。乗用車販売では日系車の回復が続いている。
- ・10月の消費者物価は前年比3.2%上昇と、政府の年間目標3.5%を下回っているが、生鮮食品価格の上昇から伸び率がやや高まっている。一方、住宅価格の高騰が続いており、10月から北京、上海、広州などでは購入規制の運用厳格化や頭金比率の引き上げなどの抑制強化策が発表された。

図表49 実質GDP成長率



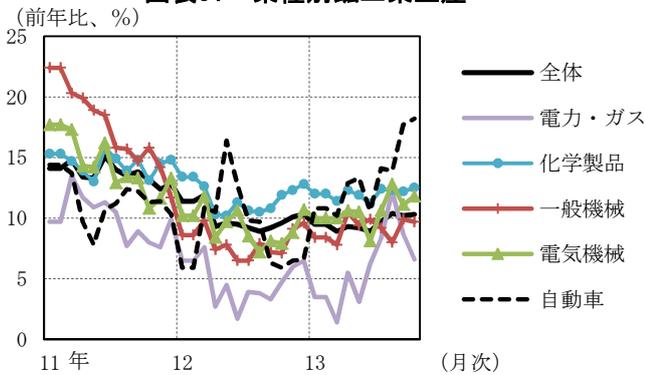
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 10年7～9月期以前の前期比年率はDBJ試算

図表50 生産とPMI



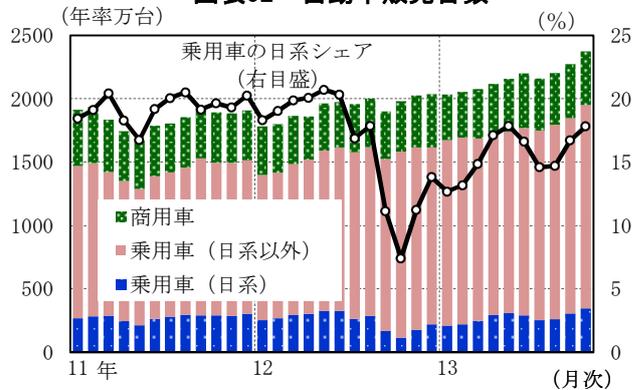
(備考) 中国国家統計局

図表51 業種別鉱工業生産



(備考) 1. 中国国家統計局、1、2月は1-2月累計の前年比
2. 11年の自動車は、輸送用機械である

図表52 自動車販売台数



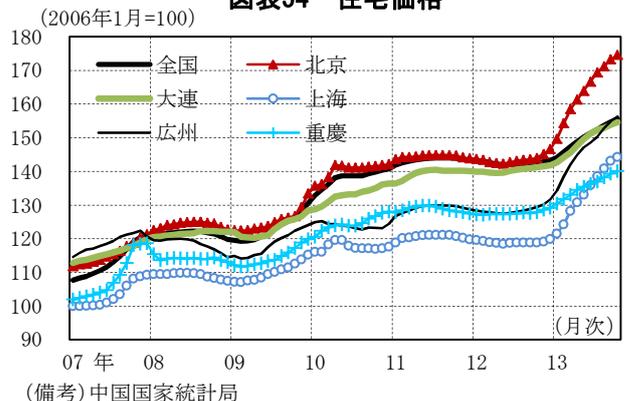
(備考) 中国汽車工業協会、台数はDBJにより季節調整

図表53 消費者物価指数



(備考) 中国国家統計局、Wind諮迅

図表54 住宅価格



(備考) 中国国家統計局

- 11/9～12に中国共産党は三中全会(第18期中央委員会第3回全体会議)を開催、習近平政権の経済政策方針を示されることとして注目を集めた。経済に限らず全面的な改革深化を推進する方針が打ち出されたが、併せて国有企業など社会主義の特色を維持することも示された。成長より改革を標榜する現政権の下で、今後の経済成長は鈍化が避けられないとの見方がコンセンサスとなっている。
- 10/25より金利自由化の一環として、人民銀行は最優遇貸出金利を導入、貸出基準金利に続く新たな貸出金利のベンチマークとなる。中国では、1993年ごろから金利の自由化を進めているが、そのペースは非常に緩やかである。2013年7月に貸出基準金利の下限が撤廃されたものの預金金利には依然上限が残っており、銀行の調達コストは低位に抑えられている。

図表55 今後の改革深化に関する政策方針(抜粋)

- 国有経済の主導的役割を堅持しつつ、民間経済の活力と創造力を引き出す
- 現代的市場システムを整備
 - ・直接金融や人民元自由化の促進
- 税財政改革の深化
- 都市・農村の一体化体制の構築
- 開放型経済の構築
 - ・自由貿易区建設の推進
 - ・対外投資の促進
- 一人っ子政策の見直し

(備考) 中国共産党第18期3中全会

図表57 中国金利自由化の主な動き

1987年	貸出金利の基準金利からの変動を認める
93年	金利自由化改革が本格化
96年	コールレート自由化 貸出金利は基準金利の0.9～1.1倍
97年	インターバンク市場における現物及びレポ・レートの自由化 貸出金利は基準金利の0.9～1.7倍
04年	貸出金利の上限、預金金利の下限を撤廃
07年	Shibor(Shanghai Inter-bank Offered Rate)市場設立
2012年 6月	貸出金利の下限は基準金利の0.8倍 預金金利の上限は基準金利の1.1倍
7月	貸出金利の下限は基準金利の0.7倍
13年 7月	貸出金利の下限を撤廃
10月	最優遇貸出金利(Loan Prime Rate)を実施

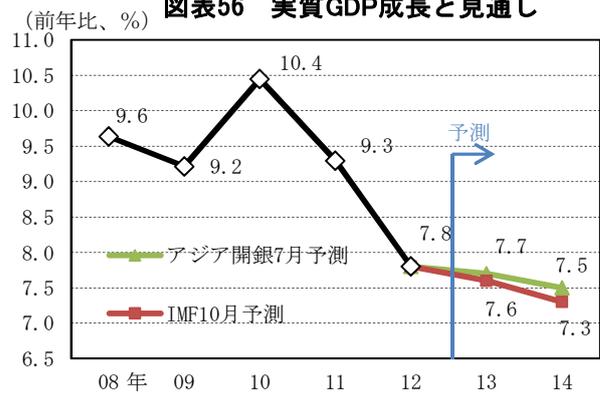
(備考) 各種資料

図表59 社会資金調達総量(フロー)



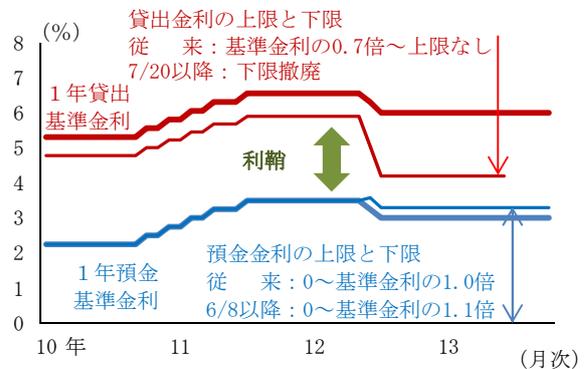
(備考) 人民銀行

図表56 実質GDP成長と見通し



(備考) 中国国家統計局、IMF、アジア開発銀行

図表58 貸出と預金の基準金利(近年の動き)



(備考) 人民銀行

図表60 新たな貸出金利のベンチマーク

【名称】
最優遇貸出金利(Loan Prime Rate)、優良企業向けプライムローン、10/25から実施

【作成方法】
商業銀行9行の最高値と最低値を除いた平均で算出
まずは1年ものを実施

【目的】
貸出金利を中銀決定から市場決定への転換を促進
金利決定の市場化、透明化を促す

【金利水準】
初日は5.71%(参考:貸出基準金利1年ものは6.0%)

(備考) 各種資料

【直近のGDP動向】



日本 (13/7~9月期 1次速報値: 11/14公表) 参考: 13/4~6月期 前期比年率3.8%増

- ・ 4期連続でプラス成長
- ・ 消費の伸び一服や輸出の減少により前期から伸びは鈍化

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/7~9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	1.9%	0.4	12.1 (11.3, 0.7, -)	6.5	- (▲2.4, 9.2)
同上寄与度	1.9%	0.2	1.7 (0.3, 0.1, 1.4)	1.6	▲1.8 (▲0.4, ▲1.5)
12CY構成比(名目)	100%	60.9	15.7 (2.9, 13.4, ▲0.6)	25.4	▲2.0 (14.7, 16.6)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査: 2013/11/12公表) 平均13FY 2.70% (13/10~12: 前期比年率3.56%) 14FY 0.78%



米国 (13/7~9月期 1次速報: 11/7公表) 参考: 13/4~6月期 前期比年率2.5%増

- ・ 前期比年率2.8%増と伸び率が拡大
- ・ 個人消費の伸びはやや一服も、在庫がプラスに寄与した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/7~9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	2.8%	1.5	9.5 (14.6, 1.6, -)	0.2	- (4.5, 1.9)
同上寄与度	2.8%	1.0	1.5 (0.4, 0.2, 0.8)	0.0	0.3 (0.6, ▲0.3)
12CY構成比(名目)	100%	68.6	15.2 (2.7, 12.1, 0.4)	19.5	▲3.4 (13.5, 16.9)

☆ 予測 (FOMC: 2013/9/18公表) 13CY 2.0~2.3% 14CY 2.9~3.1%



欧州 (13/7~9月期 1次速報値: 11/14公表) 参考: 13/4~6月期 前期比年率1.3%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.0%増となった。
- ・ ユーロ圏主要国の成長はやや鈍化したものの、2期連続のプラス成長。

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \overset{[\rightarrow]}{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

13/7~9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	1.0%	-	-	-	- (-, -)
同上寄与度	1.0%	-	-	-	- (-, -)
12CY構成比(名目)	100%	58.4	18.1	21.6	1.9 (44.9, 42.9)

☆ 予測 (欧州委員会見通し: 2013/11公表) 13CY 0.0% 14CY 1.4%



中国 (13/7~9期: 10/18公表) 参考: 13/4~6月期 前期比年率7.8%増

- ・ 前年比7.8%増と6期連続で7%台となった
- ・ 政府の年間目標である7.5%を維持

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + G + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

13/7~9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	9.1%	-	-	-	-
12CY構成比(名目)	100%	35.7	48.1	13.5	2.7

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. ESPフォーキャスト調査は、公益社団法人日本経済研究センターによる
 3. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 4. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済
回復している

＜実質GDP＞

4期連続でプラス成長

○7～9月期の実質GDP(11/14公表、1次速報)は前期比年率1.9%増と、4期連続のプラス成長となった。公共投資の増加等により景気は回復しているが、消費の伸び一服や輸出の減少により、前期から増加ペースは弱まった。

○民間シンクタンクは、来年4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要により、2014年1～3月期にかけても、年率平均3%を上回る成長が続くと予想。2014年4～6月期は反動減からマイナス成長となり、その後は、年率1%台半ばの成長を見込んでいる。

＜景気動向指数＞

一致CIは改善を示している

○9月の景気動向一致CIは、前月差0.8pt上昇。判断の基準となる3ヵ月後方移動平均は同0.60pt上昇と10ヵ月連続上昇となり、改善を示している。7ヵ月後方移動平均も8ヵ月連続で上昇。

＜生産活動＞

生産は回復している

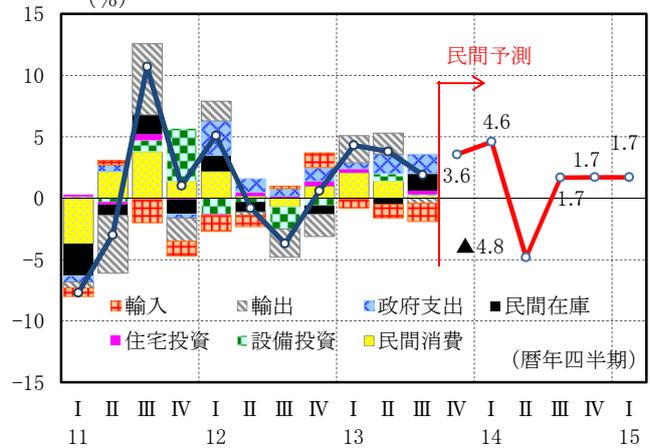
○9月の鉱工業生産指数は前月比1.3%増と再び増加し、回復している。輸送機械や電子部品・デバイス、情報通信等9業種が増加。

○生産予測調査によると、10月前月比4.7%増の後、12月同1.2%減の見込みで、振れはあるものの、回復基調が続く予想となっている。

○9月の在庫率指数は、前月比2.1%減と再び低下した。

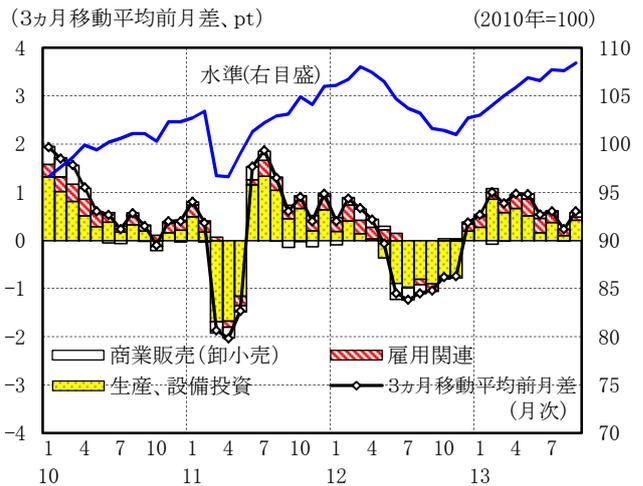
○9月の第3次産業活動指数は前月比0.2%減。マンション分譲が堅調な不動産業は同1.8%増となったが、駆け込み需要の反動減等から建設コンサルタント業は同20.9%減。これら一部業種の動きを除けば、第3次産業は基調としては回復している。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



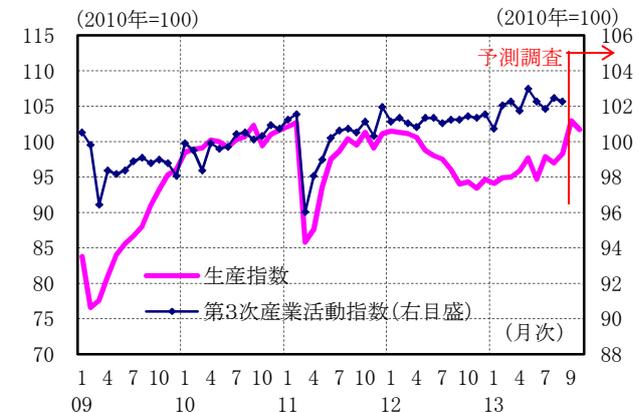
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業生産指数、第3次産業活動指数



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」
2. 鉱工業生産の9、10月は予測調査による伸び率で延長

＜設備投資＞

持ち直している

○7～9月期の実質設備投資(GDPベース、1次速報)は前期比年率0.7%増と3期連続で増加し、設備投資は持ち直している。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、8月前月比4.6%減のあと9月は同0.8%減となった。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、4～6月期の設備投資は非製造業が増加し、前期比2.9%増となった。

○先行指標の機械受注は9月前月比2.1%減。7～9月期では前期比4.3%増となっており、製造業は同9.8%増と2期連続で増加した。建築着工床面積も基調としては持ち直しているが、足元ではやや一服。

＜公共投資＞

増加している

○7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、1次速報)は、前期比年率28.7%増と7期連続で増加した。

○一方、10月の公共工事請負金額は、前年比3.5%増。9月と比べて伸び率は鈍化したが、引き続き高水準。

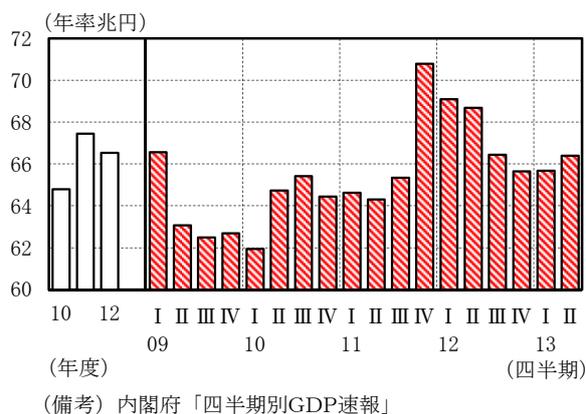
＜住宅投資＞

住宅着工は堅調に推移

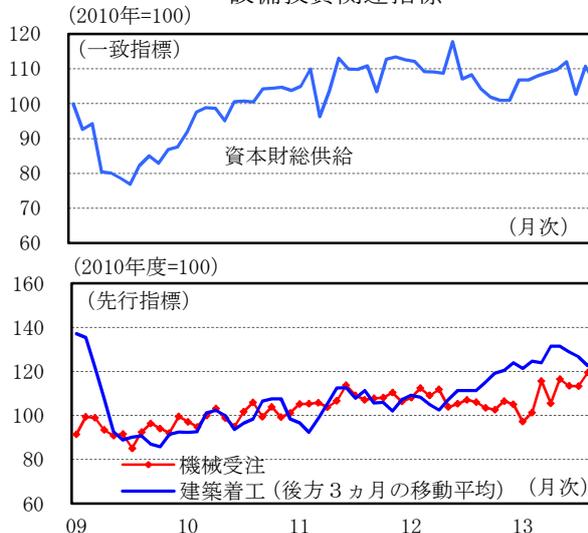
○7～9月期の実質住宅投資(GDPベース、1次速報)は、前期比年率11.3%増と6期連続で増加した。

○9月の住宅着工戸数は、年率104.4万戸の高水準となり、堅調に推移している。2014年4月の消費税引き上げを前にした駆け込み需要はピークに近づきつつあるとみられる。

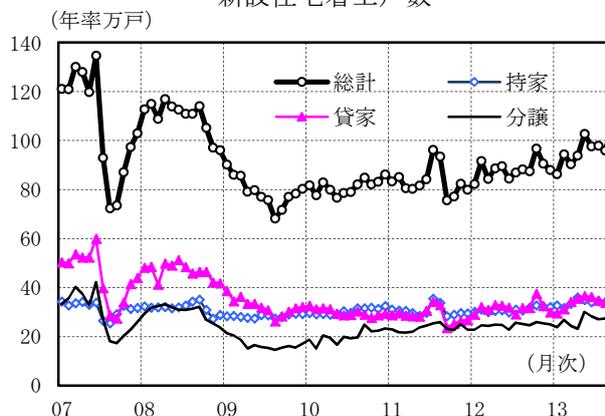
実質設備投資の推移 (GDPベース)



設備投資関連指標



新設住宅着工戸数



＜個人消費＞
増加傾向にある

○7～9月期の実質民間消費(GDPベース、1次速報)は前期比年率0.4%増と4期連続で増加したが、消費者マインドの改善が足踏みしていたこともあり、増勢は一服し小幅な伸びにとどまった。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は7～9月平均は4～6月平均比0.2%減、調査サンプルの大きい家計消費状況調査も同0.5%減となった。

○小売業販売額は、7～9月平均は4～6月平均比0.1%減、自動車を除くと同0.4%増となった。

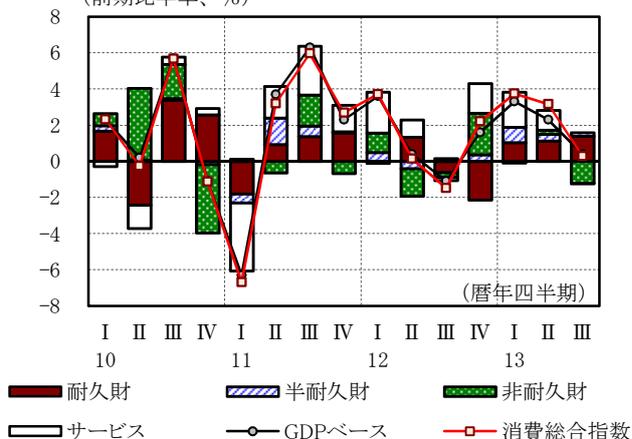
○10月の新車販売台数は年率457万台と、7月を底に上昇に転じ、3ヵ月続けての増加。消費税増税率引き上げ前の駆け込み需要も加わっているとみられる。

○家計側の統計からみた9月の家電販売額は前年比0.5%増と、テレビが下げ止まる一方、残暑が続いたことで引き続きエアコンの売れ行きが好調となった。

○9月の外食産業売上高(全店舗)は、前半の天候不順は客足に影響を与えたものの、前年比横ばいとなった。9月の旅行取扱額は前月比2.9%減と2ヵ月ぶりにマイナスとなった。

○10月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状判断DIは低下したものの、先行き判断DIは、消費税引き上げ前の駆け込み需要や歳末商戦への期待感から2ヵ月続けて上昇した。今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は41.2と、大型台風など一時的な要因の影響もあり大幅に低下したが、改善基調は続いているとみられる。

実質民間消費 (GDPベース)
(前期比年率、%)



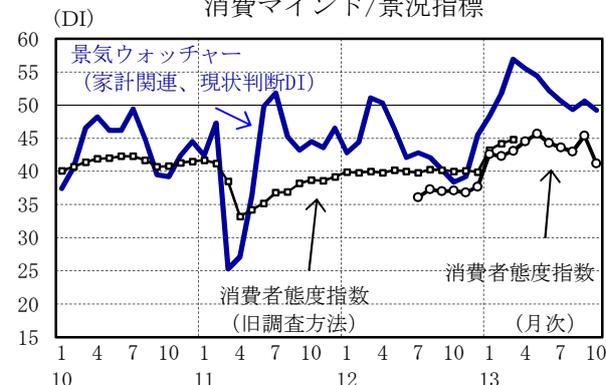
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した

小売業販売額/新車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会 資料
経済産業省「商業販売統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間
(2009/4/10～2010/9/7、2011/12/20～2012/9/21)
3. 横線は小売業販売額(除く自動車)の四半期平均値

消費マインド/景況指標

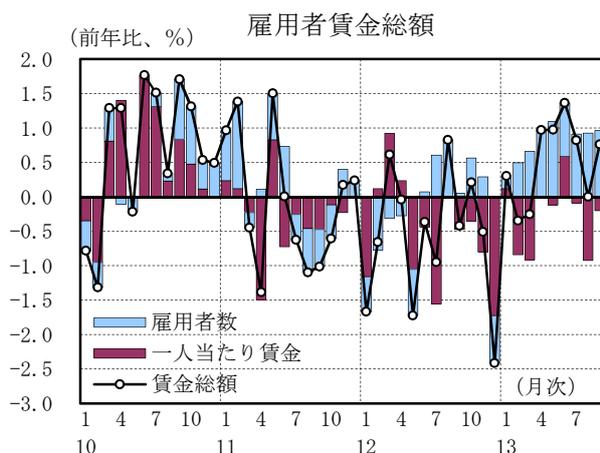


(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更しており、新調査方法による参考数値は12年7月以降分について公表

＜所得・雇用＞

改善している

- 9月の賃金総額は前年比0.8%増となった。一人当たり賃金は同0.2%減と弱い動きが続くものの、引き続き雇用者数の増加がプラスに寄与した。
- 9月の就業者数（季調値）は、前月比19万人増の6,319万人となった。完全失業率（季調値）は、4.0%と新たに職を探していた人の就業が進み、0.1%pt低下。雇用の改善基調は続いている。
- 9月の有効求人倍率は0.95倍と、前月から横ばいとなった。新規求人数は前月比2.7%増加し、新規求人倍率は0.03pt上昇の1.50倍となった。

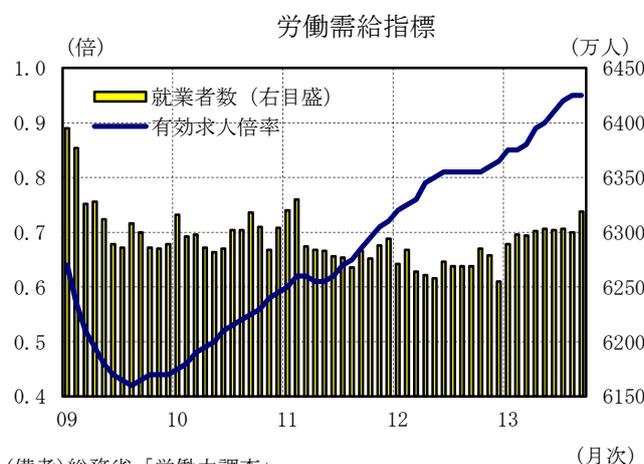


(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの

＜物価＞

小幅に上昇

- 9月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.7%上昇。ガソリン価格の上昇や電気料金の値上げ等の影響により4ヵ月連続で上昇したが、伸び率は前月を下回った。当面、プラス圏での推移が見込まれるが、ガソリン価格や電気料金の寄与度拡大傾向は一服。
- 10月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.3%上昇。

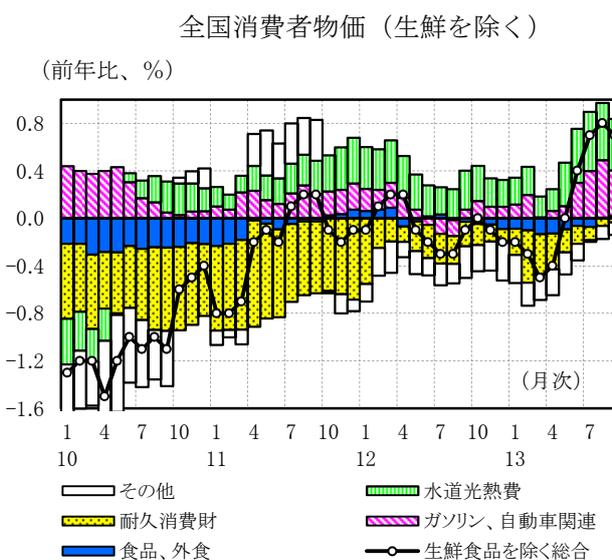


(備考)総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

- 10月の倒産件数は、前年比7.3%減の959件と、低水準が続いている。また、負債総額は10億円以上の大型倒産が22件にとどまり、100億円以上の倒産は発生しなかったことから、同35.0%減の2,395億円と前年同月を下回った。



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は回復の動きが一服

- 7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、1次速報)は、前期比年率2.4%減と3期ぶりに減少に転じた。
- 10月の数量指数は対7～9月平均比1.0%減、日銀実質輸出では同1.5%増となった。欧州向けは持ち直しの動きがみられるが、今年前半に輸出を牽引してきた米国やアジア向けは伸び悩んでいる。
- 10月の輸出金額は、前月比1.5%増と2ヵ月ぶりに増加した。

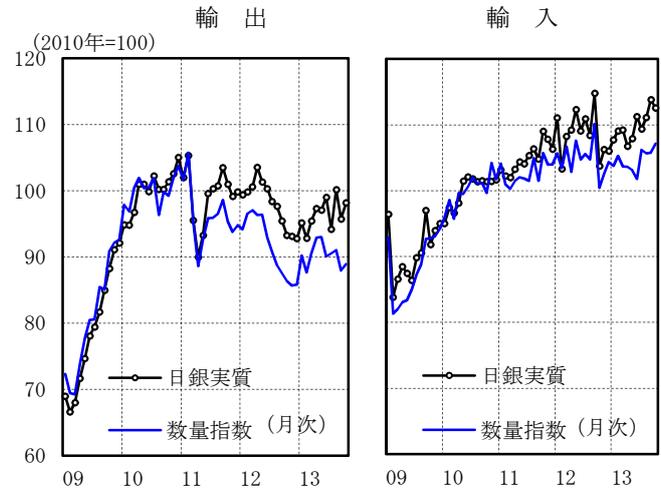
輸入は増加している

- 7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、1次速報)は、前期比年率9.2%増と3期連続の増加となった。
- 10月の数量指数は対7～9月平均比1.2%増、日銀実質輸入は同1.0%増となった。堅調な内需を背景に、輸入は増加基調が続いている。
- 10月の輸入金額は、前月比0.5%増と4ヵ月連続の増加となった。

経常収支は単月で小幅赤字

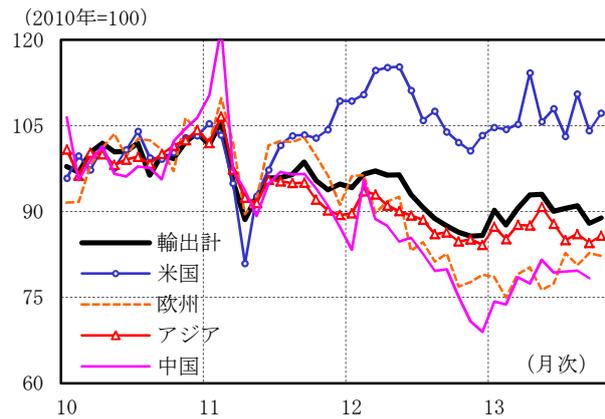
- 7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、1次速報)のGDP寄与度は、年率1.8%減と3期ぶりにマイナス寄与となった。
- 9月の経常収支は、単月で過去最大となった貿易赤字を受け、年率1.5兆円の赤字となった。経常赤字への転落は一時的な動きにとどまるとみられるが、当面は高水準の貿易赤字が経常収支を下押しするものとみられる。

財輸出入



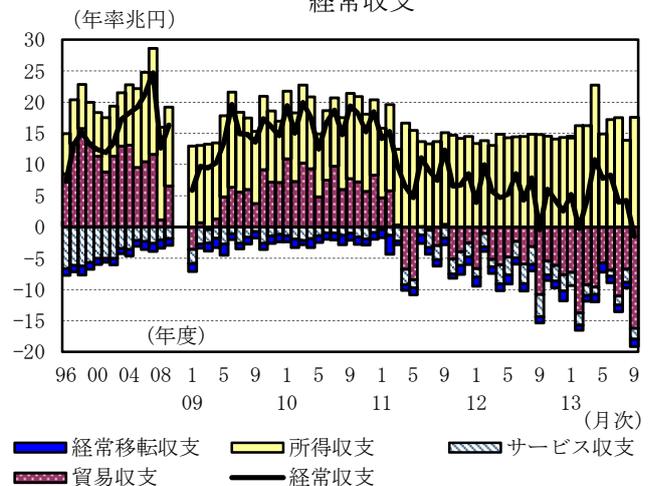
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値 (内閣府試算、中国はDBJ試算)
3. 中国向けの10月分は未公表

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

<金融>

M2は引き続き増加

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した10月のマネースtock統計では、M2が前年比4.1%増、広義流動性は外債や投資信託が増加する中で同4.1%増と伸びが拡大した。

○10月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比1.2%増と、日銀の国債買入れにより増加が続いている。

民間銀行貸出残高は増加基調

○10月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.3%増と増加が続いている。業態別では、都銀は前年比1.7%増と前月から伸びがやや縮小する一方、地銀は同2.8%増と伸びが拡大した。

○9月の貸出先別残高では、企業向け、個人・地方公共団体向けともに前年比で増加が継続している。

良好な社債・CP発行環境が継続

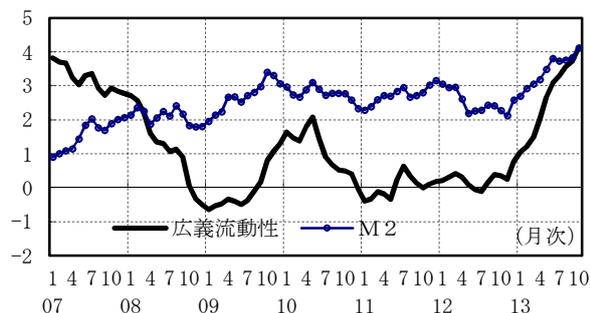
○9月の普通社債の国内発行額は7,468億円、現存額は60.6兆円と前月比横ばいとなった。

○10月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比5.6%減の9兆6,278億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

日銀は15年度の物価目標達成の見通しを堅持

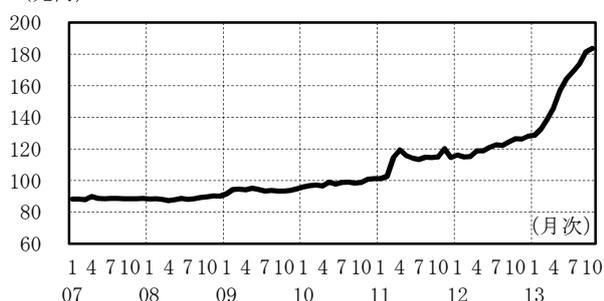
○10/31公表の日銀展望レポートでは、2015年度の消費者物価(除く生鮮食品)は前年比+1.9%と2年で前年比2%の物価上昇率目標を概ね達成するとの従来の見方を維持した。

(前年比、%) 広義流動性とM2



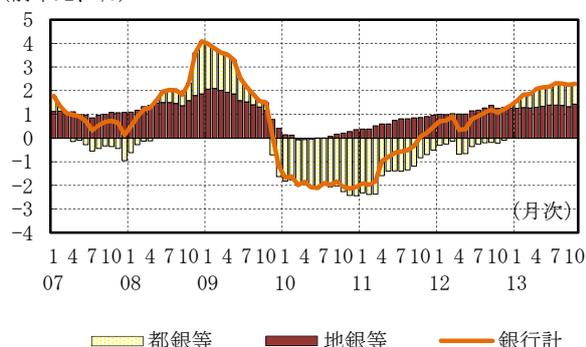
(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高の伸び率

(兆円) マネタリーベース



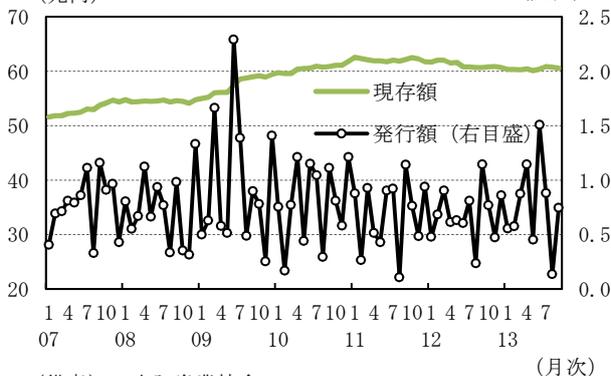
(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高、季節調整値

(前年比、%) 民間銀行貸出残高(平残)



(備考) 日本銀行「貸出・預金動向」

(兆円) 普通社債の現存額と発行額 (兆円)



(備考) 日本証券業協会

◆ 米国経済

緩やかに回復している

○ 7～9月期の実質GDP(11/7公表、1次速報)は、前期比年率2.8%増と前期から伸び率が拡大。牽引役である個人消費は前期から伸びがやや一服したが、在庫の積み増しが全体を押し上げた。

個人消費は緩やかに増加している

○ 7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率1.5%増となり、緩やかに増加している。

○ 10月の小売売上高は前月比0.4%増、自動車とガソリンを除くベースでは同0.3%増となった。

生産は緩やかに増加している

○ 10月の鉱工業生産は前月比0.1%減となったが、製造業は同0.3%増と底堅く推移している。設備稼働率は78.1%と、前月から0.2%pt低下した。

○ 9月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.29ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は前月比0.6%増となった。

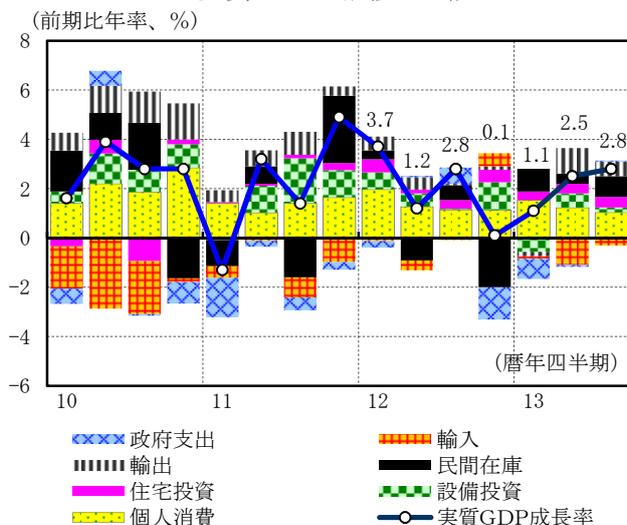
○ 10月のISM指数は、製造業が56.4、非製造業は55.4とそれぞれ前月から改善。依然として拡大・縮小の境である50の水準を上回っている。

設備投資は持ち直している

○ 7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率1.6%増と2期連続で増加。機械設備は前期比で減少したが、建物・構築物、知的財産関連投資が増加した。

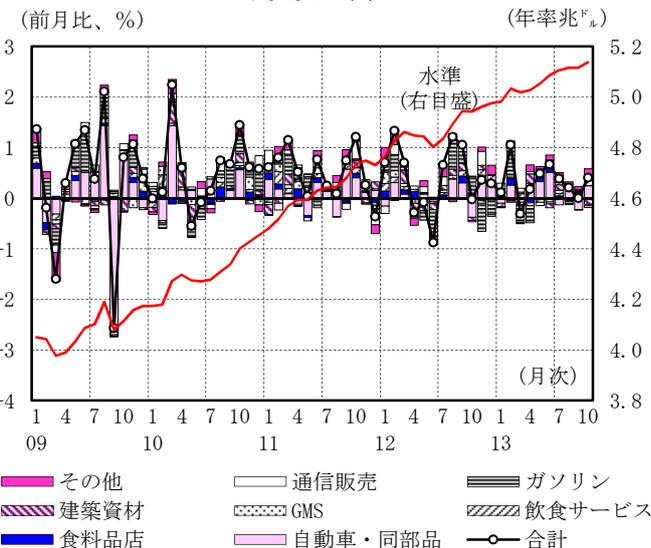
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は9月は前月比1.3%減。機械設備投資の伸びには足元一服感がみられるが、建設投資は底堅く推移しており、企業の固定資産投資は全体として持ち直しが継続している。

実質GDPの推移と内訳



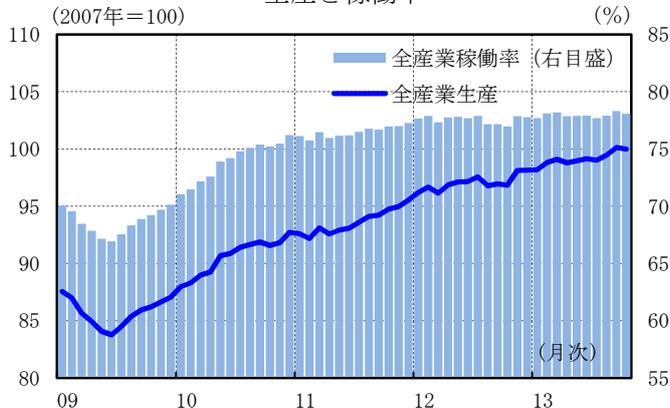
(備考) 米商務省“National Accounts”

小売売上高



(備考) 米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整値

雇用情勢は緩やかに改善している

○10月の非農業部門雇用者数は前月差20.4万人増と、懸念された政府機関閉鎖の影響は限定的となり、雇用の緩やかな伸びが続いている。失業率は7.3%と前月から0.1%pt上昇。新規失業保険申請件数は緩やかな減少基調が継続、求人数も総じて緩やかに増加している。

住宅市場は持ち直しが一服している

○7～9月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率14.6%増と持ち直しが続いている。

○8月の住宅着工は前月比0.9%増、8月の新築販売は前月の反動もあり同7.9%増となったが、足元の伸びにはやや一服感がみられる。住宅販売の大部分を占める中古販売も10月は前月比3.2%増と2ヵ月連続で減少となった。

物価は安定している

○10月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前年比1.7%の上昇と、安定した上昇が続いている。エネルギー・食品を含む総合指数は前年比1.0%の上昇となった。

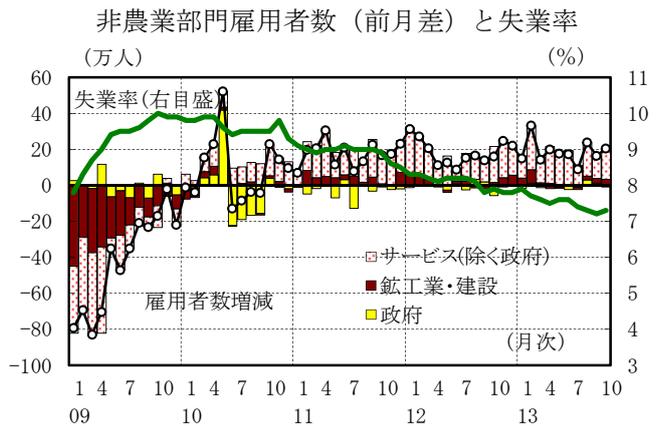
輸出入ともに緩やかに増加している

○7～9月期の輸出入(実質GDPベース)は、輸出が前期比年率4.5%増、輸入が同1.9%増となった。

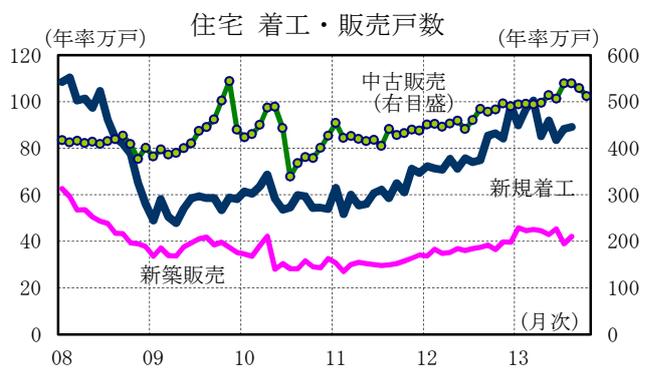
○9月の財・サービス貿易は、輸出が前月比0.2%減、輸入が同1.2%増となり、貿易赤字額は418億ドルと赤字幅が拡大した。

金融政策の現状維持を決定

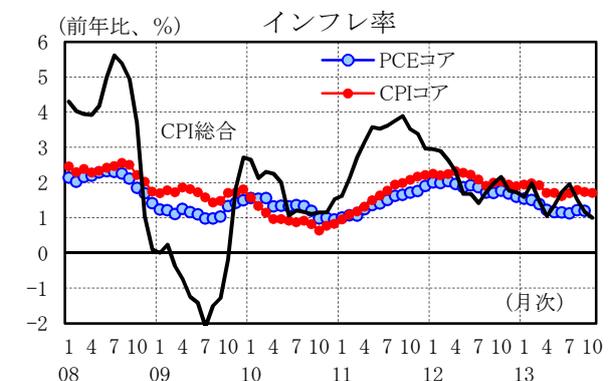
○10/29、30開催のFOMCでは、QE3(月額850億ドルの債券買入れ)について、9月会合時と同様に、引き続き景気回復の持続性を見極めたいとして、規模縮小を見送った。しかし、その後公表となった議事要旨では、足元の労働市場の改善はFRBの見通しと概ね整合的であり、FOMCメンバーは数ヵ月以内にQE3の規模縮小が正当化される可能性があるとの認識を示していたことが明らかとなった。



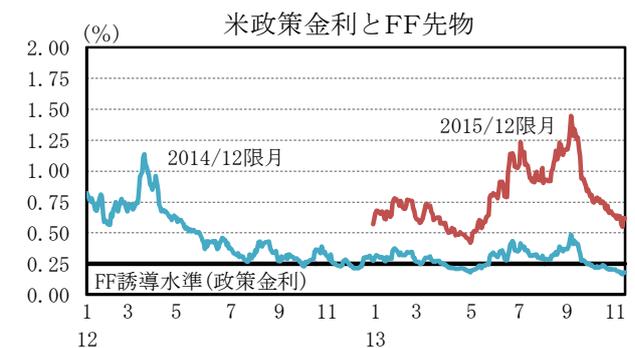
(備考) 米労働省“Employment Situation”



(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”、“New Residential Sales”、全米不動産協会(NAR)“Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”



(備考) CMEグループ

◆ 欧州経済

持ち直しに転じている

○EU28カ国の7～9月期実質GDP（11/14公表、1次速報）は、前期比年率1.0%増と2期連続のプラスとなり、持ち直しに転じている。ユーロ圏主要国の成長率はやや鈍化したが、スペインがプラスに転じるなど南欧諸国は下げ止まりつつある。

生産は持ち直し

○EUの9月鉱工業生産は、前月比0.2%減。基調としてはドイツや英国など主要国が増加する一方、南欧諸国では弱い動きとなっている。

○EUの8月資本財域内出荷は、前月比1.2%増となったものの、基調としては弱い動きが続いている。

輸出は持ち直している

○EUの9月域外輸出（数量ベース）は、前月比横ばい。3月に大きく上昇したこともあり、7～9月平均は対4～6月平均比では1.0%減となった。

消費は持ち直し、失業率は上昇に一服感

○EUの9月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比0.3%減となったものの、7～9月平均は対4～6月平均比で0.7%増。フランスや英国が増加したほか、南欧諸国も下げ止まりつつある。EUの9月の自動車販売は前年比5.4%増。

○EU28カ国の9月失業率は11.0%と6ヵ月続けて横ばいとなった。南欧諸国では依然高水準が続くものの、上昇には一服感がみられる。

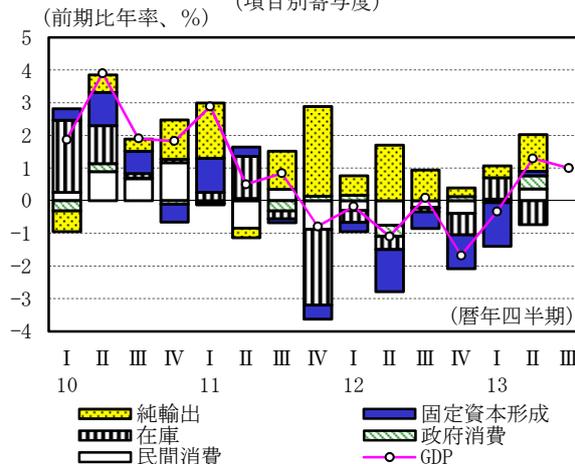
ECBは政策金利を引き下げ

○ユーロ圏の10月消費者物価は前年比0.7%上昇と前月から上昇幅が縮小し、ECB参照値の2.0%を大きく下回った。

○ECBは、消費者物価の上昇幅縮小を懸念し、11/7の理事会で政策金利を25bp引き下げ、0.25%とした。BOEは11/6～7の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、資産買入プログラムの規模を3,750億ポンドに据え置いた。

EU実質GDPの推移

(項目別寄与度)



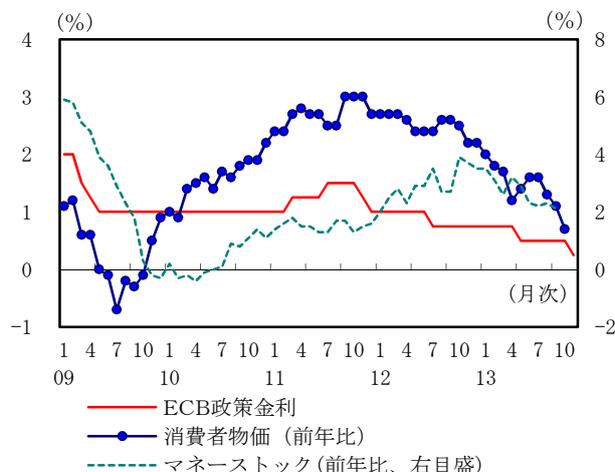
(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数



(備考) 1. Eurostat
2. 季節調整値
3. EU28カ国の数値

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

減速に歯止めがかかっている

○7～9月期の実質GDP成長率は、前年比7.8%増（前期比年率9.1%増）となり、依然7%台の成長率だが、前期より伸び率が高まった。

○10月の小売売上高（名目）は前年比13.3%増となり、1～10月の固定資産投資（名目）は同20.1%増と堅調な伸びとなっている。10月の鉱工業生産（実質）は前年比10.3%増と3ヵ月連続で二桁増となった。

○10月製造業PMIは、51.4と13ヵ月連続で好不況の目安である50を上回り、4ヵ月連続で上昇。

○10月の自動車販売は、前年比20.3%増（年率2,370万台）と堅調に推移している。また、日系車（乗用車）の販売台数は、新車投入の効果や昨年日中関係悪化による落ち込みからの回復により、前年比179%増と大きく伸びた。

輸出はやや改善

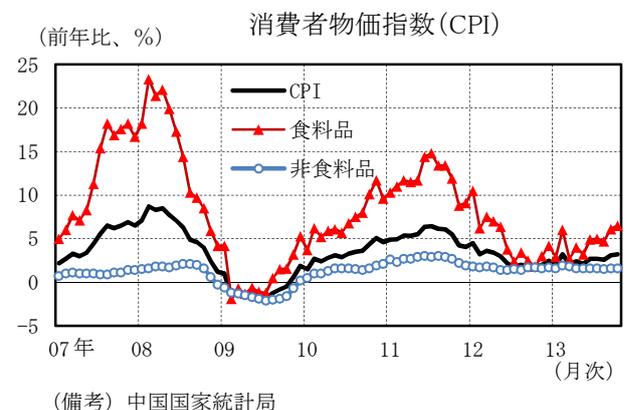
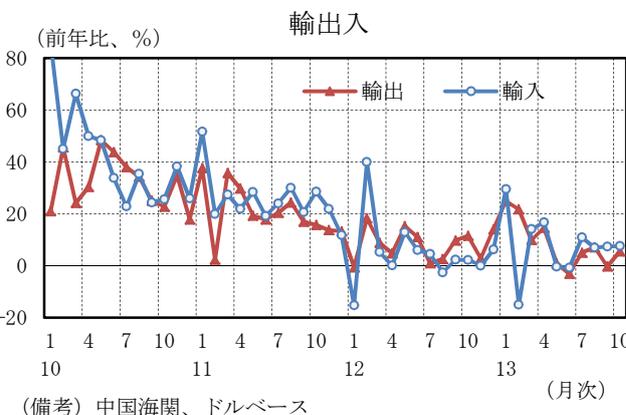
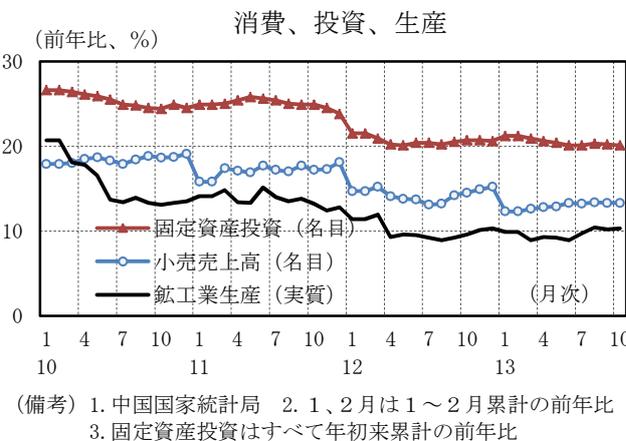
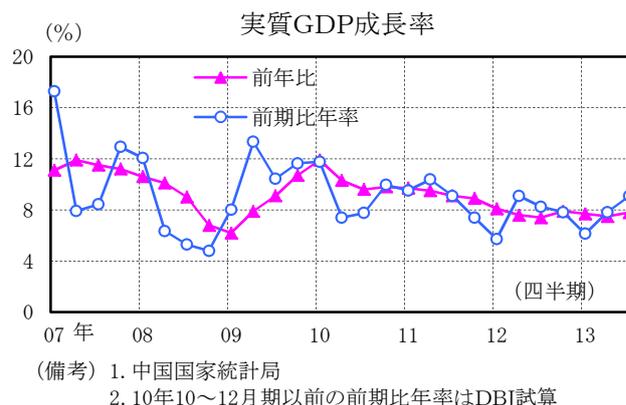
○10月の輸出は前年比5.6%増と伸び率が前月から改善した。堅調なASEAN、米国向けに加え、EU向けも大幅増となり、牽引した。一方、輸入は前年比7.6%増となった。

消費者物価は安定している

○10月の消費者物価指数は、前年比3.2%上昇と安定した伸びとなっている。一方、住宅価格は上昇が続いている。

新たな貸出金利のベンチマークの実施

○10/25より金利自由化の一環として人民銀行は最優遇貸出金利（Loan Prime Rate）の公表を開始。新たな貸出金利のベンチマークとなる。



◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

回復している

○ 7～9月期の実質GDPは前期比年率4.3%増と、3期連続で4%前後の高い成長となった。外需は4～6月期の増加の反動もあって減少に転じたが、民間消費を中心に、内需が総じて堅調な結果となった。

○ 韓国中銀は11/14に6会合連続で政策金利の据え置き、2.50%とした。消費者物価は引き続き低い伸びとなっている。

<インド>

低迷している

○ 4～6月期の実質GDPは前年比4.4%増と前期から伸び率が縮小した。幅広い業種で成長率が低迷し、製造業はマイナス寄与となった。

○ 10月の卸売物価（WPI）は前年比7.0%上昇と5ヵ月連続で上昇幅が拡大し、インフレへの懸念が高まっている。インド中銀は10/29に2会合連続で政策金利を引き上げ、7.75%とした。

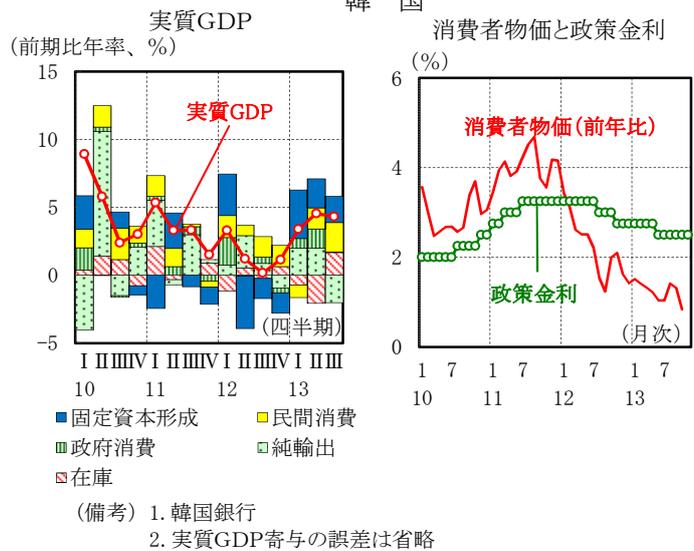
<ブラジル>

持ち直している

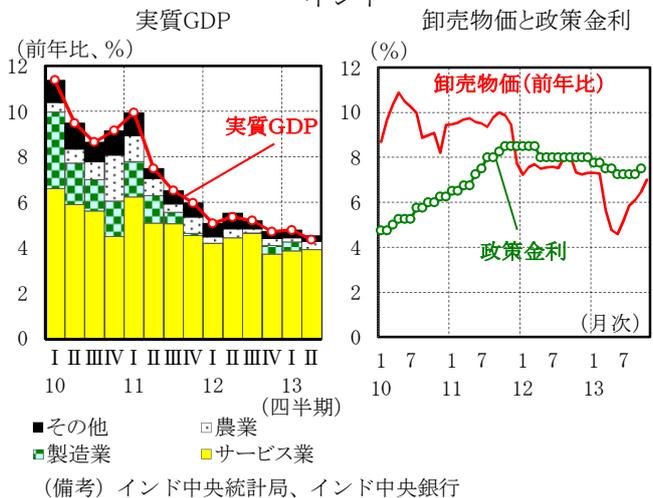
○ 4～6月期の実質GDPは、前期比年率6.0%増と伸び率が前期から拡大。輸出が前期大幅減の反動もあって増加したほか、輸入の増加幅縮小によりGDPへのマイナス寄与が縮小した。固定資本形成も3期連続でプラス寄与となったが、民間消費の伸び率は引き続き弱く、経済の持続的回復には依然時間を要するとみられる。

○ 10月の消費者物価は前年比5.8%上昇と、上昇率は前月からほぼ横ばいとなった。ブラジル中銀は10/9に5会合連続で政策金利を引き上げ、9.50%とした。

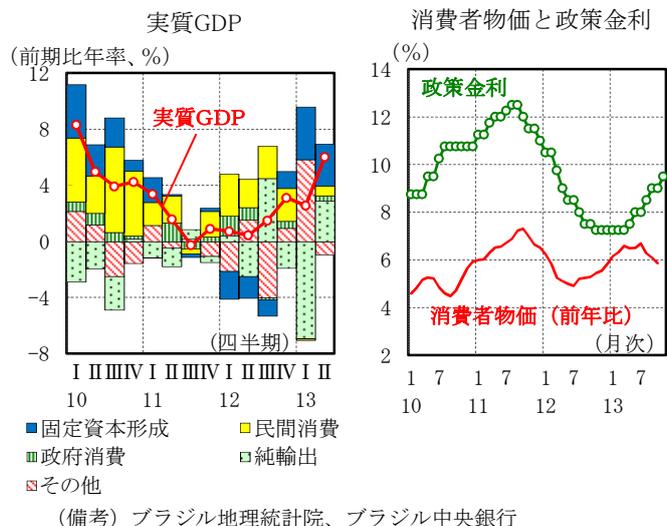
韓国



インド



ブラジル

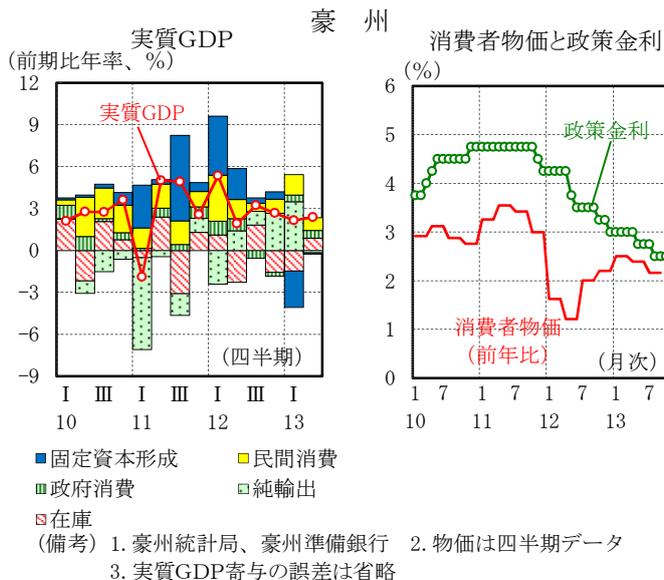


＜豪州＞

緩やかな成長が続いている

○4～6月期GDPは、前期比年率2.4%増（前年比2.6%増）となった。固定資産形成のマイナス寄与幅が縮小したが、純輸出の寄与が鈍化し、緩やかな成長が続いている。

○国内経済には力強さが欠けていることから、中銀は8月に政策金利を3会合ぶりに引き下げ、過去最低水準となった。その後据え置いているが（2.50%）、金融緩和のスタンスが続くとみられる。

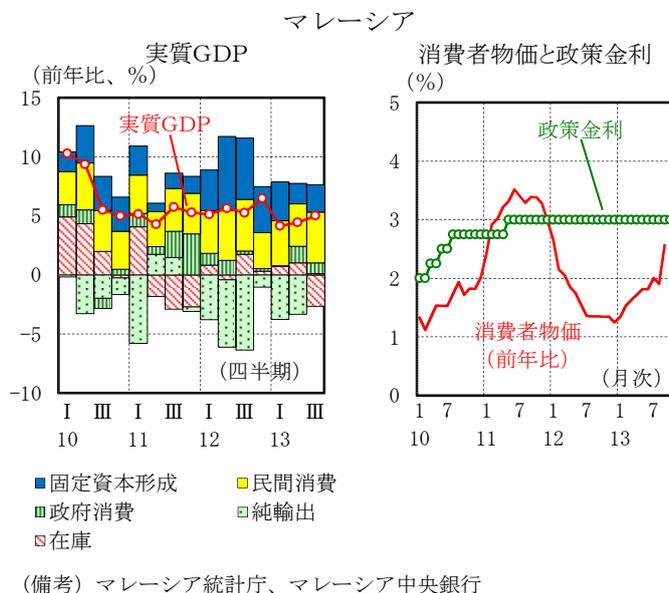


＜マレーシア＞

成長ペースがやや拡大

○7～9月期GDPは、前年比5.0%増と好調な個人消費や輸出の持ち直しなどにより伸び率が前期より拡大し、3期ぶりに5%台成長に回復した。

○9月の消費者物価は、補助金削減による燃料価格の引き上げを背景に、前年比2.6%上昇と高い伸びとなった。中銀は2011年5月以降、政策金利を据え置いている（3.00%）。



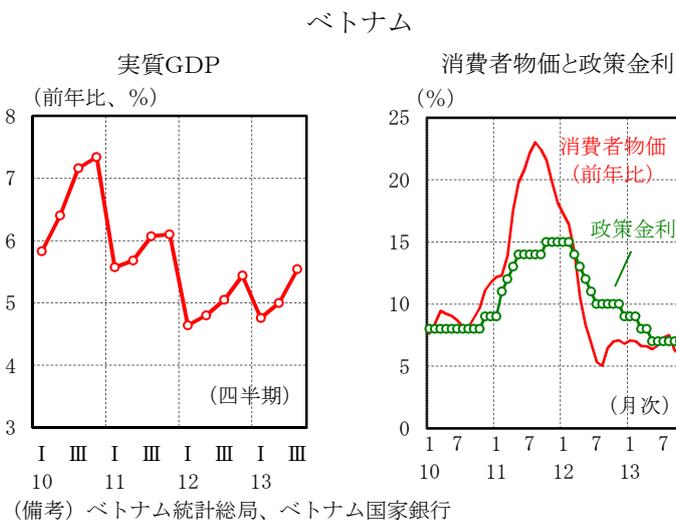
＜ベトナム＞

成長ペースがやや拡大

○7～9月期GDPは、前年比5.5%増となった。携帯電話を中心とした輸出関連製造業が好調のほか、サービス業の伸びも高まり、成長ペースが拡大した。

○輸出がスマートフォンなどの牽引で順調に増加している。但し、景気の回復に伴い、輸入も増加しており、足元では再び貿易赤字となっている。

○中銀は5月まで利下げを行っていたが、その後、景気がやや持ち直していることから、据え置いている（リファイナンスレート7%）。



*本資料は11月19日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

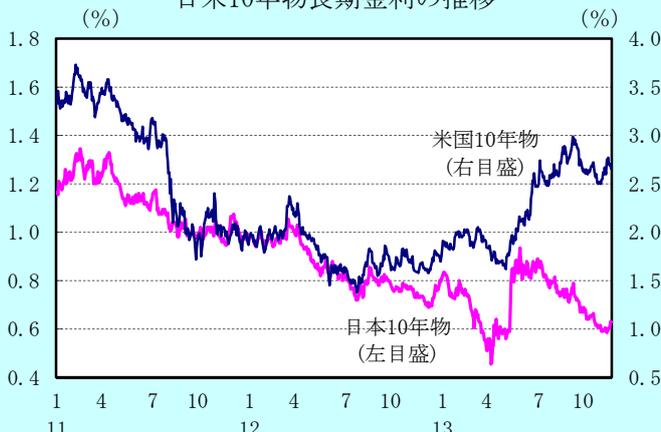
長期金利の動向

・米国では、11/8公表の10月雇用統計で非農業部門雇用者数が前月差20.4万人増と改善したことから、長期金利は一時2.7%台後半まで上昇。しかし、足元ではイエレン次期FRB議長候補の上院指名承認公聴会での発言が金融緩和の長期化を示唆するものであったことから再び2.6%台まで低下している。
・国内の長期金利は、日銀の国債買入オペが浸透する中、投資家の旺盛な国債需要もあり、一時0.5%台まで低下。

株価の動向

・米国では、11/8公表の10月雇用統計が良好だったことや、FRBがイエレン次期議長候補の下でも緩和的な金融政策を続けるとの期待等から、株価は史上最高値圏で推移。
・日本では、世界的に金融市場でリスクオンの流れが強まるなかで、5月以来となる1万5千円台に上昇した。

日米10年物長期金利の推移



(備考) 日本相互証券、米国財務省 (日次)

日米株価の推移



(備考) 日本経済新聞社、Standard & Poor's (日次)

外国為替の動向

・対ドル円レートは、米QE3縮小の先送りを受けて、10月下旬にかけて円高基調で推移。しかし、11/8公表の10月米雇用統計が良好だったことを受けて円安へ転じ、一時100円に乗せた。
・対ユーロ円レートは、ユーロ圏の物価上昇率低迷を受けたECBの利下げ観測から、ユーロ安が進行。11/7開催のECB理事会で政策金利の引き下げが決定されると、131円台前半までユーロ安が進んだが、足元では135円台まで戻している。

WTI原油価格の動向

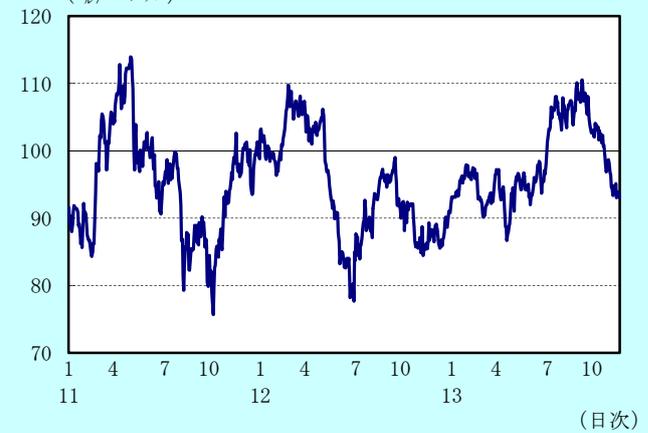
・シリアへの軍事介入が回避されたことや米財政問題の混迷などにより、WTI原油価格は9月上旬をピークに下落基調。
・11月に入り、米原油の在庫増加観測やECBの予想外の利下げによるドル高などを背景に、WTI価格は93ドル/バレル台まで下落。

為替レート



(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円/ドルレートは日本銀行、円/ユーロレートは日本経済新聞社調べ

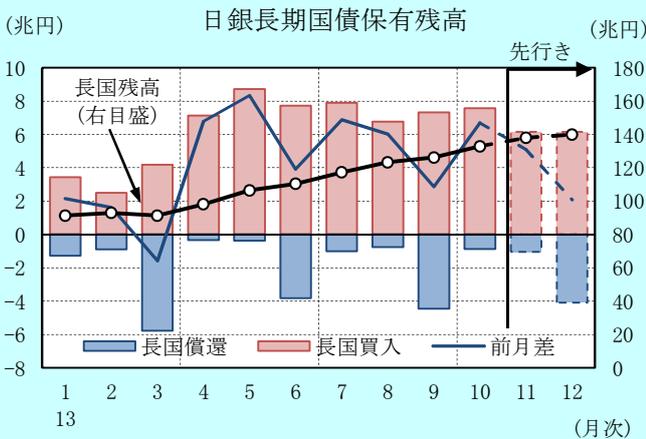
WTI原油価格の推移



(備考) NYMEX

日銀の国債買入れは年末目標達成の見通し

- ・日銀は異次元緩和により月7兆円程度の長期国債を買入れ、2013年12月末時点で140兆円まで残高を拡大するとしている。
- ・足元までの実績(4~10月)をみると、日銀は月7.5兆円ペースで前倒して買入れを進めてきたため、今後の償還を加味しても11、12月は月6兆円程度の買入れで年末目標を達成する見込みとなっている。



(備考) 1. 日本銀行
2. 先行きは10月末時点の日銀保有国債償還予定額より試算

ユーロ高の背景に欧州リスクの後退

- ・ドル・ユーロレートは、2011年後半以降、欧州債務問題の深刻化を背景にユーロ安が進行。しかし、足元はユーロ高基調となっており、一時1ユーロ=1.38ドルまでユーロ高が進んだ。
- ・欧州における先行き不確実性を指数化した政策不確実性指数を見ると、危機伝播防止策の整備が進んだ2012年後半以降、不確実性が低下。欧州リスクの後退によって、ユーロ高になりやすい環境が整っていたとみられる。

ドル・ユーロレートと政策不確実性指数 (欧州)

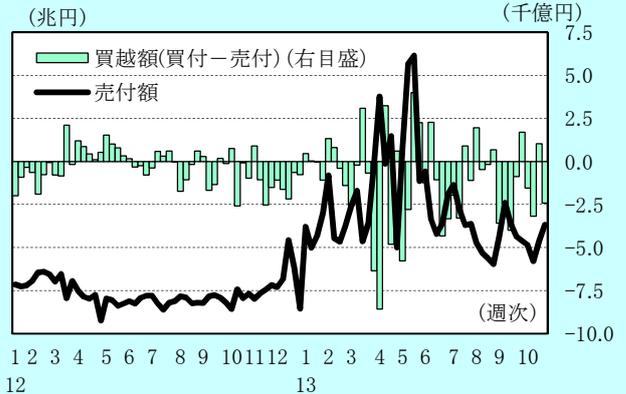


(備考) 1. Economic Policy Uncertainty
2. 政策不確実性指数は、不確実性に言及した新聞記事の量や、失効する税制の不透明度、経済指標の予測の分散から構成 (備考) 英BP、中国国家统计局によりDBJ作成、GDPは実質元ベース

個人投資家の動向と証券税制

- ・個人投資家の株式売付額をみると、株価が上昇基調に転じた今年1月以降、大幅に増加。7月以降は5月に比べて低下したが、昨年に比べて、なお高水準。
- ・来年1月に株式譲渡益課税の軽減措置が終了し、税率が10%から20%となる。税率引き上げを前に、個人投資家による益出しの売りが株価の上値抑制要因となる可能性がある。

個人投資家の株式売買状況

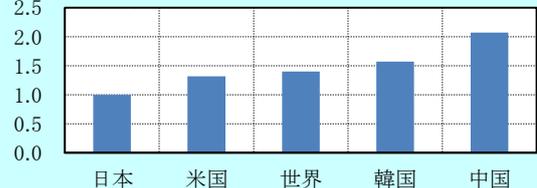


(備考) 東京証券取引所「投資部門別株式売買状況」

中国のエネルギー利用効率

- ・中国は2010年に米国を超え、世界最大のエネルギー消費国となった (BP統計より)。経済規模拡大のほか、先進国に比べてエネルギー利用効率が悪い経済構造であることがその原因。
- ・世界的に依然エネルギー効率の悪い中国ではあるが、生産技術の向上などにより徐々にエネルギー効率改善が進んでいる。政府は2015年に2010年比で16%改善との目標を掲げている。

単位GDP当たりエネルギー消費の比較 (2012年) (日本=1.0)



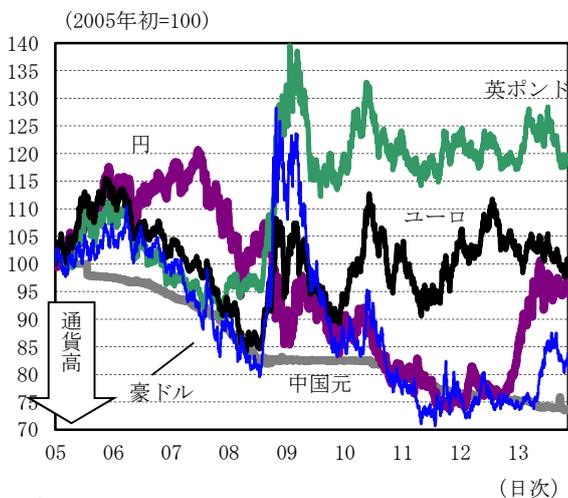
(備考) 英BP、IMFによりDBJ作成、GDPはPPPベース

中国の単位GDP当たりエネルギー消費の推移 (万吨石油換算/億元GDP)



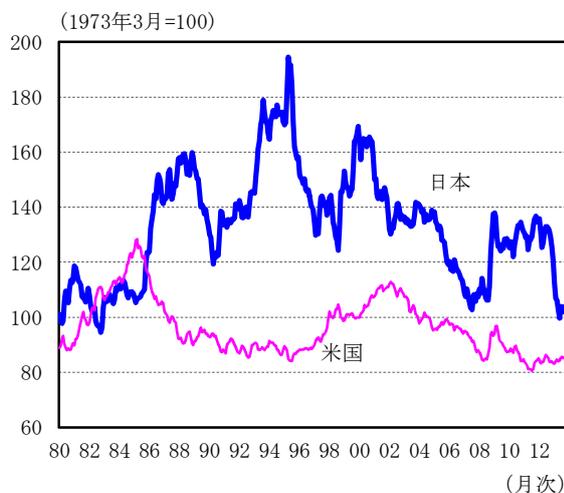
◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート



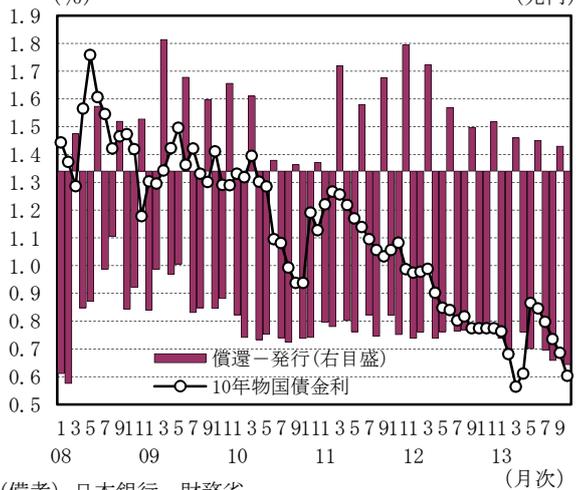
(備考) 米FRB

2. 日米実質実効為替レート



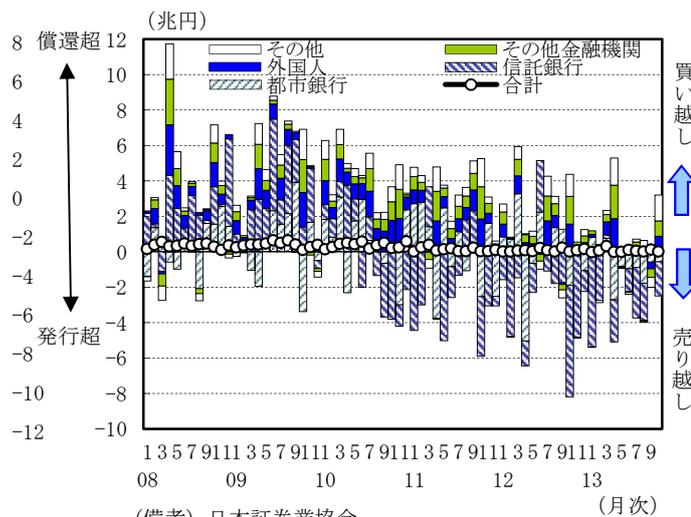
(備考) 日本銀行、米FRB

3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



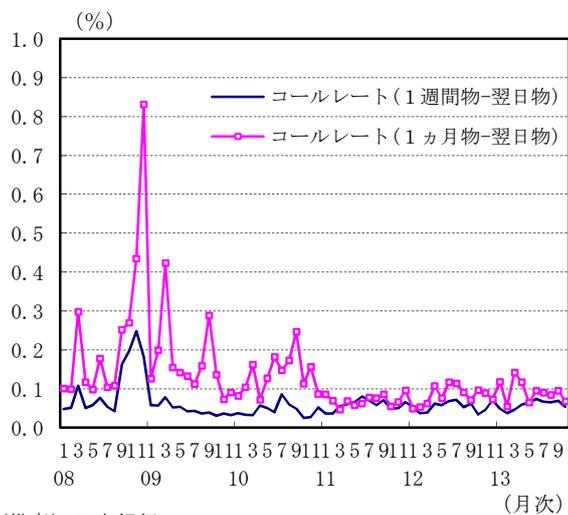
(備考) 日本銀行、財務省

4. 投資部門別中長期債売買高



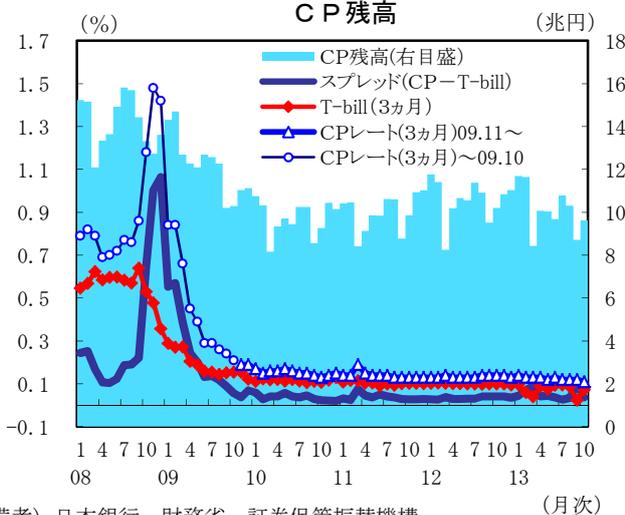
(備考) 日本証券業協会

5. 国内コール市場の спреッド



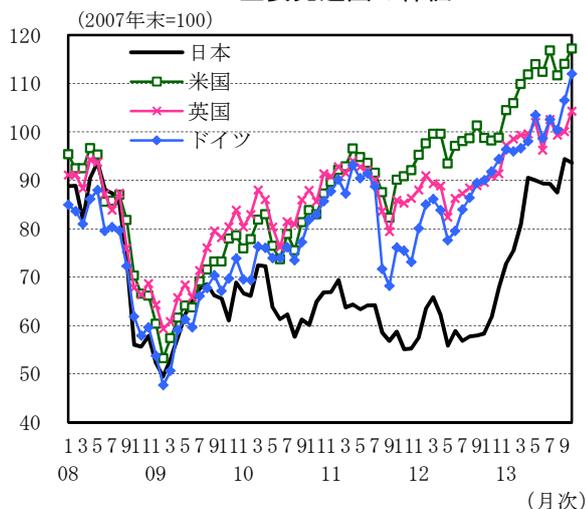
(備考) 日本銀行

6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



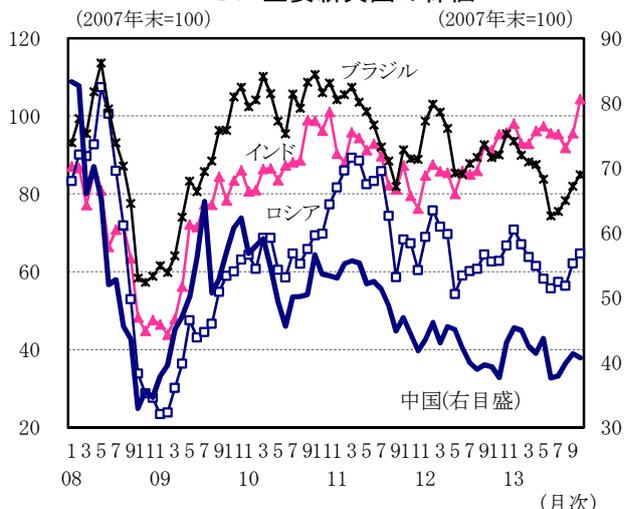
(備考) 日本銀行、財務省、証券保管振替機構

7. 主要先進国の株価



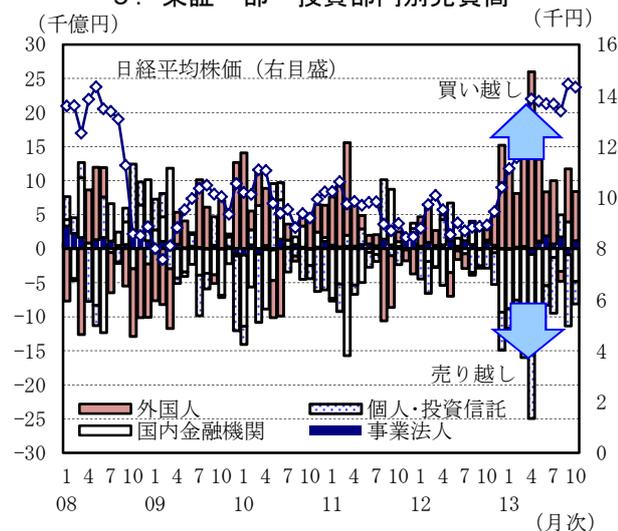
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



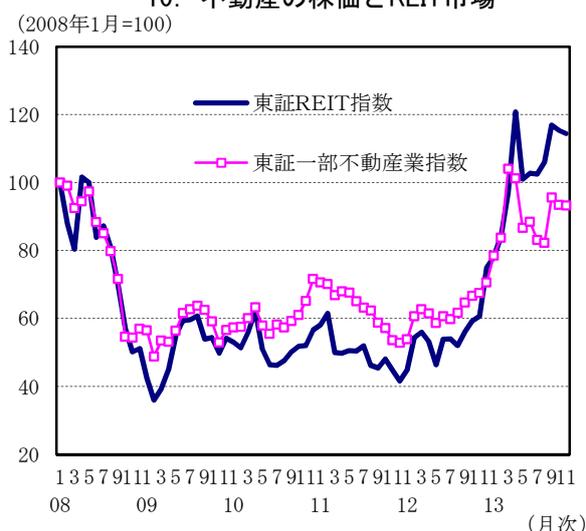
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



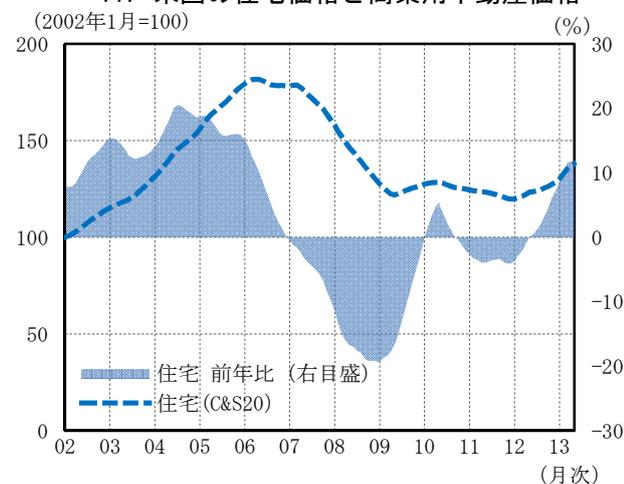
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



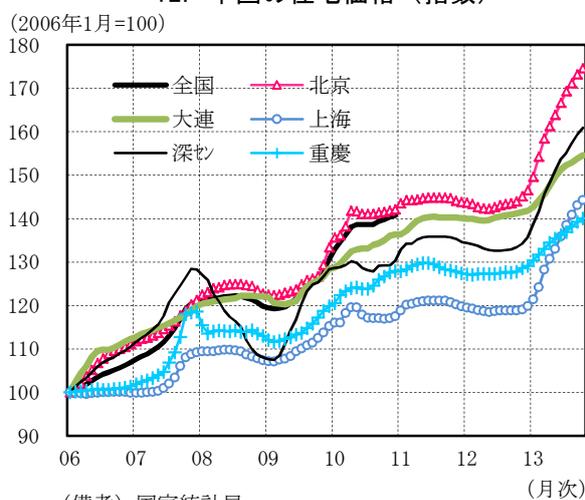
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格と商業用不動産価格



(備考) Standard&Poor's "Case-Shiller Index"

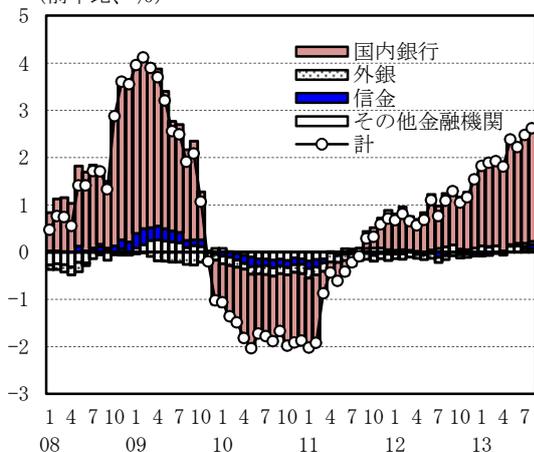
12. 中国の住宅価格 (指数)



(備考) 国家統計局

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

(前年比、%)

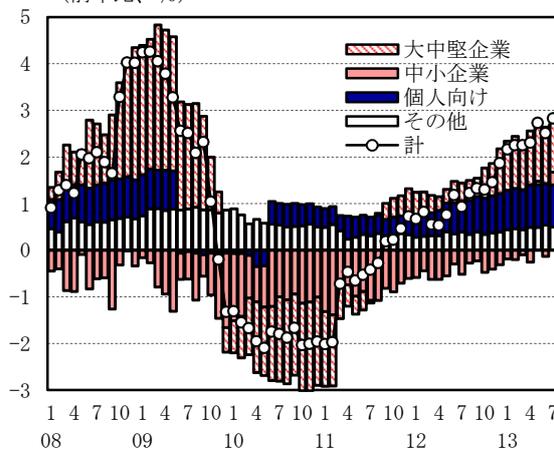


(備考) 日本銀行

(月次)

14. 国内の貸出先別貸出金残高

(前年比、%)



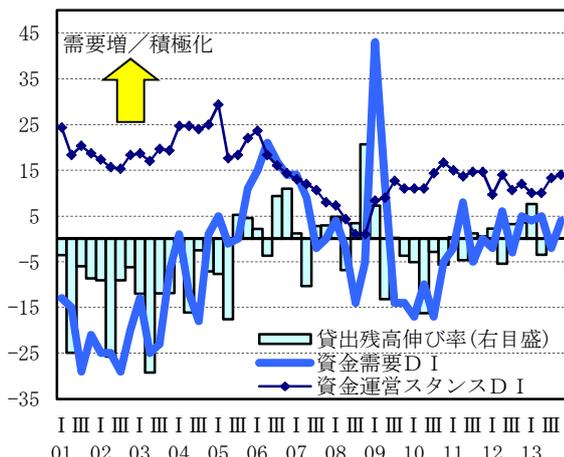
(備考) 日本銀行

(月次)

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

(%pt)

(前期比、%)



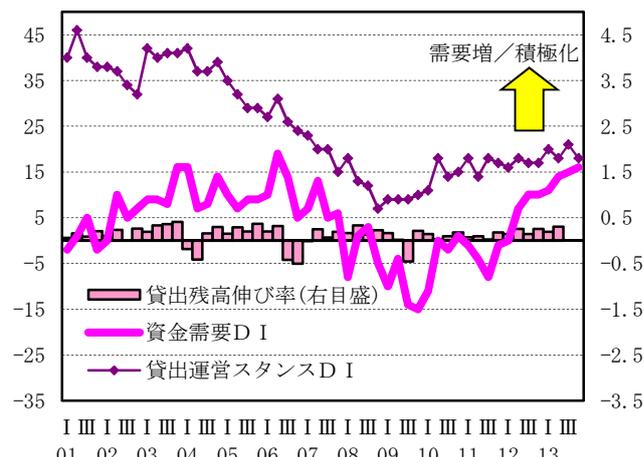
(備考) 日本銀行

(暦年四半期)

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

(%pt)

(前期比、%)



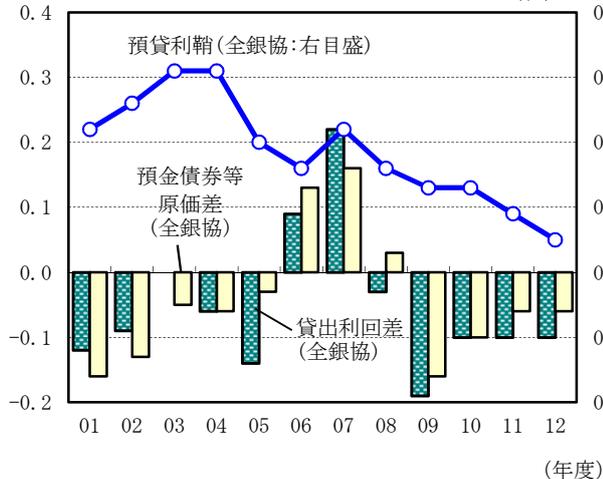
(備考) 日本銀行

(暦年四半期)

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

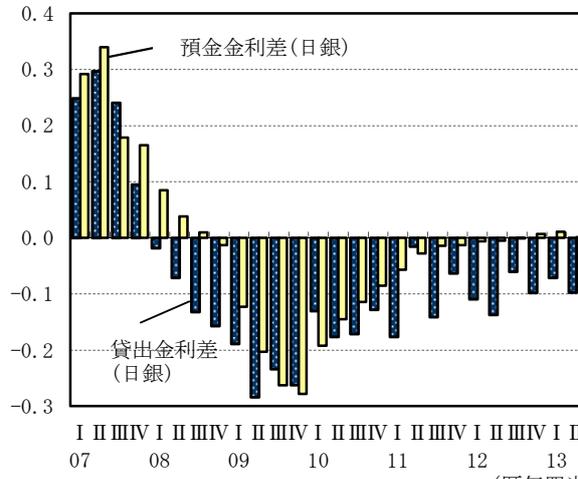
(金利差【前年差】、%)

(%)



(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

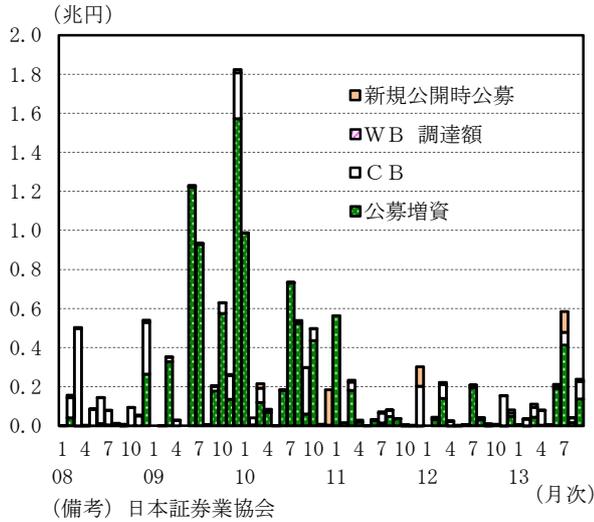
(金利差【前年差】、%)



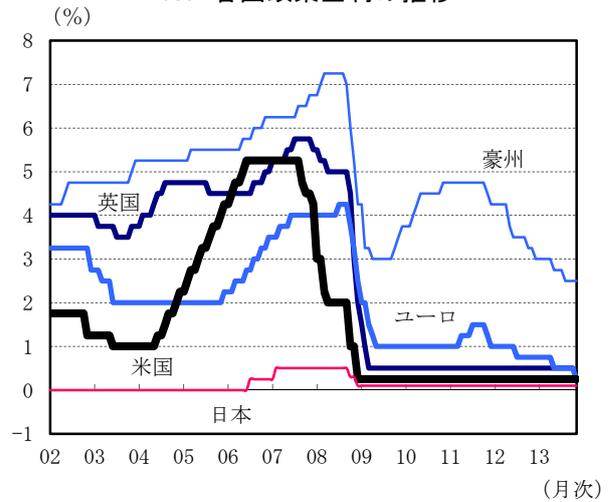
(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

(暦年四半期)

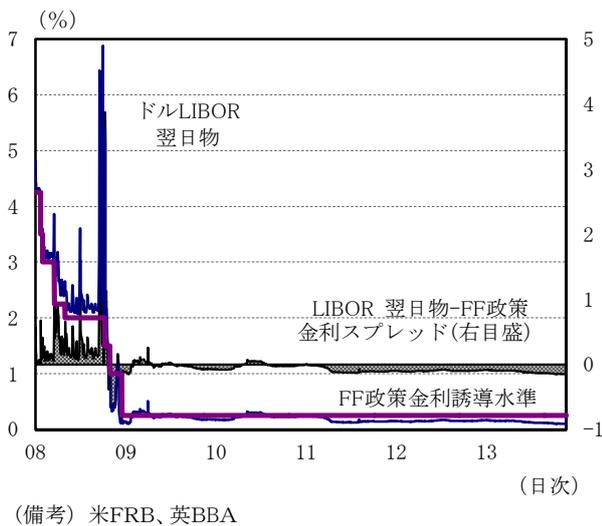
18. エクイティファイナンスによる調達額



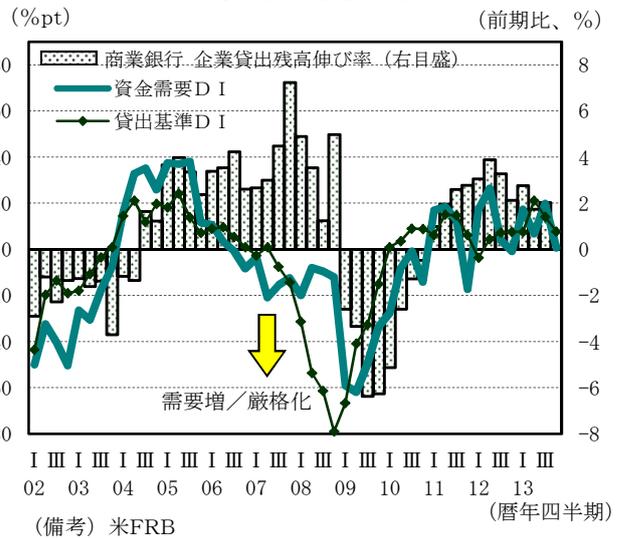
19. 各国政策金利の推移



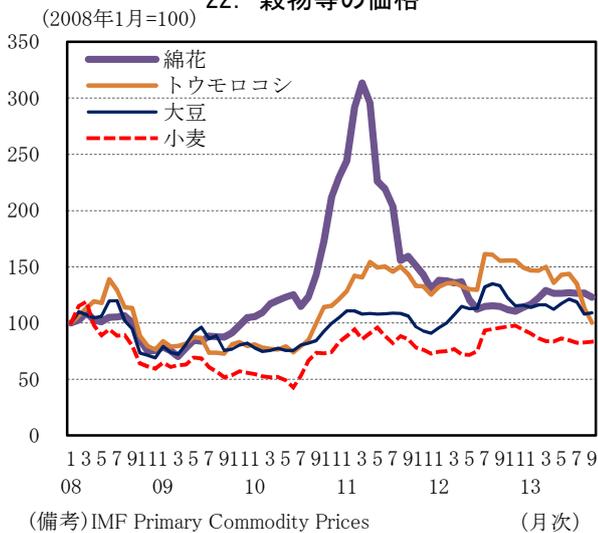
20. 米翌日物金利とスプレッド



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

			2012年度 実績	対前年比	12年				13年										
					9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,261千t	▲3.3%	△	▲ ¹⁰	△	○	○	○	◎	◎	◎	◎	○	△	○	
		鉄鋼	粗鋼生産量	107,299千t	0.8%	△	△	△	○	○	△	○	○	○	○	○	○	△	○
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	25,730千t	▲3.3%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,554千台	3.1%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	△	◎
		工作機械	受注額	11,398億円	▲13.1%	△	△	▲ ²⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△					
		産業機械	受注額	45,932億円	▲22.5%	▲ ²⁰	◎	○	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	◎	▲ ¹⁰	○	◎	◎	◎
		電気機械	生産額合計	179,198億円	▲7.3%	▲ ¹⁰	△	○	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	△	○	○
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	64,264億円	▲9.0%	▲ ¹⁰	○	○	△	△	▲ ¹⁰	△	○	○	△	◎	◎	◎	◎
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	9,587億円	▲16.5%	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	○	◎	◎	◎					
非製造業	小売	小売業販売額	1,371,840億円	0.3%	○	△	○	○	△	△	△	△	○	○	○	△	○	○	
	外食	外食産業売上高	*232,386億円	1.5%	○	△	○	△	△	△	○	△	○	○	○	○	○	△	
	旅行・ホテル	旅行者取扱高	63,457億円	5.1%	▲ ²⁰	△	○	△	○	△	△	△	○	○	○	○	○	○	
	貨物輸送	JR貨物	29,991千t	0.5%	○	○	○	○	△	△	△	○	○	○	○	○	△	○	
	通信	携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	13,172万件	6.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	情報サービス	売上高	101,688億円	0.8%	○	○	△	△	○	△	○	○	△	○	△	○	○	○	
	電力	販売電力量(10電力)	8,516億kWh	▲1.0%	○	△	△	○	△	△	△	△	△	△	△	○	○	△	
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	8.94%	0.04% ポイント	△	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰[同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)
例: ▲²[同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化]

2. *は2012年実績。**は3ヵ月移動平均

【概況】

- ・9月は16業種中、増加・改善13業種、減少・悪化3業種。
- ・製造業は、自動車が13ヵ月ぶりに増加に転じた。
- ・非製造業は、外食と電力を除き、増加・改善した。

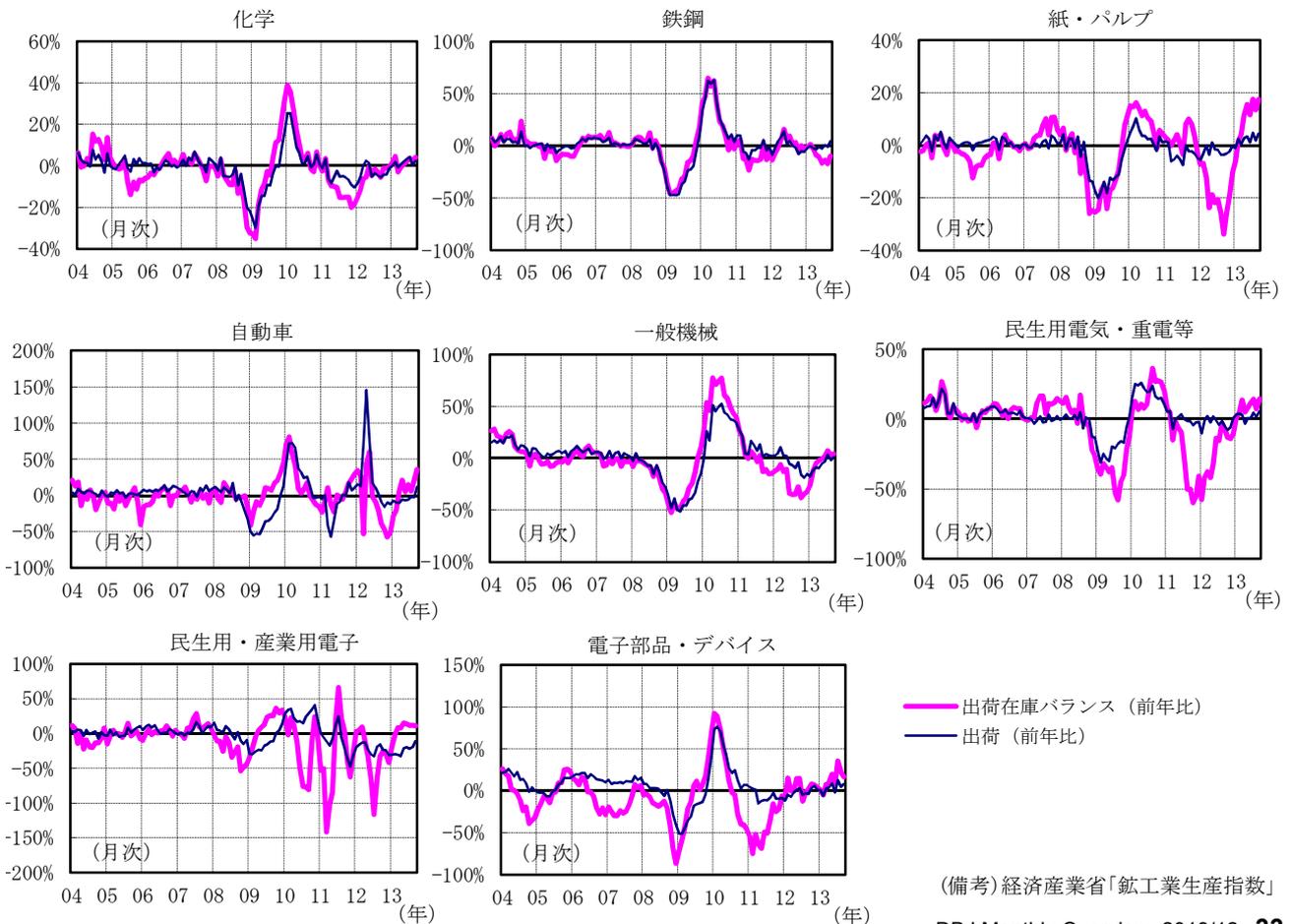
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		12年				13年									
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
素材型産業	化学	△	△	△	△	○	○	△	△	○	○	○	○	○	
	鉄鋼	○	△	○	△	△	○	△	△	▲	▲	▲	▲	△	
	紙・パルプ	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
加工組立型産業	自動車	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	○	◎	○	◎	○	◎	◎	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	△	△	△	○	○	○	○	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	△	▲	▲	▲	○	○	◎	○	○	◎	◎	○	◎
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎
		電子部品・デバイス	○	○	○	○	○	△	○	○	◎	○	◎	◎	◎

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

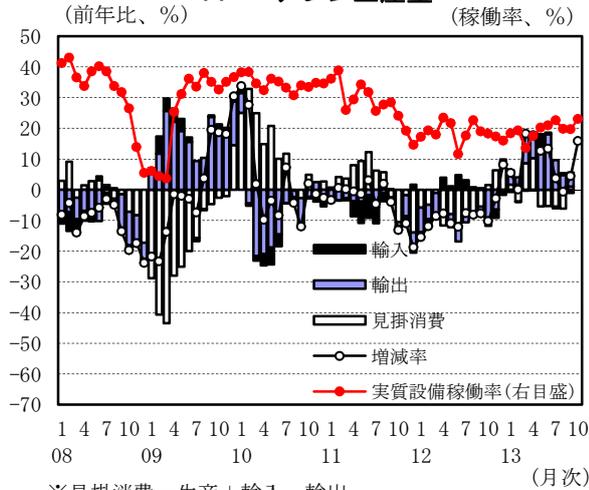
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



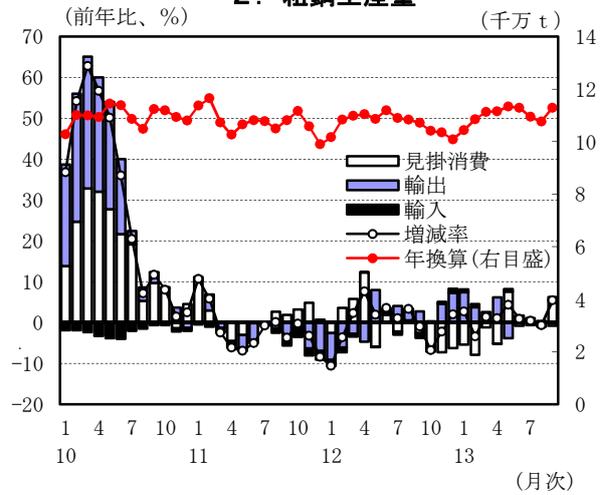
◆ Industry Charts

1. エチレン生産量



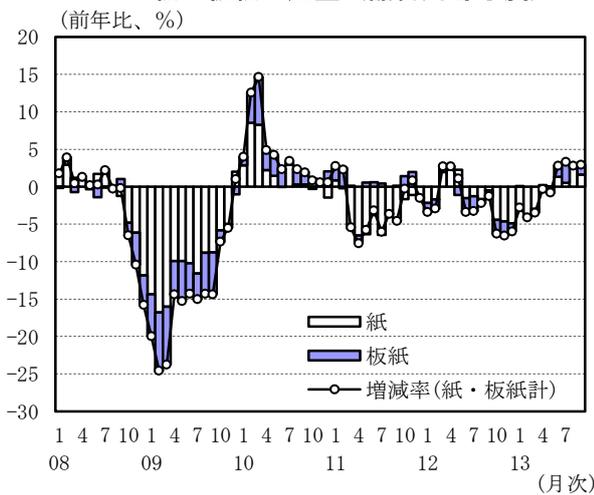
※見掛消費=生産+輸入-輸出
 (備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
 石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生産量



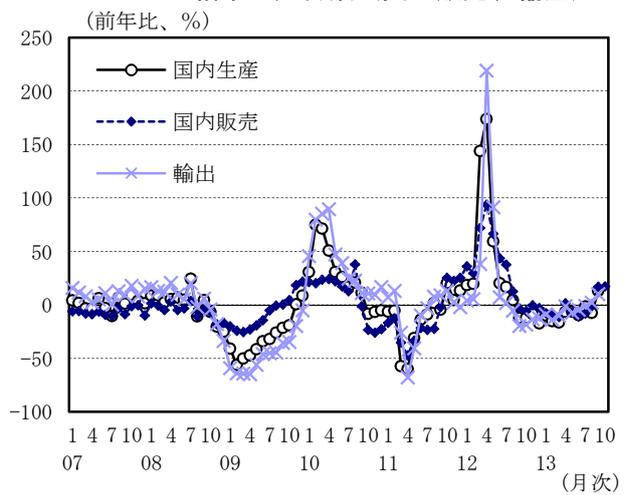
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



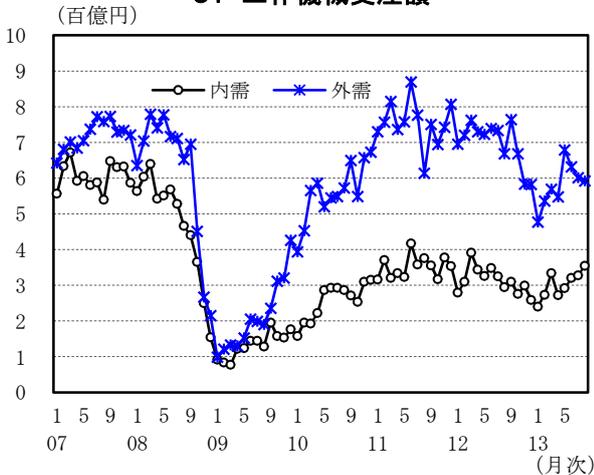
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



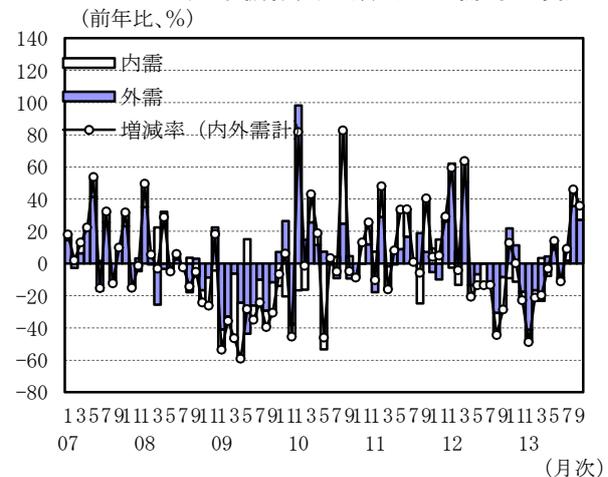
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
 全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



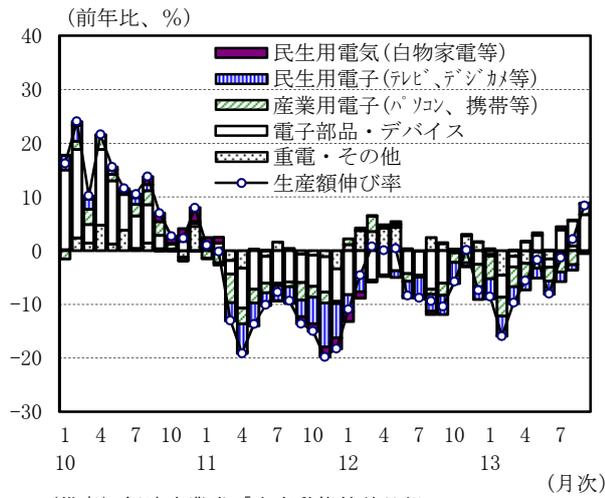
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



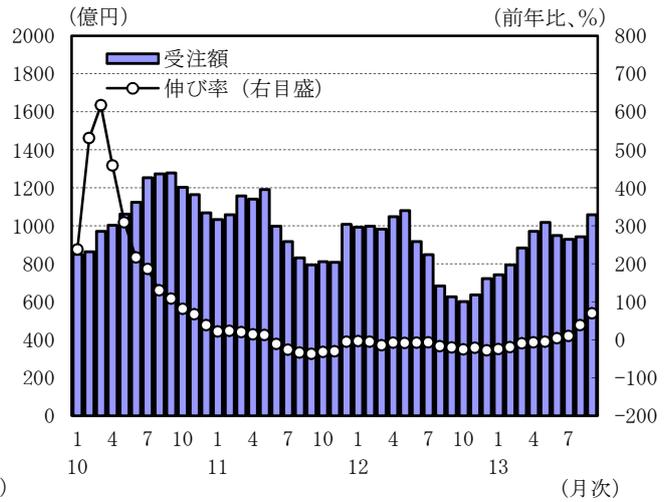
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額 (部門別寄与度)



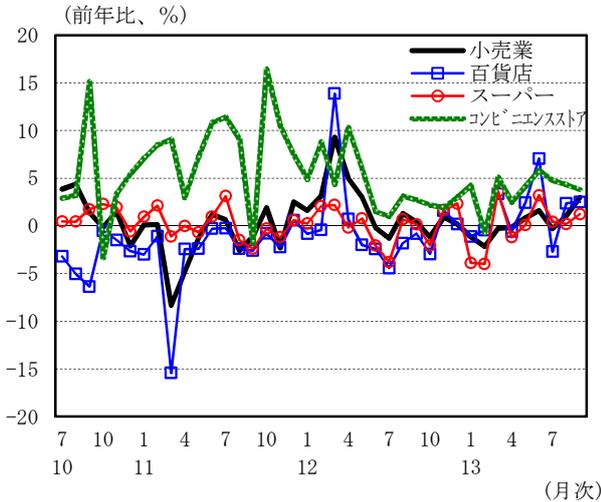
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



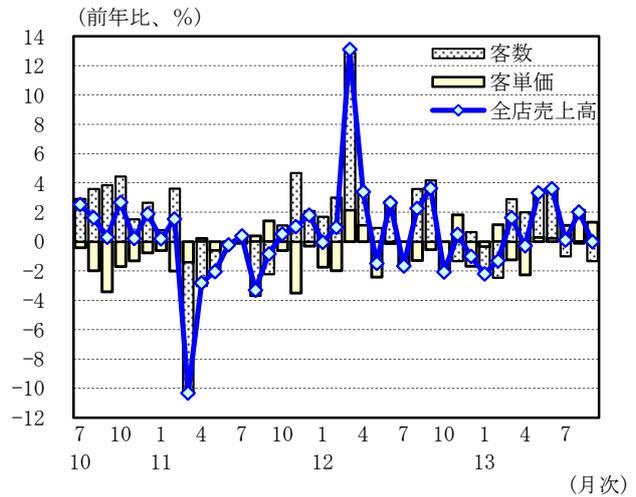
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額 (全店ベース)



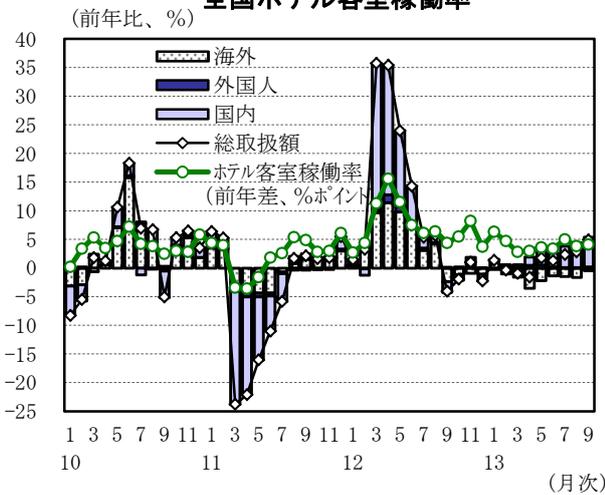
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高 (要因別寄与度)



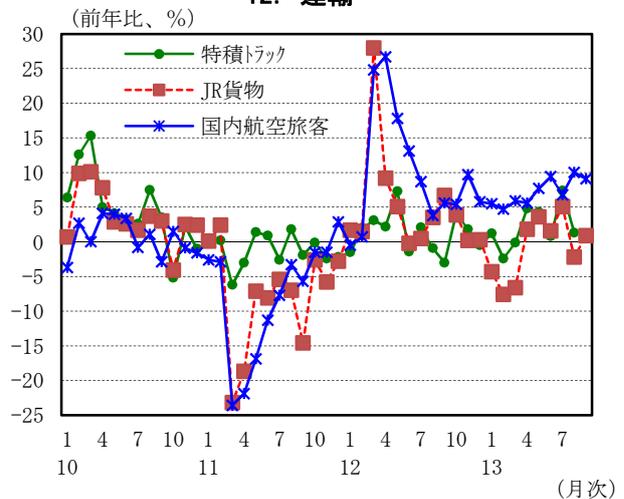
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び全国ホテル客室稼働率



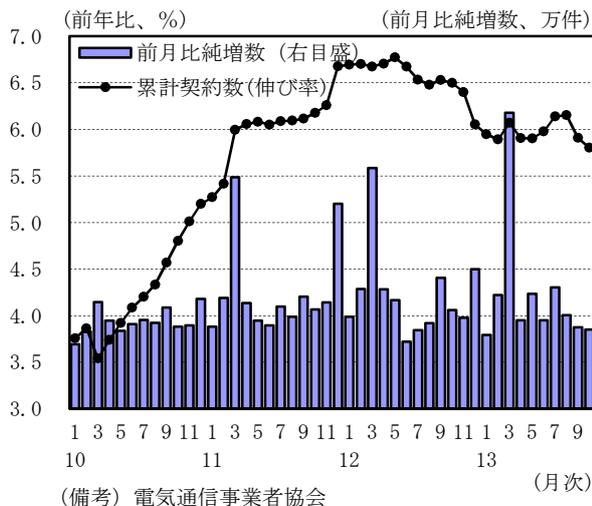
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、全日本ホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

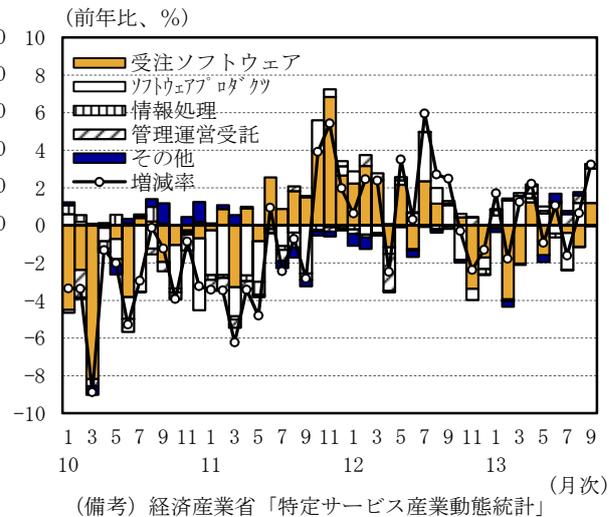


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

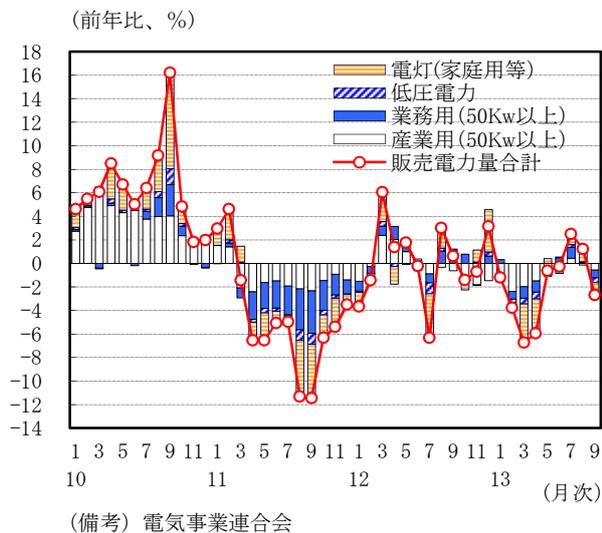
13. 携帯電話契約数



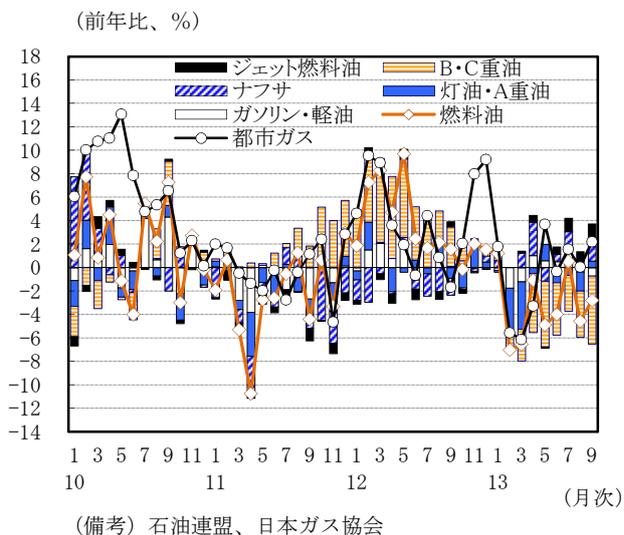
14. 情報サービス売上高



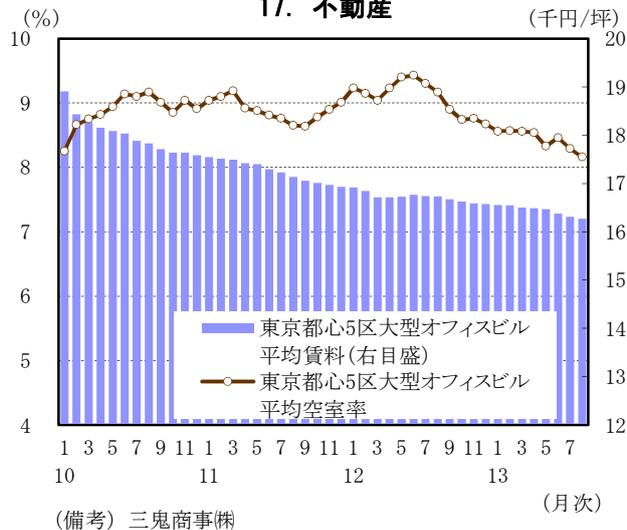
15. 電力 (販売電力量 [10電力])



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2012年構成比]	IMF予測									OECD予測								
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率			実質GDP成長率								
	2013 13/04 13/07 13/10			2014 13/04 13/07 13/10			2013 13/04 13/07 13/10			2014 13/04 13/07 13/10			2013 13/05 13/11		2014 13/05 13/11		2015 13/11	
世界計		3.3	3.1	2.9	4.0	3.8	3.6	3.8	-	3.8	3.8	-	3.8	-	-	-	-	
先進国	[50.4]	1.2	1.2	1.2	2.2	2.1	2.0	1.7	1.5	1.4	2.0	1.9	1.8	1.2	1.2	2.3	2.3	2.7
1. 日本	[5.6]	1.6	2.0	2.0	1.4	1.2	1.2	0.1	-	0.0	3.0	-	2.9	1.6	1.8	1.4	1.5	1.0
2. 米国	[18.9]	1.9	1.7	1.6	3.0	2.7	2.6	1.8	-	1.4	1.7	-	1.5	1.9	1.7	2.8	2.9	3.4
3. カナダ	[1.8]	1.5	1.7	1.6	2.4	2.2	2.2	1.5	-	1.1	1.8	-	1.6	1.4	1.7	2.3	2.3	2.6
EU	[19.2]	0.0	▲0.1	0.0	1.3	1.2	1.3	1.9	-	1.7	1.8	-	1.7	-	-	-	-	-
4. イギリス	[2.8]	0.7	0.9	1.4	1.5	1.5	1.9	2.7	-	2.7	2.5	-	2.3	0.8	1.4	1.5	2.4	2.5
5. ドイツ	[3.8]	0.6	0.3	0.5	1.5	1.3	1.4	1.6	-	1.6	1.7	-	1.8	0.4	0.5	1.9	1.7	2.0
6. フランス	[2.7]	▲0.1	▲0.2	0.2	0.9	0.8	1.0	1.6	-	1.0	1.5	-	1.5	▲0.3	0.2	0.8	1.0	1.6
7. イタリア	[2.2]	▲1.5	▲1.8	▲1.8	0.5	0.7	0.7	2.0	-	1.6	1.4	-	1.3	▲1.8	▲1.9	0.4	0.6	1.4
8. オーストリア	[1.2]	3.0	-	2.5	3.3	-	2.8	2.5	-	2.2	2.5	-	2.5	2.6	2.5	3.2	2.6	3.1
9. ニュージーランド	[0.2]	2.7	-	2.5	2.6	-	2.9	1.4	-	1.1	2.2	-	2.1	2.6	2.3	3.1	3.3	2.9
NIEs	[0.0]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港	[0.4]	2.96	-	2.98	4.4	-	4.4	3.5	-	3.5	3.5	-	3.5	-	-	-	-	-
11. シンガポール	[0.4]	2.01	-	3.54	5.1	-	3.4	4.0	-	2.3	3.4	-	2.7	-	-	-	-	-
12. 台湾	[1.1]	2.96	-	2.19	3.9	-	3.8	2.0	-	1.2	2.0	-	2.0	-	-	-	-	-
13. 韓国	[1.9]	2.85	-	2.84	3.9	-	3.7	2.4	-	1.4	2.9	-	2.3	2.6	2.7	4.0	3.8	4.0
途上国	[49.6]	5.3	5.0	4.5	5.7	5.4	5.1	5.9	6.0	6.2	5.6	5.5	5.7	-	-	-	-	-
アジア	[25.0]	7.1	6.9	6.3	7.3	7.0	6.5	5.0	-	5.0	5.0	-	4.7	-	-	-	-	-
14. 中国	[14.9]	8.0	7.8	7.6	8.2	7.7	7.3	3.0	-	2.7	3.0	-	3.0	7.8	7.7	8.4	8.2	7.5
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア	[0.6]	5.1	-	4.7	5.2	-	4.9	2.2	-	2.0	2.4	-	2.6	-	-	-	-	-
16. タイ	[0.8]	5.9	-	3.1	4.2	-	5.2	3.0	-	2.2	3.4	-	2.1	-	-	-	-	-
17. フィリピン	[0.5]	6.0	-	6.8	5.5	-	6.0	3.1	-	2.8	3.2	-	3.5	-	-	-	-	-
18. インドネシア	[1.5]	6.3	-	5.3	6.4	-	5.5	5.6	-	7.3	5.6	-	7.5	6.0	5.2	6.2	5.6	5.7
19. ベトナム	[0.4]	5.2	-	5.3	5.2	-	5.4	8.8	-	8.8	8.0	-	7.4	-	-	-	-	-
20. ブルネイ	[0.0]	1.2	-	1.4	6.0	-	6.2	1.5	-	1.5	2.0	-	1.8	-	-	-	-	-
21. カンボジア	[0.0]	6.7	-	7.0	7.2	-	7.2	3.1	-	2.9	4.3	-	3.4	-	-	-	-	-
22. ラオス	[0.0]	8.0	-	8.3	7.7	-	7.8	7.3	-	7.4	4.7	-	9.4	-	-	-	-	-
23. ミャンマー	[0.1]	6.5	-	6.8	6.6	-	6.9	6.5	-	5.6	5.1	-	6.3	-	-	-	-	-
24. インド	[5.6]	5.7	5.6	3.8	6.2	6.3	5.1	10.8	-	10.9	10.7	-	8.9	5.3	3.4	6.4	5.1	5.7
25. パキスタン	[0.6]	3.5	-	3.6	3.3	-	2.5	8.2	-	7.4	9.5	-	7.9	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ	[0.4]	6.0	-	5.8	6.4	-	6.0	6.5	-	7.6	6.2	-	6.5	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ	[5.1]	3.1	3.0	2.1	3.7	3.7	3.8	9.6	-	12.3	9.0	-	10.3	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア	[1.1]	4.4	-	3.6	4.2	-	4.4	3.7	-	3.8	3.6	-	3.6	-	-	-	-	-
28. イラン	[1.2]	▲1.3	-	▲1.5	1.1	-	1.3	27.2	-	42.3	21.1	-	29.0	-	-	-	-	-
29. エジプト	[0.6]	2.0	-	1.8	3.3	-	2.8	8.2	-	6.9	13.7	-	10.3	-	-	-	-	-
中東欧	[3.4]	2.2	2.2	2.3	2.8	2.8	2.7	4.4	-	4.1	3.6	-	3.5	-	-	-	-	-
30. トルコ	[1.4]	3.4	-	3.8	3.7	-	3.5	6.6	-	6.6	5.3	-	5.3	3.1	3.6	4.6	3.8	4.1
独立国家共同体	[4.2]	3.4	2.8	2.1	4.0	3.6	3.4	6.8	-	6.5	6.5	-	5.9	-	-	-	-	-
31. ロシア	[3.0]	3.4	2.5	1.5	3.8	3.3	3.0	6.9	-	6.7	6.2	-	5.7	2.3	1.5	3.6	2.3	2.9
中南米	[8.7]	3.4	3.0	2.7	3.9	3.4	3.1	6.1	-	6.7	5.7	-	6.5	-	-	-	-	-
32. メキシコ	[2.1]	3.4	2.9	1.2	3.4	3.2	3.0	3.7	-	3.6	3.2	-	3.0	3.4	1.2	3.7	3.8	4.2
33. アルゼンチン	[0.9]	2.8	-	3.5	3.5	-	2.8	9.8	-	10.5	10.1	-	11.4	-	-	-	-	-
34. ブラジル	[2.8]	3.0	2.5	2.5	4.0	3.2	2.5	6.1	-	6.3	4.7	-	5.8	2.9	2.5	3.5	2.2	2.5
サハラ以南アフリカ	[2.5]	5.6	5.1	5.0	6.1	5.9	6.0	7.2	-	6.9	6.3	-	6.3	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ	[0.7]	2.8	2.0	2.0	3.3	2.9	2.9	5.8	-	5.9	5.5	-	5.5	2.8	2.1	4.3	3.0	3.7
36. ナイジェリア	[0.5]	7.2	-	6.2	7.0	-	7.4	10.7	-	9.9	8.2	-	8.2	-	-	-	-	-
BRICs	[26.4]	6.5	-	5.5	6.9	-	5.8	5.4	-	5.3	5.1	-	4.8	14, 24, 31, 34				
Next11	[11.1]	3.6	-	3.0	4.1	-	3.8	7.6	-	9.0	7.0	-	7.6	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36				
LEMs	[36.0]	5.7	-	4.9	6.2	-	5.3	5.3	-	5.2	5.0	-	4.8	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35				
TIPs	[2.8]	6.1	-	5.0	5.6	-	5.5	4.4	-	5.0	4.5	-	5.3	16, 17, 18				
VTICs	[21.7]	7.3	-	6.4	7.5	-	6.6	5.1	-	4.9	5.0	-	4.5	14, 16, 19, 24				
VISTA	[4.8]	4.2	-	4.1	4.6	-	4.1	6.9	-	7.6	6.5	-	7.3	18, 19, 30, 33, 35				

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2013年度(%程度)		2013年度(%)	2014年度(%)	2015年度(%)
	2013/2	2013/8	2013/10		
国内総生産・実質	2.5	2.8	2.6~3.0	0.9~1.5	1.3~1.8
民間最終消費支出	1.6	2.1	-	-	-
民間住宅	6.8	7.8	-	-	-
民間企業設備	3.5	1.9	-	-	-
政府支出	3.1	3.2	-	-	-
財貨・サービスの輸出	4.3	5.2	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.7	3.1	-	-	-
内需寄与度	2.5	2.5	-	-	-
外需寄与度	0.0	1.7	-	-	-
国内総生産・名目	2.7	2.6	-	-	-
完全失業率	3.9	3.9	-	-	-
雇用者数	0.9	0.9	-	-	-
鉱工業生産指数	3.4	3.2	-	-	-
国内企業物価指数	0.8	1.7	-	-	-
消費者物価指数 (総合)	0.5	0.5	0.6~1.0(除く生鮮食品)	2.8~3.6(除く生鮮食品)	1.6~2.9(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	0.2	▲ 0.2	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%ポイント)

		2013/6 調査		2013/9 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 2	0	2	4	3	1
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	5	3	3	▲ 2	1	▲ 2
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 1	▲ 5	▲ 5	▲ 4	▲ 8	▲ 3
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	6	-	7	1	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	11	-	12	1	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 1	13	▲ 2	▲ 1	7	9

(前年度比、%)

全規模合計			2013/9 調査					
			2012年度			2013年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	0.6	-	-	2.9	0.7	-
	経常利益	全産業	7.2	-	-	9.2	3.7	-
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	3.65	-	-	3.87	-	0.11

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2012年度	2013年度	2014年度		
大企業	日本政策投資銀行	2013/6	全産業	2,205	2.9	10.3	▲10.0	資本金10億円以上
		製造業	1,043	2.7	10.6	▲12.4		
		非製造業	1,163	3.1	10.1	▲9.0		
	日本銀行	2013/9	全産業	2,290	2.2	5.1	—	資本金10億円以上
		製造業	1,152	1.6	6.6	—		
		非製造業	1,138	2.6	4.4	—	[短観]	
	日本経済新聞社	2013/4	全産業	1,321	11.4	12.3	—	上場企業と資本金1億円以上の有力企業
		製造業	679	12.0	10.8	—		
		非製造業	642	10.4	14.4	—		
	内閣府財務省	2013/8	全産業	4,676	3.6	9.8	—	資本金10億円以上
		製造業	1,688	4.0	7.9	—		
		非製造業	2,988	3.4	11.0	—	[法人企業景気予測調査]	
中堅企業	日本銀行	2013/9	全産業	2,882	9.7	▲0.9	—	資本金1億円以上10億円未満
		製造業	1,132	2.8	1.9	—		
		非製造業	1,750	14.4	▲2.5	—	[短観]	
	内閣府財務省	2013/8	全産業	2,988	5.1	▲2.4	—	資本金1億円以上10億円未満
		製造業	799	▲1.7	1.5	—		
		非製造業	2,189	8.4	▲4.8	—	[法人企業景気予測調査]	
中小企業	日本銀行	2013/9	全産業	5,376	14.4	▲0.7	—	資本金2千万以上1億円未満
		製造業	1,948	▲4.5	14.2	—		
		非製造業	3,428	26.7	▲8.0	—	[短観]	
	内閣府財務省	2013/8	全産業	5,144	4.2	▲0.2	—	資本金1千万以上1億円未満
		製造業	1,355	▲7.8	▲3.3	—		
		非製造業	3,789	9.3	0.9	—	[法人企業景気予測調査]	
金融	日本政策金融公庫	2013/9	製造業	9,123	16.9	7.7	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2013/9	(上記の外数)	194	3.1	28.9	—	[短観]
融	内閣府財務省	2013/8	(上記の内数)	—	8.1	13.4	—	[法人企業景気予測調査]

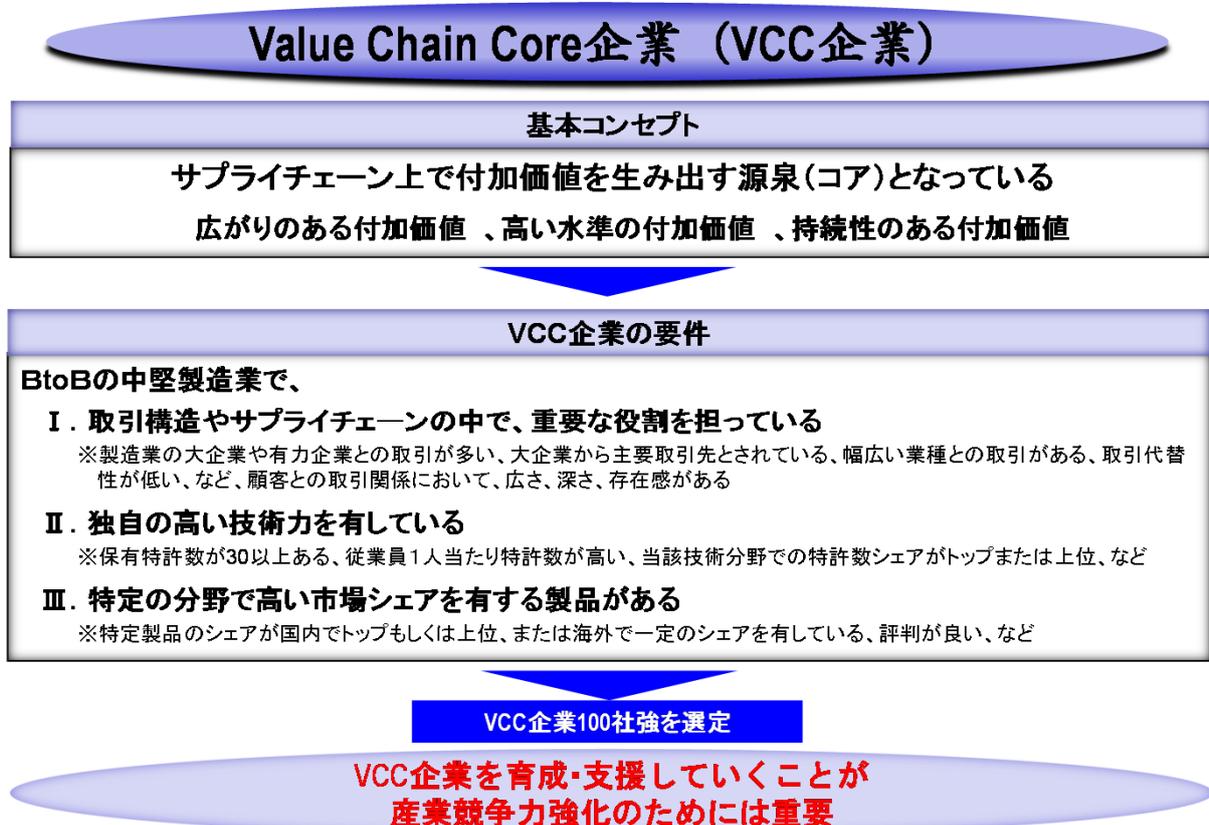
バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化 事例編(1) ～経営トップインタビューをふまえて～

1. バリューチェーンコア企業のコセプト

- ・ 当行ではサプライチェーン上で付加価値を生み出す源泉となっている中堅中小の独立系BtoB製造業を“バリューチェーンコア企業”（Value Chain Core企業：以下VCC企業）と命名し、その発掘や分析、サポートに取り組んでいる。概要については、VCC企業調査に関する初稿である当行トピックスのNo.185 2013/1/7「バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力の強化」を参照されたい。（http://www.dbj.jp/ja/topics/report/2012/files/0000011822_file3.pdf）
- ・ これらVCC企業は日本の産業競争力を支えている存在であり、今後もこのようなVCC企業が更に成長し、あるいはVCC企業になり得る潜在力を持った企業が発展していくことが望まれる。
- ・ 2013年6月に「日本再興戦略-JAPAN is BACK」が閣議決定された。これはアベノミクスの第三の矢としての成長戦略であり、その中で、グローバルニッチトップを目指す、もしくは成長分野や国際展開を目指す中堅・中小企業への施策が盛り込まれている。VCC企業はこのような中堅中小企業の中でも、産業バリューチェーンに影響を及ぼすという点で特に注目すべき企業群であると考えている。
- ・ VCC企業の基本要件としては、取引構造の中で重要な役割を担っていること、独自の高い技術力を有していること、特定の分野で高い市場シェアを有する製品があること（図表1参照）とし、このような条件に該当する企業100社強を、企業データベースや特許情報（※）からの調査・分析、企業へのヒアリングなどを通じて選定した。現在も調査分析方法の改良、新たなVCC企業の選定などを継続して行うと共に、これら企業に対して、投融資支援、各種情報の提供、経営支援、交流支援など企業力の強化や成長に向けたサポート活動を実施している。

※株式会社帝国データバンクの企業間取引データ「SPECIA」、知財情報サービス株式会社（旧エヌユー知財フィナンシャルサービス株式会社）の特許データベースを利用した。本稿での定量データに関する記載は、一部を除き、これらデータベースの数字を活用して作成している。

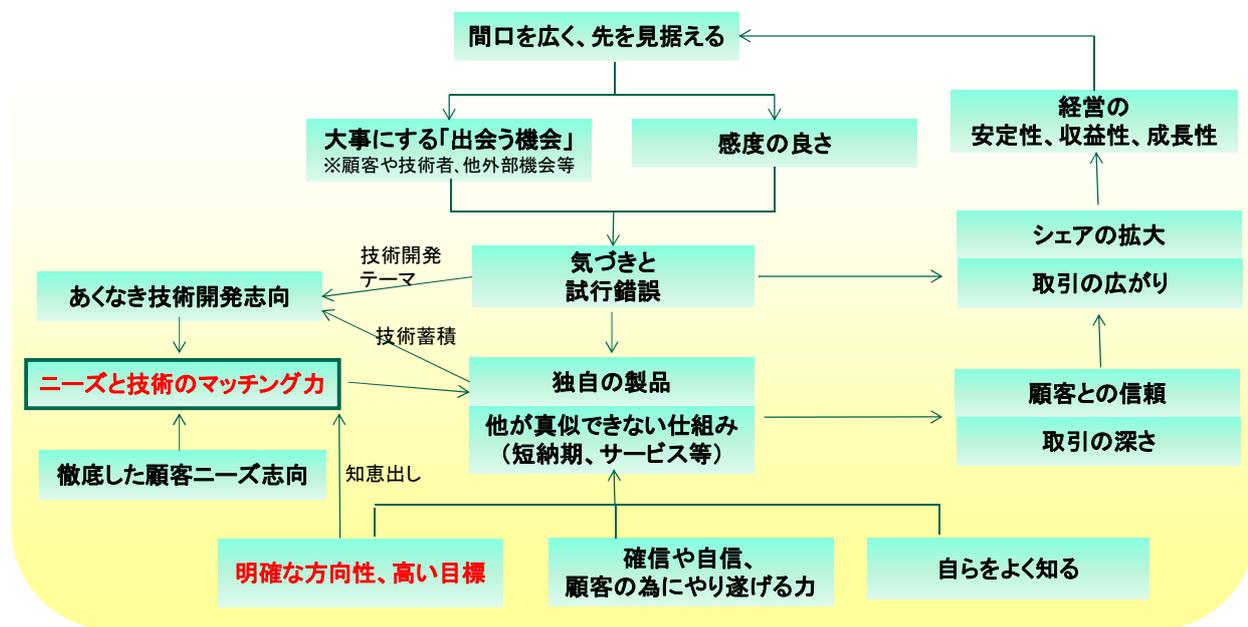
図表1 バリューチェーンコア企業のコセプト



2. イノベーションの担い手であるバリューチェーンコア企業

- ・VCC企業へのヒアリングを通じ、明らかになった特徴は、完成品メーカー等の顧客ニーズを十分にくみ取り、それに適合する技術や製品、サービスを開発・提案していることである。新しい技術を開発し、その用途開発を試みるといった技術先行型の経営ではなく、市場・顧客のニーズと技術のマッチング型経営と言えよう。技術は新たな開発をする場合もあれば、既存の保有技術の改良・組み合わせによる場合もあるが、あくまでそれは顧客ニーズの充足を基本としている。
- ・VCC企業は、全く新しい技術や考え方を取り入れながら新たな価値を生み出し、社会に変化を起こす、すなわちイノベーションの担い手とも言える。イノベーションは新しい技術を開発することが第一義的と思われる場合があるが、それよりも重要なことは、満たされていない社会や市場のニーズを充足させることで、それが新しい価値である。市場・技術マッチング型経営を志向するVCC企業はイノベーションの意味を良く理解し、それを忠実に守っているとも言えよう（図表2）。
- ・顧客ニーズには、顧客自身が製品や部品の設計イメージを持っているか否か、つまり顕在化している場合と潜在的な場合とがある。VCC企業は、顕在ニーズに対しては的確な対応をし、潜在ニーズに対しては技術や試作品の提案などを通じて具体的ニーズを顕在化させる。この丁寧なやりとりから生まれる顧客との信頼関係が、取引の継続や拡大につながっている。
- ・VCC企業にはもうひとつ、イノベーションを推進する上での特徴がある。それは会社の方向性を、時には思い切った決断を伴いながら明確化し、高い水準の目標を設定することである。ほとんどのVCC企業で経営理念や事業領域といった企業戦略が明示化されており、その中で“世界トップを目指す”など、現行の延長や少しの努力ではなく、知恵を働かせないと届かないような高い目標を設定している。したがってチャレンジスピリットを持っており、同時に、様々なヒトや企業と出会って気づきや知恵を求めるなど、情報への感度の高さや知的好奇心も持ち合わせている。

図表2 VCC企業の特徴と因果関係



(備考) VCC企業へのヒアリングを通じて作成

3. 取り上げた企業の概要

- ・以降ではこのようなVCC企業の特徴に着目しながら、大森機械工業、綜研化学、ソミック石川、ニクニ、ハーモニック・ドライブ・システムズ、リガクの計6の事例を取り上げる（社名五十音順）。これは、着目すべき点のあった関東圏（本社所在地）のVCC企業の代表取締役社長にインタビューを行い、その結果をとりまとめたものである。
- ・各社における「ニーズと技術のマッチング」と「明確な方向性・高い目標」、および企業の特徴について要約したものが図表3である。各社ともにこれら基本的事項を押さえ、独自の考え方や価値観を織り込みながら取り組んでいる。このような軸のぶれない企業姿勢こそが企業の個性と存在感につながっていると言える。
- ・更には、先天的で特殊な才能よりも、謙虚な探求姿勢やマネジメントの工夫など、地道な経営努力を大切にしている側面もある。
- ・軸のぶれない企業姿勢を保ちながら、それを目指して地道な努力を続けていく、これは企業として決して特別なことではない。それを十分に意識し根付かせることによって、イノベーションを担うVCC企業への道が拓けてくるのではないだろうか。

※各事例では、取引の広さや深さをふまえて取引構造上での重要度を測る指標、特許件数を中心に技術力の高さを測る指標、市場シェアや成長性といった定量的な実績に関する指標の中から、代表的な指標7つ（図表4）を指数化し、各社ごとにレーダーチャートで示している。VCC企業の平均水準も記しているため、各企業の個性がわかる。ただしVCC企業の平均を下回っていても、それはあくまで選定したVCC企業100社強との比較であり、決して劣っているわけではない。

図表3 事例6社

社名	主要製品	「ニーズと技術のマッチング」に関する事項	「明確な方向性、高い目標」に関する事項	企業の特徴
大森機械工業	包装機械	CADの高度化（設計力強化）によって技術を“見える化”し、顧客への提案のふところを更に広げる	更なるグローバル展開を推進し、3期後には、連結売上高350億円を目指す	取引の広さが特徴の世界トップクラス企業
綜研化学	粘着剤	患直に顧客ニーズに応えることが技術開発につながる。基礎研究は研究者の自由な発想に委ねる	中国を中心とした海外事業の更なる展開と、ナノテク、太陽電池などの成長分野に関わる次なる柱の構築	成長力の高い世界シェア30%のグローバルニッチトップ
ソミック石川	自動車部品（ボールジョイント）	高度な技術力を背景に、顧客から設計を任せられる。顧客によっては単一調達先でもある	「SOMIC WAY」の明示化とDNA化、および「世界トップ」を目指す	自動車業界での高い存在感
ニクニ	特殊ポンプ	「しなやかに、激しく」というスローガンのもと、顧客と密に接した製品開発を指向	特殊ポンプというニッチ分野に絞り、海外での飛躍を目指す	高シェアを誇る特殊用途でのニッチトップ
ハーモニック・ドライブ・システムズ	小型精密減速機	顧客の悩みを解決するための技術開発や提案を“気の済む”まで行い、蓄積。「顧客に育てられる」	産業界での革新という機会と、見えない敵への危機意識をテコに、製品の用途を拡大し成長を図る	技術力で凌駕する世界でのオンリーワン
リガク	研究用・工業用X線解析装置	“顧客が常に近くにいる”、“顧客は仲間であり、一緒に開発する”ことが原点	「Think Globally, Act Locally」のもと、海外売上比率向上（40%から50%へ）、IT化による業務改革等を推進	全てが優れた世界シェア40%のグローバルニッチトップ

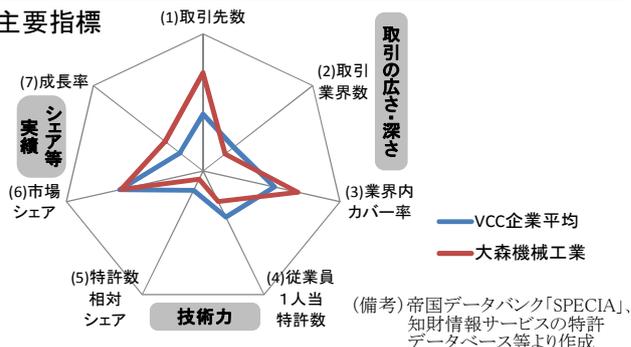
図表4 レーダーチャートの指標

VCC企業を分析する上での代表的な指標 ※全てではない		内容	意味、解釈	レーダーチャートでの見方	備考
取引の広さ、深さ	(1) 取引先数	中堅・大企業の製造業に対する販売先数	大きいほど取引が広く、	→ 外側になる (外側ほど良い)	—
	(2) 取引業界数	製造業の取引業種数	大きいほど取引が広く、	→ 外側になる (外側ほど良い)	業種は、帝国データバンクの中分類に準ずる
	(3) 業界内カバー率	業種別の大企業数に対する販売社数割合の最大値	大きいほど特定業界での取引が深く、	→ 外側になる (外側ほど良い)	複数業種と取引している場合はその最大値採用
技術力	(4) 従業員1人当たり特許数	従業員数当たりの保有と出願中の特許数	大きいほど技術力が高く、	→ 外側になる (外側ほど良い)	VCC企業の平均値は0.37件/人
	(5) 特許数相対シェア	主要製品に関わる技術の特許数を、同分野でのライバル他社の最多特許数で除したものの、1以上の場合は、同分野での特許数1位。	大きいほど技術競争力が高く、	→ 外側になる (外側ほど良い)	VCC企業の平均値は1.25
シェア等実績	(6) 市場シェア	主要製品の国内市場シェア	高いほど市場での位置づけが確立されており、	→ 外側になる (外側ほど良い)	VCC企業の国内市場平均シェアは約60%
	(7) 成長率	ここ10年の年当たり平均売上高成長率	大きいほど成長率が高く、	→ 外側になる (外側ほど良い)	VCC企業平均は+2.7%。

4. 企業事例① ～ 大森機械工業株式会社：更なるグローバル展開で飛躍を目指す ～

- ・ 当社は、食品や医薬品、日用雑貨品など生活必需品のメーカーを対象に、一貫包装ラインを手がける包装機メーカーである。具体的には、自社が最も得意とする密封シール技術による横ピロー等の包装機を中心に、供給装置、検査装置、製函装置、箱詰め装置などの全自動化ラインを提供している。他社や新興国等で作られる中低価格機種とは一線を画した高価格帯のものを中心としており、包装機械メーカーとしては、世界トップクラスをうかがうポジションにある。
- ・ 大企業および中堅企業への販売先数はVCC企業の中でもトップクラスで、取引の幅広さは特徴的である（図表5の(1)、(3)）。技術力はVCC企業のほぼ平均水準であるが、横ピロー包装機に関する特許数は保有、出願中共に上位トップグループ3社中の2位につけており、また直近20年間の累計出願件数も272件とVCC企業の中では上位であるため、技術力や技術開発意欲は高いと言える。
- ・ 創業は昭和23年で、プレス型の製造から始まった。そのかたわら、昭和30年当時、売上を急激に伸ばしつつあった魚肉ソーセージ袋端部の結紮（けっさつ）に初めて金属を使用した足踏式OMパッキングマシンの開発に成功した。続いて昭和35年には日本初の全自動製袋定量充填結紮機ニューパッカーを完成させたあたりから、包装機械メーカーに脱皮した。そして、包装の密封、自動化、省力化、システム化の先駆的な第一人者として今日に至っている。創業60年以上の実績は、当社が大切にしている「IDENTITY」の結果である。
- ・ 概して日本の企業は技術開発の自前主義が多いとされるが、当社は昭和30年代後半から外部、特に海外からの導入と自社開発を両立させながら技術力を高めてきた。米ウエルドロンコーポレーション（各種シュリンク包装機）、米クリクロック社（製函機）、米ウッドマン社（自動秤量方式間欠タテ型自動包装機）、米アデプト社（高速水平多関節型ロボット技術と画像認識装置等）、伊IMA社（医薬品製造包装機械）など、数多くの外国企業と包装やその周辺に関する技術の提携を行ってきた。そしてこれらの要素技術と自社の技術をベースに、顧客の要望に応えるべく改良・組み合わせをし、技術の深化や融合、更には包装のシステム化（一貫ライン化）を実現させている。
- ・ このような技術力を顧客ニーズにうまくマッチングさせるために、設計力の向上・充実化には特に注力してきた。“顧客が包装に関して困っていることはあきらめずに必ず応える”のが基本で、それを支える重要なインフラとしている。包装機械業界ではいち早くCADを導入したが、2D型から3D型へのCADの入れ替えも早期に取り組み、技術の“見える化”、“標準化”を図ってきた。これにより、若手への技術伝承を円滑にすると共に、今まで生かし切れなかった保有技術を探し出し、有効活用することによって顧客へのきめ細かい対応力を強化させている。
- ・ また、昭和54年の英国・セロボラン社との販売代理店契約を皮切りに、海外市場の開拓にも積極的に取り組んできた。現在では4つの海外拠点および18社との代理店契約により、全世界を網羅している。平成6年の北京での現地生産拠点設立、平成25年のインドでの現地包装機械メーカーの買収など、市場規模が大きく高い成長が見込まれる地域では現地生産化にも取り組んでいる。
- ・ 以上のように当社は、技術や販売網など、積極的に国内外の資源や顧客を取り込み、技術開発、設計、顧客対応、販売等の能力をバランスよく迅速に構築してきたことが特徴である。自社内のVaue Chainを磨くことにより、生活必需品業界との幅広い取引、つまり産業Value Chainへの貢献に至っていると見えよう。
- ・ 常に高い目標を掲げながら戦略を決断していることがこの背景にあり、第3次3ヵ年計画が終了する2017年5月期には海外子会社連結で売上350億円を目指す意欲的な目標を掲げている。その中心課題は、経営理念にもある“顧客満足”と“国際貢献”を基軸としながら、海外展開を加速させるためのグローバルValue Chainを構築することであろう。その暁には、当社がこだわる“OMORI”ブランドが広く浸透しているのではないだろうか。

図表5 VCC企業評価の主要指標



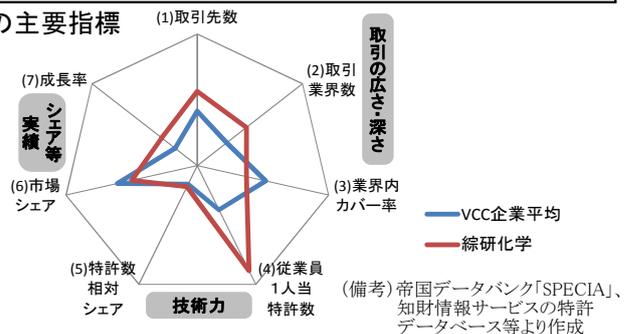
図表6 会社概要

会社名	大森機械工業株式会社
本社所在地	埼玉県越谷市西方2761
事業内容	自動包装機の製造および販売
代表取締役社長	大森 利夫
売上高	190億円(2013年5月期)

4. 企業事例② ～ 綜研化学株式会社：地道な顧客対応から生まれた製品や技術～

- ・ 当社は自動車・家電・建材・液晶ディスプレイ向けのアクリル系粘着剤を主要製品とし、同分野では国内トップクラスのポジションを確立している。特に2000年頃から大きく伸びてきた液晶ディスプレイに使われる特殊フィルムとの貼り合わせ用粘着剤では世界シェア3割を占めている。
- ・ 光学フィルム用アクリル系粘着剤に関する保有特許件数が35件で、ライバル供給メーカーでの最多保有件数10件を大きく上回っている。また、従業員1人当たりの会社全体の特許件数もVCC企業の中ではトップクラスであり、技術力が高いと言える。更には、化学、電機、電子部品、建設など多岐に亘る業界の顧客と多数取引しており、その幅広さも特徴的である（図表7）。
- ・ 戦後、日本で使われていたボイラーや熱媒体等のケミカルプラントは輸入頼りであった。その国産化を目的に、当社は1948年に設立された。VCC企業には戦後復興のための国産化を掲げて創業した企業もある。当社はまさにそのような情熱が原点で、今でも「新しいことに取り組む」、「小なりとも最優の会社となって社会に貢献する」という理念の中で引き継がれている。
- ・ その後、プラントとケミカルを結びつける技術を蓄積し、1960年代から大手メーカーからの要請をきっかけに、アクリル系粘着剤等のケミカルズに本格着手した。顧客への丁寧な対応と試行錯誤を繰り返しながら技術力を深め、粘度の異なる原料を短時間でムラなく仕上げる攪拌機と、その装置で製造される透明で高耐久の粘着剤を独自開発するに至った。1980年代、家電や自動車向け用途の伸長によって粘着剤事業が黒字化すると、装置システム等の製造・メンテナンスおよび粘着剤等のケミカルズへ注力することを決断した。
- ・ このような顧客指向を原点としたケミカルとプラントに関する先端的技術開発、そして選択・集中の考え方は、1980年代後半に中国へ進出する際にも重視された。中国へ既に進出している日系ユーザーは現地日系化学メーカーからの調達で占められている。そこで顧客を中国企業に絞り込み、そのニーズに応えることを重視した。現地の社員や当局との密なコミュニケーションも奏功し、現在では5つの中国現地会社を持ち、総売上にも占める中国での売上は約25%に達している。
- ・ 顧客指向型という点では、“愚直に顧客ニーズへ応えてきた歴史そのものが強みで、顧客のニーズを拾い、それに応じて技術開発をし、そしてまた顧客から様々な課題をいただくことがマーケティングである”と社長は語られている。したがって、商社や代理店を通じての取引であっても顧客から直接ニーズを聞き、やりとりすることを基本としている。こうした対応は、顧客ニーズの充足はもちろん、技術開発のヒントを得る上でも欠かせない。
- ・ ただし、創業以来のチャレンジ精神を失わず、技術の間口を広くするために、技術者の自由な発想による基礎研究や、大学と幅広く行う共同研究も推奨されている。将来のシーズになり得る基礎研究を技術者の知的好奇心に基づいて行うことにより、創造性を確保することが狙いで、毎年の業績によらず、一定の研究開発費を計上しているのも基礎研究を継続・充実させるためである。
- ・ 人材育成では、現場に“放り込み”、体験させることが最も効果的であるとしている。新規事業開発では20～30歳代の若手を投入したり、海外事業では現地で実地体験させることにより、謙虚な観察姿勢や自ら考える自律性を養うことができる。これは顧客とのやりとりの中から知恵をつくりあげていくといった現場志向型の企業文化と相通じるものがある。
- ・ 先々に向けての課題は、「粘着剤に次ぐ柱の事業の構築」である。例えば、LED素子やディスプレイ用フィルム等を微細加工するためのナノインプリント用モールド、有機太陽電池材料用の導電性ポリマー、電子ペーパー用の表示用微粒子などで、いずれも将来の成長が見込まれる分野である。もう一つの課題は「中国を中心とした海外事業の更なる展開」で、そこには日本と同様、アジアでも高品質の製品でないと早晚立ち行かなくなるとの危機意識がある。このように、機会と脅威を予見し、成長の可能性を見極め続けるといった戦略思考こそが最大の強みかもしれない。

図表7 VCC企業評価の主要指標 (1)取引先数



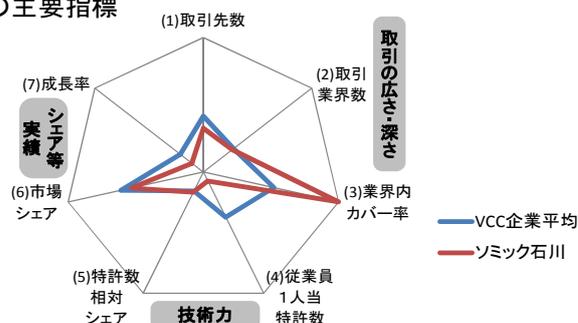
図表8 会社概要

会社名	綜研化学株式会社
本社所在地	東京都豊島区高田3-29-5
事業内容	・粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造販売 ・装置システムの販売
代表取締役社長	逢坂 紀行
売上高	264億円(2013年3月期・連結)

4. 企業事例③ ～ 株式会社ソミック石川 : 「SOMIC WAY」を機軸に夢のある元気な会社に～

- ・ 当社の主要製品はボールジョイントであり、自動車のサスペンションやステアリングの部品として使用されている。ジョイントの回転や揺動によりタイヤの上下運動に追従し、ハンドルの操舵量をタイヤへ伝達する役割等を担うもので、自動車の安定性、安全性、操縦性等の基本性能に直結する重要保安部品である。当社は同分野で日本の自動車メーカーのほぼ全てと取引しており、国内シェアは50%以上、世界シェアは第3位の16%と確固たる顧客基盤を築いている（図表9の(3)、(6)）。
- ・ ボールジョイントに関する特許件数をみると、当社は44件でライバル他社の最多33件を圧倒しており、技術力、技術開発意欲の高さがうかがえる。更には、特許化はしていないものの、加工や素材の原料配合に関する独特の技術も持っている。これらを有機的に連携させ、他社を寄せ付けない独自の技術確立させている。自動車メーカーは同じ部品でも複数の調達先を持つことが多いが、ボールジョイントに関しては当社が単一調達先として指定されている場合もあり、それは技術力の高さゆえである。
- ・ もともとボールジョイントの基本技術は自動車メーカーから供与された。それを独自に深化させ、更には研究機関や他社等との連携を積極的に活用し、技術の付加価値を高めてきた。例えばボールジョイントに係るトライポロジー（潤滑技術）の分野で大学等と共同研究を行うほか、海外企業との協業で自社にない樹脂技術を取り込んできた。外部リソースを積極的に活用している点も特徴的である。
- ・ 部品の設計は自動車メーカーが行う場合も多いが、当社は、車の仕様に応じて主体的にボールジョイントの設計を行い、自動車メーカーへ提案している。このためには技術力に加え、自動車メーカーのニーズを機動的にくみ取り、それに応じた自社の技術をマッチングさせていく能力が必要となる。自動車メーカーからすると、当社に任せておけばニーズを形にしてくれるといった信頼がある。
- ・ 顧客である自動車メーカーは積極的な海外展開を図っているが、当社もそれに追従して海外に進出している。中堅中小サプライヤーにとって、完成品メーカーの海外進出に伴う現地工場設立はなかなか難しい意思決定であるとされるが、当社は1989年の米国を皮切りに、中国、インド、タイ、フランス、インドネシアと積極的に進出している。世界経済をみると、中国等の新興国を中心に高成長が続いており、日本企業にとっては世界のマーケットをいかに獲得するかという視点で経営することが求められている。これらをふまえると、海外事業に関する決断力や先見性、そして自動車メーカーに対する供給の責任感といった点も、顧客から強固な信頼を得る要素かもしれない。
- ・ ボールジョイントの分野では盤石な経営基盤を築いているが、危機意識を常に持ち、それを経営改革に繋げる姿勢も堅持している。「SOMIC WAY」、これはSOMICのDNAをまとめたもので、「いきいき（友愛）」「やらまいか（挑戦）」という価値観のもと、「夢のある元気な会社」にしようという経営理念である。また「世界トップを目指す」というビジョンを明確に定めている。このためには「技術」「生産」「販売」「管理」のそれぞれの分野で世界トップレベルを実現することが必要であり、それぞれ具体的目標が定められている。そしてこれらに関わる標語の社内公募、ビジョンをパネルにして設置するなどの見える化、社長も参加して社員と議論し合う場であるランチミーティングの設定などにより、全社で共有化させている。現在では、生産リードタイムとコストの半減、若手人材育成強化のための海外出向制度創設など、全社一丸になって取り組んでいる。
- ・ まだ克服中の課題もある。ボールジョイントに続く事業の柱を育成することで、最近では自社技術を応用したダンパー（衝撃緩和の機能を持った機構製品）に注力している。これは家庭用も含めた多目的での展開が期待できるため、汎用品対応、ネットを使った販売など、これまでとは全く異なる新しいやり方が必要となってくる。しかし「SOMIC WAY」のDNAで是非とも成し遂げることを期待したい。

図表9 VCC企業評価の主要指標



図表10 会社概要

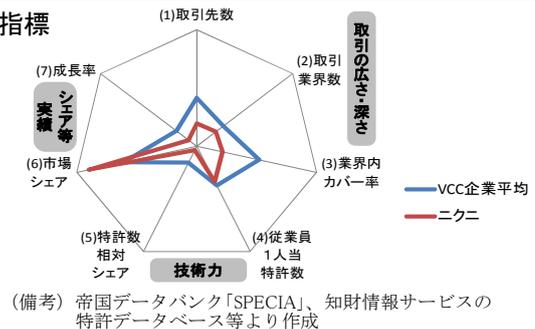
会社名	株式会社ソミック石川
本社所在地	東京都墨田区本所 1-34-6
事業内容	自動車部品やダンパーの開発・設計・製造・販売
代表取締役社長	石川 雅洋
売上高	503億円(2013年3月期)

(備考) 帝国データバンク「SPECIA」、知財情報サービスの特許データベース等より作成

4. 企業事例④ ～ 株式会社ニクニ : 特殊用途への特化 ～

- ・当社は、中核事業部門である産業機械部門と光学機器や半導体製造装置を生産する精機部門で構成されている。産業機械部門の主要製品はポンプであり、そのなかでも中心となる製品は、半導体や工作機械向けの特特殊用途で用いられるものである。
- ・特殊ポンプは参入者が少ないニッチな事業分野として位置付けられ、当社はこの分野に特化する戦略を採ってきた。当初は家庭用井戸ポンプを関東地域に限って製造販売していたが、電化生活の普及と共に大手家電メーカーをはじめとする大企業が参入し、大量生産と全国ネットの販売により激しい価格競争が繰り広げられるようになった。そこでこの市場での生き残りは難しいと判断し、約40年前にこの分野からの撤退を決め、事業の継続と安定性の観点から専門知識や技術力を活かせる産業用の特殊ポンプに経営資源を集中する方向に舵を切った。自社の競争環境等を冷静に分析してこのような思い切った戦略をいち早く立案・決断したことが、大きな転換点となった。
- ・特殊ポンプのなかでも、産業用渦流タービンポンプは国内70%の圧倒的シェアを持つニッチトップ製品で、特に超音波洗浄機用の同ポンプではシェア90%（図表11の(6)）と、ほぼオンリーワンである。その源は、耐久性の高さや高温（-50℃～250℃）での液体移送を可能とする技術力である。
- ・約30年前に社員が壊れた家庭用ポンプを工場に持ち込んだ際、社員みんなが議論し合いながら、分解修理をしたことがポンプへ注力するきっかけとなった。そして、社員同士で自発的にコミュニケーションをとりながら技術開発する社風として醸成され、連綿と受け継がれている。当社の技術力や技術開発意欲の礎とも言えよう。
- ・技術力を定量的にみてみると、従業員1人当たり特許件数などは決して高くない（図表11）。しかし、特許数当たり売上は2.6億円とVCC企業平均の2.3億円を上回り、また、特許の審査請求率（※）が85%と一般水準である60%と比較しても際だって高く、技術の有効活用や開発に積極的である。
 ※出願特許件数に対して審査に至った件数で、高いほど、特許になる可能性のある出願をしている、もしくは技術の権利化意欲があると解釈される。
- ・また、外部との連携による技術力の向上にも力を入れている。大手企業との共同開発に携わるのはもちろん、大学との連携を通じた技術開発にも継続的に取り組んでいる。自社に足りないもの、知らない技術、人が関心を寄せないような技術などを外部リソースの積極的な活用で補いながら技術の付加価値や幅を広げ、それが中核製品であるポンプ周辺の各種機器の開発にもつながっている。
- ・当社は、顧客ニーズの的確な捕捉を経営戦略上最も重要な要素の一つに位置付け、「しなやかに、激しく」というスローガンのもと、顧客と密に接した製品開発を行っている。例えば、主要な顧客である半導体、液晶メーカーは、特殊ポンプを用いる洗浄ニーズが非常に高く、微細な埃や不燃物の溶出はもちろん僅かな金属イオンが残ることも許されないが、それを的確にカスタマイズした製品を提供し続けている。このような愚直でぶれない姿勢があるからこそ顧客の信頼が厚く、確固たる事業基盤が築けているのだろう。
- ・思わぬ顧客ニーズを把握したり、機動的に 대응するという観点から、ホームページを積極的に活用している。毎日20件程度の問い合わせが入り、そこからタイムリーにくみ取れる顧客ニーズは非常に貴重で、スピーディーな新技術開発や新製品開発のほか、コスト低減などにも繋がる場合が多い。
- ・当社は「創造性と技術革新で夢を実現する企業」という経営理念のもと、特殊ポンプで確固たる事業基盤を築くという目標を設定している。そして社長主導で、外部講師を招聘しながら若手と定期的なミーティングを開催するなど、全社員と共有し、すり込むことに注力している。一方で危機意識も常に持ち続けている。今後は国内需要の縮小が予想される中、海外需要の積極的な取り込みを経営戦略の一つに位置づけており、工場運営や販路開拓を担える人材の育成等にも取り組んでいる。当社が培った伝統や技術を伝承しながら、グローバルな挑戦を始めたニクニの今後に期待したい。

図表11 VCC企業評価の主要指標



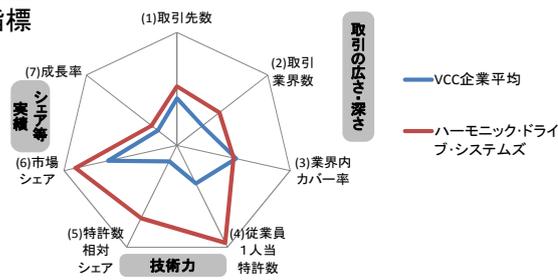
図表12 会社概要

会社名	株式会社ニクニ
本社所在地	神奈川県川崎市高津区久地843-5
事業内容	各種産業用ポンプ、ポンプ応用装置、環境関連装置、半導体製造装置、光学機器等の製造・販売
代表取締役社長	大崎 荘一郎
売上高	62億円(2013年3月期)

4. 企業事例⑤ ～ 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ : グローバルオンリーワン ～

- ・ 当社は、精密減速機（登録商標はハーモニックドライブ®、以下HD）の小型・軽量分野におけるグローバルオンリーワン企業で、多関節ロボットを代表とする産業用ロボット分野、半導体製造装置、FPD製造装置、医療機器分野、光学測定機など、多岐に亘る業界で用いられている。高精度の位置決めや大きなトルク出力が特長で、これに、センサーやモーター、制御系を組み合わせたメカトロニクス製品（当社のコンセプトは“トータル・モーション・コントロール”）にも事業領域を拡大している。
- ・ 精密減速機分野にはナブテスコや住友重機械工業など大手有力メーカーも存在し、それぞれサイズや性能によって棲み分けがなされている。HDの基本特許登録は1955年で既に公知であるものの、小型・軽量分野での同原理に基づく精密減速機のライバルは存在せず、当社が世界をほぼ独占している。開発と営業が連携しながらニーズを収集し具現化する顧客対応力、その過程で試行錯誤しながら蓄積される設計・精密加工・量産化・精度評価といった技術力などの総合力がその要因である。
- ・ 一般的な減速機は部品点数が多く複雑だが、HDは3パーツとシンプルで小型・軽量に適する。また、弾性を利用した歯車の構造、自社開発のIH歯型によるノンバックラッシュ（歯車のかみ合わせ部分に隙間がない）といった独自性が高い回転精度を生み出し、装置の正確な位置決めを実現している。
- ・ 特許件数からみても技術力の高さは明白である。HDに関わる波動歯車分野での保有特許件数は103件で、他の減速機メーカーの最多である18件を圧倒している（5.7倍）。また従業員1人当たり特許件数もVCC企業の中でもトップクラスである（図表13）。
- ・ 更には従業員1人当たり論文発表件数が0.43件/人で、VCC企業平均の0.05件をやはり大幅に上回っている。技術革新マインドが高いと言えそうだが、それと同時に外部の設計者や技術者に研究開発成果のPRをし、新たな知恵や取引を引き寄せる機会にもなっている。
- ・ 技術力の向上は、顧客の悩みを受け止め、それを解決するための技術開発や提案を気の済むまで行い、試行錯誤を繰り返しながら蓄積することによってなされる、つまり「顧客に育てられる」という意識が非常に強い。顧客とのやりとりから得た情報や試験データは、社内でのワイガヤ、品質保証部での蓄積などによって社内でも資源化され、当社独特の技術になる。更には将来的な競争力を高めるための開発テーマ設定にも展開される。このような顧客起点の技術開発が当社の原点になっている。
- ・ 長期の将来を見通す戦略的な思考とその実行力も特筆すべき点であろう。1970年代の工作機械の油圧から電動への移行、1980年代の産業ロボット化、1990年代の半導体製造装置の始まり、2000年代のディスプレイのブラウン管から液晶への移行など、産業界で革新が起こるたびにHDの用途を拡大し成長してきた。現在、米欧中韓にも展開しているが、1971年の設立時からこのような海外進出を図り、海外企業での採用実績を日本企業での採用の契機とさせたことも戦略的思考の一端である。
- ・ VCC企業共通の特徴ではあるが、危機意識も常に持っている。顧客の精密減速機の内製化、中国等新興国企業の参入、モーターの進化による減速機の不要、ソフトが歯車のかみ合わせを制御する“メカのソフト化”などである。これらの脅威がすぐに顕在化するとは考えにくい、将来、僅かな可能性でも起こり得る“見えない敵”に対しての備えを常に検討している。しかし「顧客の要望に応えながら新しい分野に取り組む」ことを原点に、そして産業界のマイクロ化・ナノ化の傾向を機会としてとらえながら、次なる展開の具体的戦略を構築することが課題とされている。
- ・ イノベーションを生み出すには組織の活力が不可欠で、それは従業員の意欲や満足度に関係する。当社は業績によらず、毎年、開発人員を4～5名採用している。そして育成は先輩からの丁寧なOJTを基本とし、若手でもコアとなる加工工程に積極的に配置されている。労働分配率30%、最低賞与水準5ヵ月など、従業員に報いる方法が採用されていることもふまえると、人材を大事にしながら、従業員の活力を高めているといえよう。これにより、“HDのオンリーワン”だけに限らず、活気のある会社として認知され、企業全体としてのブランドイメージの確立につながっているのではないだろうか。

図表13 VCC企業評価の主要指標



図表14 会社概要

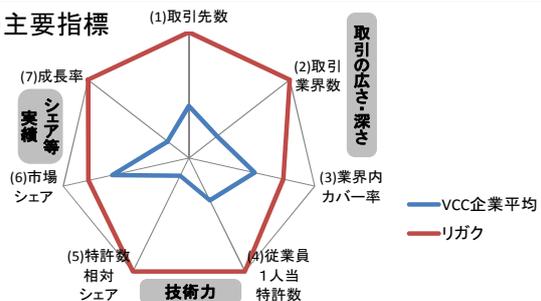
会社名	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
本社所在地	東京都品川区南大井6-25-3 ビリーヴ大森7F
事業内容	産業用ロボットや半導体製造装置に組み込まれるメカトロニクス製品及び減速装置の製造、販売
代表取締役社長	長井 啓
売上高	181億円(2013年3月期・連結)

(備考) 帝国データバンク「SPECIA」、知財情報サービスの特許データベース等より作成

4. 企業事例⑥ ～ 株式会社リガク：「Think Globally、Act Locally」～

- ・当社は1951年の創業以来、研究用・工業用のX線回析装置、蛍光X線分析装置等のパイオニアとして独自のポジションを創り上げてきた。国内では累計5万台を納入し、国内市場シェア約80%を有している。海外市場には1973年から進出し、世界シェア40%、75カ国以上で利用されている。大きな市場規模であるがゆえに大手との激しい競争がある医療用X線分野には参入せず、先端的な研究機関や企業向けといった小さくても安定的な市場に絞って事業を展開するニッチトップ企業である。
- ・製品は、微小領域・微量試料の分析、薄膜・表面分析、結晶構造分析など、機能性材料や生体高分子の開発や評価に用いられる機器である。応用範囲が広いため、取引業種は化学、製薬、石油、金属、電機、電子部品、自動車と多岐に亘り、顧客数の多さや幅広さは顕著である（図表15の(1)～(3)）。
- ・結晶のX線回析の研究者であった先代は、戦後の復興のために各種材料の研究を行っていた。当時のX線回析装置は欧米製のもので、サポートやサービスが悪く、研究に支障をきたしていたため、先代自ら、新たなX線回析装置の国産化を決意したのが当社のはじまりである。イノベティブな精神と、ユーザーであったが故にわかる顧客志向から当社が誕生したと言えよう。これは今でも“DNA”化されており、世に出してきた数々の製品は、顧客の声を反映させながら、国産初、世界初、世界最強などといった先端的な技術を追究したものが多く（例えば、1952年の回転対陰極型X線発生装置開発、1978年の超強力X線発生装置開発など）。
- ・“顧客の声を反映”は社長が特に強調される点である。顧客から相談があれば、潜在ニーズを調査分析し、開発および製品提案をする。メンテナンスの相談であれば、根本原因の追及・解明をする。更には、顧客の要望に合致する製品が他社のものだとしても、それを調達・販売し、サポートすることもいとわない。メリットが少ない仕事を顧客から要求される場合でも、“顧客が常に近くにいる”、“顧客は仲間であり、一緒に開発する”ことを原点としながら対応している。
- ・顧客との距離を縮める上でも各種工夫がなされている。顧客との接点を広く持ち、丁寧に対応することを趣旨として、国内外での出張セミナーや国内工場での定期実習会の開催、年2回のリガクジャーナルの発行、ウェブサポート、ホームページの更新、学会での論文発表などに取り組んでいる。また、代理店経由販売の直販化への移行、グローバルマーケティングを担う専任部隊の設置、IT化の推進による顧客情報の共有化と迅速な対応の強化など、顧客と向き合うための経営改革に余念がない。
- ・技術の囲い込みも重要な戦略である。X線回析は、X線源、分光・集光ミラー、試料、検出器からなるが、これら全てにおいて技術優位性を確保している。X線源については創業当初から強みがあり、加えて特殊用途用の光源技術を持つ米国の会社を買収した。分光・集光ミラーは、輝度を高めるための確固たる技術を持つレンズメーカーを1999年に買収した。試料はその特性等を広く網羅しており、検出器においては、精度の低いガス方式をやめ、自社で独自開発した。これらにより、X線回析装置分野では、保有特許数170件（他社の最多15件の11.3倍）、出願中特許数22件（同9件）と凌駕している。従業員当たり特許件数もVCC企業の中でトップクラスである（図表15の(4)、(5)）。
- ・最近、当社は会社のスローガンとして「Think Globally、Act Locally」を掲げた。グローバルな視点で市場・顧客をみつめ、自社の技術力を背景に、個々のニーズや特性に応じていくという意味で、まさに成長の方向性と自社の強みを言い表したものである。海外市場の更なる開拓およびそのための経営改革を主としたイノベーションにより、ややもすると高シェアに安住しがちな組織に刺激を与え続けるとの位置づけでもある。現在の海外売上比率40%を50%に高めていくこと、そのためには、国内営業のような人海戦術では海外で通用しないため、IT化の推進による営業業務改革を断行することを主要課題としている。経営トップ自らが社員に語りかけたり、ミッションやビジョン、戦略を記した紙を社内に貼るなど、意識改革や“見える化”を推進しながら、新たな挑戦に取り組んでいる。

図表15 VCC企業評価の主要指標



(備考) 帝国データバンク「SPECIA」、知財情報サービスの特許データベース等より作成

【産業調査部 VCC企業研究チーム】

図表16 会社概要

会社名	株式会社リガク
本社所在地	東京都昭島市松原町3-9-12
事業内容	理科学機器の製造・販売(X線回析装置、蛍光X線回析装置等)
代表取締役社長	志村 晶
売上高	314億円(2013年3月期・連結)

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
2005年=100												
兆円(2005年価格)												
年度												
04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.7	512.3	300.1	12.5	64.8	▲ 0.4	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
11	92.1	513.7	304.7	13.0	67.4	▲ 2.6	99.3	20.3	0.0	12.0	82.3	70.3
12	91.3	519.6	309.7	13.7	66.5	▲ 3.0	101.3	23.3	▲ 0.0	8.2	81.3	73.1
前年度比												
04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.4	1.7	2.2	3.6	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
11	▲ 1.7	0.3	1.6	3.7	4.1	-	1.4	▲ 2.2	-	-	▲ 1.6	5.3
12	▲ 0.9	1.2	1.6	5.3	▲ 1.3	-	2.1	14.9	-	-	▲ 1.2	3.9
前年同期比												
12/10~12	▲ 0.7	0.3	1.0	5.8	▲ 7.2	-	2.7	19.6	-	-	▲ 5.0	1.2
13/1~3	▲ 1.1	0.3	1.1	9.4	▲ 5.0	-	1.1	13.1	-	-	▲ 3.3	0.5
4~5	▲ 0.5	1.1	1.6	7.1	▲ 3.2	-	1.8	12.7	-	-	0.0	0.9
7~9	▲ 0.3	2.7	1.9	8.9	▲ 0.0	-	1.7	19.3	-	-	3.0	3.1
季調済前期比												
12/10~12	-	0.1	0.4	3.2	▲ 1.2	-	0.6	3.3	-	-	▲ 3.0	▲ 1.7
13/1~3	-	1.1	0.8	2.3	0.1	-	0.0	2.5	-	-	3.9	1.0
4~5	-	0.9	0.6	0.4	1.1	-	0.8	4.8	-	-	2.9	1.7
7~9	-	0.5	0.1	2.7	0.2	-	0.3	6.5	-	-	▲ 0.6	2.2
季調済寄与度												
12/10~12	-	0.1	0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.3
13/1~3	-	1.1	0.5	0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	0.1	▲ 0.0	0.4	0.6	▲ 0.2
4~5	-	0.9	0.4	0.0	0.1	▲ 0.1	0.2	0.2	▲ 0.0	0.1	0.4	▲ 0.3
7~9	-	0.5	0.1	0.1	0.0	0.4	0.1	0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.4

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
兆円											
年度											
04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
10	480.0	284.7	12.9	61.9	▲ 0.6	95.6	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
11	473.3	287.3	13.5	63.8	▲ 2.8	96.7	21.0	0.1	▲ 6.4	70.9	77.3
12	474.6	289.9	14.1	62.7	▲ 3.1	97.3	24.1	▲ 0.0	▲ 10.4	70.4	80.8
前年度比											
04	0.2	0.0	2.1	3.0	-	0.7	▲ 10.4	-	-	10.8	13.4
05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.3	0.2	2.3	1.9	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5
11	▲ 1.4	0.9	4.2	3.1	-	1.2	▲ 1.5	-	-	▲ 3.9	11.2
12	0.3	0.9	4.7	▲ 1.7	-	0.6	14.6	-	-	▲ 0.8	4.5
前年同期比											
12/10~12	▲ 0.4	0.4	5.4	▲ 7.6	-	1.1	19.3	-	-	▲ 4.2	1.5
13/1~3	▲ 0.8	0.2	9.9	▲ 5.2	-	▲ 0.1	13.3	-	-	3.7	8.2
4~5	0.6	1.0	9.3	▲ 2.9	-	1.7	13.6	-	-	9.0	10.3
7~9	2.4	2.2	12.2	0.8	-	1.5	21.2	-	-	14.4	17.7
季調済前期比											
12/10~12	0.2	0.7	3.8	▲ 1.2	-	0.3	3.4	-	-	▲ 0.6	1.2
13/1~3	0.7	0.7	2.9	0.2	-	0.5	3.3	-	-	9.0	8.2
4~5	1.1	0.5	1.5	1.4	-	0.6	5.5	-	-	4.8	2.9
7~9	0.4	0.4	3.4	0.4	-	0.1	6.6	-	-	0.8	4.5
季調済寄与度											
12/10~12	0.2	0.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2
13/1~3	0.7	0.4	0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	1.3	▲ 1.4
4~5	1.1	0.3	0.0	0.2	▲ 0.1	0.1	0.3	0.0	0.2	0.7	▲ 0.5
7~9	0.4	0.2	0.1	0.1	0.3	0.0	0.4	▲ 0.0	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						
年度												
08	9.1	15.2	99.8	▲ 20	▲ 7	101.0	100.8	104.9	119.6	99.7	101.2	100.1
09	83.3	78.8	89.8	▲ 30	▲ 22	91.4	91.5	93.9	114.3	90.2	100.2	96.7
10	62.9	61.4	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
11	65.2	50.8	103.4	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
12	43.9	53.8	103.7	▲ 6	7	95.8	95.9	100.4	114.4	95.4	98.0	99.2
前年度比												
08	-	-	-	-	-	▲ 12.5	▲ 13.3	▲ 3.8	23.2	▲ 14.9	0.6	▲ 2.8
09	-	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.5	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 1.0	▲ 3.4
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.1
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.7
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.7	5.0	▲ 2.6	▲ 0.9	0.7
四半期												
13/1~3	78.8	83.3	104	▲ 8	6	94.7	97.2	106.6	112.1	94.4	98.0	99.5
4~6	75.7	75.7	106.5	4	12	96.1	95.4	107.0	107.6	96.6	97.0	100.2
7~9	66.7	59.3	107.8	12	14	97.7	96.0	108.3	111	98.3	96.7	100.0
季調済前期比												
13/1~3	-	-	-	-	-	0.6	4.1	▲ 3.4	▲ 4.8	1.4	-	0.2
4~6	-	-	-	-	-	1.5	▲ 1.9	0.4	▲ 4.0	2.3	-	0.7
7~9	-	-	-	-	-	1.7	0.6	1.2	3.2	1.8	-	▲ 0.2
月次												
13/7	80.0	70.0	107.7	-	-	97.9	95.6	108.7	110.5	99.3	96.7	99.7
8	40.0	30.0	107.6	-	-	97.0	95.5	108.5	112.5	97.2	96.5	100.3
9	80.0	77.8	108.2	-	-	98.3	96.9	108.3	110.1	98.4	96.7	100.1
前年同月比												
13/7	-	-	-	-	-	1.8	1.4	▲ 2.8	▲ 4.2	2.6	▲ 1.6	1.3
8	-	-	-	-	-	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 2.6	0.5	▲ 1.7	0.7
9	-	-	-	-	-	5.1	4.6	▲ 3.5	▲ 7.1	7.6	▲ 1.5	1.1
季調済前月比												
13/7	-	-	-	-	-	3.4	2.0	1.6	▲ 0.5	3.7	-	▲ 0.4
8	-	-	-	-	-	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.2	1.8	▲ 2.1	-	0.6
9	-	-	-	-	-	1.3	1.5	▲ 0.2	▲ 2.1	1.2	-	▲ 0.2
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資					新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積				
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額									
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡				
年度																
08	428,899	176,682	252,217	113.1	97,221	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,344				
09	344,237	113,600	230,637	83.8	77,405	34,858	123,776	775	287	312	164	67,755				
10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,876				
11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,748				
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,413				
前年度比																
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.1	▲ 13.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3				
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5				
10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0				
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5				
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8				
四半期																
13/1~3	85,119	29,592	55,528	102.7	21,539	11,416	25,084	904	327	317	251	80,972				
4~6	87,559	29,424	58,135	102.5	22,999	12,361	40,700	981	351	361	272	86,932				
7~9	-	-	-	102.9	23,987	12,319	43,227	994	350	357	283	88,172				
季調済前期比																
13/1~3	0.3	▲ 0.9	0.9	4.7	▲ 0.0	-	-	▲ 1.6	0.9	▲ 5.1	▲ 1.6	▲ 0.1				
4~6	2.9	▲ 0.6	4.7	▲ 0.2	6.8	-	-	8.5	7.2	14.0	8.6	7.4				
7~9	-	-	-	0.4	4.3	-	-	1.4	▲ 0.2	▲ 1.1	4.1	1.4				
月次																
13/7	-	-	-	104.5	7,772	4,045	15,725	979	345	348	271	87,084				
8	-	-	-	102.9	8,193	3,911	12,267	960	341	338	274	85,860				
9	-	-	-	101.4	8,021	4,363	15,235	1044	364	385	306	91,572				
前年同月比																
13/7	-	-	-	1.2	6.5	17.8	29.4	12.4	11.1	19.4	6.0	11.2				
8	-	-	-	▲ 1.0	10.3	2.3	7.9	8.8	11.2	7.0	8.5	9.8				
9	-	-	-	0.7	11.4	8.8	29.4	19.4	14.2	21.5	23.5	18.1				
季調済前月比																
13/7	-	-	-	3.9	▲ 0.0	-	-	0.3	1.1	▲ 3.8	▲ 4.3	0.1				
8	-	-	-	▲ 1.5	5.4	-	-	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 2.7	1.0	▲ 1.4				
9	-	-	-	▲ 1.5	▲ 2.1	-	-	8.8	6.6	13.9	11.8	6.7				
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省								

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
08	-	98.9	98.9	98.8	-	-	-	-	6,437.6	-
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,345.7	-
前年度比										
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	0.4
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	1.0	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.9	0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.6	0.7
12	▲ 0.1	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	5.1	0.4
四半期		*	*	*						
13/1~3	▲ 0.0	102.6	97.7	100.7	1.7	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 9.2	1,404.7	▲ 0.6
4~6	0.9	100.3	98.7	101.8	3.3	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 7.5	1,476.2	2.2
7~9	0.5	99.9	98.2	101.7	0.9	▲ 1.0	▲ 1.2	1.7	1,861.4	0.7
季調済前期比										
13/1~3	-	4.4	0.0	0.6	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 2.2	0.5	1.1	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
13/7	-	99.7	97.7	100.5	-	-	-	-	566.7	-
8	-	97.6	98.7	101.4	-	-	-	-	727.7	-
9	-	102.3	98.2	103.1	-	-	-	-	567.0	-
前年同月比										
13/7	0.8	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 9.7	2.4	0.1
8	▲ 0.0	▲ 1.6	1.1	1.1	3.0	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.6	2.8	2.0
9	0.7	4.6	▲ 0.6	3.1	3.0	▲ 0.4	▲ 1.6	18.1	5.0	0.0
季調済前月比										
13/7	-	1.1	0.9	▲ 1.7	-	-	-	-	-	-
8	-	▲ 2.1	▲ 0.7	0.9	-	-	-	-	-	-
9	-	4.8	1.1	1.7	-	-	-	-	-	-
資料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	2010年=100	件	
08	6,399	5,544	4.1	0.78	96.4	107.6	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,301	5,488	5.2	0.45	82.6	99.0	97.9	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	5.0	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.69	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	95.8	99.6	98.9	11,719
前年度比										
08	▲ 0.5	0.1	-	-	▲ 18.6	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	0.0	0.4	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.8
四半期		*	*	*	*					
13/1~3	6,295	5,525	4.2	0.85	102.7	104.7	95.9	99.3	98.4	2,779
4~6	6,302	5,549	4.0	0.90	107.5	106.2	96.3	99.9	99.1	2,841
7~9	6,307	5,564	4.0	0.95	105.5	106.7	96.2	100.3	99.4	2,841
季調済前期比										
13/1~3	0.4	0.3	-	-	5.0	-	0.3	0.0	▲ 0.1	-
4~6	0.1	0.4	-	-	4.7	-	0.4	0.3	0.2	-
7~9	0.1	0.3	-	-	▲ 2.0	-	▲ 0.1	0.5	0.4	-
月次		*	*	*	*					
13/8	6,300	5,571	4.1	0.95	105.5	106.4	96.2	100.4	99.5	819
9	6,319	5,556	4.0	0.95	106.6	107.1	96.2	100.5	99.5	820
10	-	-	-	-	-	106.7	-	-	99.7	959
前年同月比										
13/8	0.5	0.9	-	-	5.0	5.5	0.7	0.8	0.4	▲ 15.3
9	0.8	1.0	-	-	7.6	5.6	0.7	0.7	0.2	▲ 11.9
10	-	-	-	-	-	5.5	-	0.4	▲ 7.3	-
季調済前月比										
13/8	▲ 0.0	0.1	-	-	1.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	0.3	-
9	0.3	▲ 0.3	-	-	1.0	0.7	0.0	0.1	0.0	-
10	-	-	-	-	-	▲ 0.4	-	-	0.2	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
2010年=100		10億円			10億円							
年度												
08	97.4	97.6	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533	
09	87.7	90.7	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991	
10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348	
11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914	
12	89.8	104.6	63,941	72,117	▲ 8,176	11,396	6,111	6,391	6,816	34,912	31,892	
前年度比												
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2	
09	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8	
10	14.8	11.7	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2	
11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1	
12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.5	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2	
四半期												
13/1~3	*	*	*	*	*							
4~6	89.5	104.2	16,624	19,295	▲ 2,671	2,944	1,536	1,629	1,788	8,709	8,302	
7~9	92.0	102.8	17,423	19,599	▲ 2,176	3,277	1,743	1,656	1,831	9,678	8,637	
10	89.8	105.9	17,665	20,510	▲ 2,845	3,285	1,758	1,797	2,001	9,625	9,203	
季調済前期比												
13/1~3	4.1	1.7	7.4	9.4	-	3.1	4.8	4.7	3.4	2.9	3.2	
4~6	2.8	▲ 1.3	4.8	1.6	-	11.3	13.4	1.6	2.4	11.1	4.0	
7~9	▲ 2.3	2.9	1.4	4.6	-	0.2	0.9	8.6	9.3	▲ 0.5	6.6	
月次												
13/8	*	*	*	*	*							
9	91.0	105.7	5,934	6,771	▲ 837	1,070	575	565	641	3,221	2,922	
10	87.9	105.8	5,918	7,047	▲ 1,128	1,109	577	645	670	3,183	3,158	
11	88.9	107.1	6,007	7,079	▲ 1,072	1,164	587	647	667	3,261	3,318	
前年同月比												
13/8	1.9	▲ 1.9	14.6	16.1	-	20.6	14.1	18.1	11.6	13.5	15.4	
9	▲ 1.9	▲ 2.1	11.5	16.5	-	18.8	13.9	14.3	30.8	8.2	21.7	
10	4.4	6.3	18.6	26.1	-	26.4	16.2	27.1	15.4	14.9	23.5	
季調済前月比												
13/8	0.5	▲ 0.5	2.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-	
9	▲ 3.4	0.1	▲ 0.3	4.1	-	-	-	-	-	-	-	
10	1.1	1.3	1.5	0.5	-	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円						10億円					
年度											
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,607	1,159	▲ 2,047	14,824	▲ 17,305
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,338	6,600	▲ 1,819	12,632	▲ 15,247
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,660	6,496	▲ 1,273	12,612	▲ 15,563
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,618	▲ 3,470	▲ 1,827	14,007	2,962
12	13,880	6,113	10,391	10,433	11,344	15,345	4,354	▲ 6,892	▲ 2,542	14,745	▲ 4,920
前年度比											
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.0	▲ 90.1	-	▲ 12.5	-
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	29.6	469.5	-	▲ 14.8	-
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.0	▲ 1.6	-	▲ 0.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 54.3	▲ 153.4	-	11.1	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 42.9	-	-	5.3	-
四半期											
13/1~3	*	*	*	*	*	*					
4~6	3,574	1,616	2,585	2,779	2,713	3,884	3,128	▲ 10,092	▲ 1,910	15,620	688
7~9	3,971	1,572	2,810	2,797	3,125	4,228	8,948	▲ 7,420	▲ 707	18,308	9,221
10	3,848	1,695	2,694	2,883	3,285	4,599	2,241	▲ 11,340	▲ 1,748	16,364	▲ 3,316
季調済前期比											
13/1~3	5.6	4.1	3.0	11.5	0.1	▲ 3.0	▲ 27.5	-	-	8.9	-
4~6	11.1	▲ 2.7	8.7	0.7	15.2	8.9	186.0	-	-	17.2	-
7~9	▲ 3.1	7.8	▲ 4.1	3.1	5.1	8.8	▲ 75.0	-	-	▲ 10.6	-
月次											
13/8	*	*	*	*	*	*					
9	1,277	550	895	937	1,119	1,425	4,222	▲ 6,772	▲ 2,087	13,924	▲ 2,166
10	1,292	556	901	913	1,062	1,683	▲ 1,502	▲ 16,184	▲ 1,754	17,610	2,560
11	1,283	629	924	1,021	1,148	1,654	-	-	-	-	-
前年同月比											
13/8	15.8	16.3	9.4	10.3	15.8	17.8	▲ 63.7	-	-	▲ 10.0	-
9	11.4	19.1	1.7	7.1	11.4	30.9	14.3	-	-	24.6	-
10	16.4	22.8	10.7	25.1	21.3	22.0	-	-	-	-	-
季調済前月比											
13/8	-	-	-	-	-	-	5.4	-	-	48.6	-
9	-	-	-	-	-	-	▲ 135.6	-	-	▲ 15.9	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

経済・産業指標

量的金融指標

年度	マネーストック					貸出統計					
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
						都銀等	法人	地方公共団体	個人		
	億円										
08	900,339	4,799,591	7,384,508	10,376,141	14,380,589	3,991,710	2,097,142	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,453,451	4,023,782	2,089,063	4,205,405	2,787,403	208,405	1,144,671
10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,542,683	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
11	1,156,347	5,218,241	8,024,892	11,058,332	14,567,414	3,941,602	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
12	1,257,221	5,396,085	8,224,599	11,293,570	14,638,956	3,986,396	1,962,101	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
前年度比											
08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	1.9	4.0	3.4	15.9	3.0
09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4
10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
12	8.7	3.4	2.5	2.1	0.5	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
月次											
13/2	1,293,148	5,445,181	8,284,277	11,367,259	14,711,613	4,023,000	1,979,123	4,227,462	2,705,877	245,336	1,203,179
3	1,347,413	5,521,825	8,341,192	11,416,725	14,776,619	4,046,194	1,989,775	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
4	1,495,975	5,609,673	8,439,985	11,518,895	14,938,570	4,051,300	1,995,102	4,245,487	2,701,769	250,212	1,217,580
5	1,541,412	5,604,223	8,442,189	11,520,354	15,004,484	4,028,112	1,978,717	4,248,477	2,696,895	255,721	1,220,186
6	1,635,375	5,627,818	8,498,581	11,587,217	15,076,023	4,036,106	1,979,528	4,267,226	2,721,444	250,736	1,219,869
7	1,703,890	5,633,851	8,507,059	11,610,013	15,109,638	4,054,343	1,989,178	4,264,636	2,717,994	250,633	1,221,112
8	1,724,437	5,615,877	8,500,570	11,604,399	15,124,779	4,054,641	1,983,744	4,269,482	2,719,092	251,448	1,223,721
9	1,817,012	5,626,246	8,510,069	11,613,980	15,132,788	4,065,345	1,986,303	4,318,117	2,763,007	250,051	1,230,007
10	1,868,687	5,646,434	8,521,468	11,627,795	15,155,384	4,077,508	1,992,429	-	-	-	-
前年同月比											
13/2	15.0	3.9	2.9	2.4	1.2	1.8	1.1	2.2	1.4	6.3	3.1
3	19.8	4.1	3.1	2.5	1.5	1.9	1.2	2.3	1.5	6.3	3.1
4	23.1	4.0	3.2	2.6	2.0	2.1	1.5	2.3	1.4	5.7	3.2
5	31.6	4.4	3.5	2.8	2.7	2.1	1.6	2.7	2.0	5.7	3.2
6	36.0	5.2	3.8	3.1	3.1	2.2	1.6	2.5	1.7	6.1	3.1
7	38.0	5.3	3.7	3.0	3.3	2.3	1.8	2.8	2.2	6.0	3.2
8	42.0	5.2	3.8	3.0	3.6	2.3	1.9	3.0	2.4	6.0	3.2
9	46.1	5.2	3.9	3.1	3.8	2.2	1.9	2.6	2.0	4.1	3.2
10	45.8	5.4	4.1	3.3	4.1	2.3	1.7	-	-	-	-
資料	日本銀行										

金利・為替・株価

年度	金利					為替			株価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円 金利先物 3カ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
	%										
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,228.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
月次											
12/4	0.300	0.075	0.336	0.325	0.266	0.902	80.74	1.316	1.600	804.27	9,520.89
5	0.300	0.084	0.336	0.330	0.225	0.848	78.81	1.281	1.592	719.49	8,542.73
6	0.300	0.076	0.337	0.325	0.218	0.839	79.61	1.254	1.556	770.08	9,006.78
7	0.300	0.084	0.328	0.250	0.197	0.802	78.28	1.228	1.559	736.31	8,695.06
8	0.300	0.086	0.328	0.285	0.224	0.817	78.46	1.241	1.572	731.64	8,839.91
9	0.300	0.085	0.328	0.285	0.198	0.774	77.58	1.289	1.613	737.42	8,870.16
10	0.300	0.085	0.328	0.275	0.200	0.784	79.73	1.297	1.608	742.33	8,928.29
11	0.300	0.086	0.319	0.250	0.180	0.730	82.63	1.284	1.597	781.46	9,446.01
12	0.300	0.082	0.309	0.225	0.187	0.794	86.32	1.312	1.615	859.80	10,395.18
13/1	0.300	0.083	0.294	0.230	0.152	0.763	90.92	1.330	1.597	940.25	11,138.66
2	0.300	0.087	0.270	0.215	0.123	0.681	92.36	1.335	1.547	975.66	11,559.36
3	0.300	0.078	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
4	0.300	0.072	0.230	0.225	0.250	0.611	97.83	1.303	1.531	1,165.13	13,860.86
5	0.300	0.073	0.230	0.240	0.369	0.865	100.63	1.298	1.530	1,135.78	13,774.54
6	0.300	0.074	0.230	0.265	0.309	0.845	98.83	1.320	1.549	1,133.84	13,677.32
7	0.300	0.073	0.230	0.255	0.292	0.797	97.85	1.309	1.518	1,131.70	13,668.32
8	0.300	0.073	0.230	0.255	0.267	0.735	98.06	1.331	1.551	1,106.05	13,388.86
9	0.300	0.072	0.230	0.235	0.243	0.685	97.89	1.336	1.589	1,194.10	14,455.80
10	0.300	0.070	0.220	0.220	0.199	0.603	98.34	1.365	1.610	-	14,327.94
資料	日本銀行	全国銀行協会	東京金融取引所	財務省	日本銀行	F R B	東京証券取引所	日本経済新聞社			

主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
	10億ドル(2005年価格)												
暦年													
06	14,615	9,815	1,840	807	72	2,869	▲ 786	1,512	2,299	10,498.6	1,173.9	2,187.3	1,597.4
07	14,877	10,036	1,948	655	36	2,914	▲ 704	1,647	2,351	10,835.0	1,214.1	2,258.9	1,633.9
08	14,834	9,999	1,934	498	▲ 34	2,995	▲ 547	1,742	2,289	10,876.0	1,204.8	2,283.3	1,632.6
09	14,418	9,843	1,633	392	▲ 148	3,089	▲ 392	1,584	1,976	10,385.6	1,142.5	2,165.8	1,581.2
10	14,779	10,036	1,674	382	58	3,091	▲ 463	1,766	2,228	10,594.8	1,161.5	2,252.7	1,608.5
11	15,052	10,291	1,800	384	34	2,992	▲ 446	1,891	2,336	10,769.7	1,174.5	2,327.8	1,641.1
12	15,471	10,518	1,932	434	58	2,963	▲ 431	1,957	2,388	10,726.4	1,175.9	2,343.9	1,641.3
前年比													
06	2.7	3.0	7.1	▲ 7.6	-	1.5	-	8.9	6.1	3.4	2.8	3.7	2.5
07	1.8	2.2	5.9	▲ 18.8	-	1.6	-	8.9	2.3	3.2	3.4	3.3	2.3
08	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.4	▲ 0.8	1.1	▲ 0.1
09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 3.1
10	2.5	2.0	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.5	12.8	2.0	1.7	4.0	1.7
11	1.8	2.5	7.6	0.5	-	▲ 3.2	-	7.1	4.9	1.7	1.1	3.3	2.0
12	2.8	2.2	7.3	12.9	-	▲ 1.0	-	3.5	2.2	▲ 0.4	0.1	0.7	0.0
前年同期比													
12/10~12	2.0	2.0	5.0	15.5	-	▲ 1.1	-	2.4	0.1	▲ 0.7	▲ 1.0	0.0	▲ 0.2
13/1~3	1.3	1.9	2.4	12.9	-	▲ 1.8	-	1.0	0.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 0.9
4~6	1.6	1.9	2.4	15.2	-	▲ 2.0	-	2.0	1.2	▲ 0.2	0.9	0.9	0.5
7~9	1.6	1.8	2.7	15.3	-	▲ 2.8	-	3.0	1.5	0.1	-	1.1	0.5
季調済前期比													
12/10~12	0.0	0.4	2.4	4.6	-	▲ 1.7	-	0.3	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.2
13/1~3	0.3	0.6	▲ 1.2	3.0	-	▲ 1.1	-	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.0	▲ 0.1
4~6	0.6	0.5	1.1	3.4	-	▲ 0.1	-	1.9	1.7	0.3	0.7	0.7	0.5
7~9	0.7	0.4	0.4	3.5	-	0.1	-	1.1	0.5	0.2	0.8	0.3	▲ 0.1
季調済年率													
12/10~12	0.1	1.7	9.8	19.8	-	▲ 6.5	-	1.1	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 0.7
13/1~3	1.1	2.3	▲ 4.6	12.5	-	▲ 4.2	-	▲ 1.3	0.6	▲ 0.3	1.5	▲ 0.0	▲ 0.2
4~6	2.5	1.8	4.7	14.2	-	▲ 0.4	-	8.0	6.9	1.3	2.7	2.9	2.2
7~9	2.8	1.5	1.6	14.6	-	0.2	-	4.5	1.9	1.0	3.2	1.3	▲ 0.6
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジルの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
06	512.5	910.0	12.2	226.8	-	2,369.5	26,917	34,775
07	523.7	956.5	13.0	247.2	-	2,661.3	33,248	38,134
08	518.2	978.5	13.1	251.5	-	3,032.2	41,277	41,222
09	489.6	981.6	12.8	249.6	-	3,239.4	38,807	43,920
10	512.4	1043.7	14.2	286.4	-	3,770.1	46,309	48,162
11	509.4	1082.1	14.8	301.2	-	4,143.0	55,800	51,758
12	519.3	1104.2	15.0	305.2	-	4,402.5	62,599	54,384
前年比								
06	1.7	5.2	5.4	8.6	12.7	4.0	8.2	9.6
07	2.2	5.1	6.0	9.0	14.2	6.1	8.5	9.7
08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.8	9.6	5.2	5.3	8.1
09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 0.8	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	6.4
10	4.7	6.3	10.8	14.8	10.4	7.5	4.5	9.8
11	▲ 0.6	3.7	4.1	5.2	9.3	2.7	4.3	7.3
12	1.9	2.0	1.3	1.3	7.7	0.9	3.4	5.1
前年同期比								
12/10~12	0.3	1.5	4.0	1.5	7.9	1.4	2.1	4.7
13/1~3	0.3	1.5	1.6	0.2	7.7	1.9	1.6	4.8
4~6	1.1	2.3	2.5	3.8	7.4	3.3	1.2	4.4
7~9	2.7	3.3	1.6	5.1	7.8	-	-	-
季調済前期比								
12/10~12	0.1	0.3	1.7	-	-	0.8	-	-
13/1~3	1.1	0.8	▲ 0.6	-	-	0.6	-	-
4~6	0.9	1.1	0.6	-	-	1.5	-	-
7~9	0.5	1.1	-	-	-	-	-	-
季調済年率								
12/10~12	0.6	-	7.1	3.3	-	-	-	-
13/1~3	4.3	-	▲ 2.5	2.3	-	-	-	-
4~6	3.8	-	2.3	16.9	-	-	-	-
7~9	1.9	-	0.4	▲ 1.0	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポ ール統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
08	93.1	58.0	96.6	74.3	-	-	906	-	13,195	▲79.4	5.8
09	80.5	45.2	85.7	65.4	-	-	554	-	10,402	▲597.6	9.3
10	86.9	54.5	90.6	71.4	-	-	587	-	11,555	▲95.9	9.6
11	91.3	58.1	93.6	74.4	-	-	609	-	12,735	158.0	8.9
12	93.1	67.1	97.0	76.3	-	-	781	-	14,442	224.2	8.1
前年比											
08	-	-	▲3.4	▲5.5	▲6.0	▲0.9	▲33.2	2.3	▲18.0	▲0.6	-
09	-	-	▲11.3	▲12.0	▲29.4	▲22.8	▲38.8	▲5.7	▲21.2	▲4.4	-
10	-	-	5.7	9.2	23.3	12.8	6.0	4.5	11.1	▲0.7	-
11	-	-	3.4	4.1	10.9	11.6	3.7	7.0	10.2	1.2	-
12	-	-	3.6	2.6	4.4	2.5	28.2	4.9	13.4	1.7	-
四半期											
13/1~3	94.3	62.8	98.7	77.0	▲1.0	5.0	957	-	15,252	64.5	7.7
4~6	95.2	75.1	99.0	76.8	6.6	2.1	869	-	15,471	57.9	7.6
7~9	96.4	81.0	99.5	76.6	▲2.6	▲1.9	-	-	15,659	47.5	7.3
季調済前期比											
13/1~3	-	-	1.0	0.9	▲1.0	5.0	6.8	0.8	2.2	0.5	-
4~6	-	-	0.3	▲0.4	6.6	2.1	▲9.2	0.3	1.4	0.4	-
7~9	-	-	0.6	▲0.2	▲2.6	▲1.9	-	0.9	1.2	0.4	-
月次											
13/5	95.3	74.3	99.0	76.7	-	-	919	-	15,426	17.6	7.6
6	95.3	82.1	99.2	76.9	-	-	835	-	15,830	17.2	7.6
7	95.7	81.0	99.0	76.4	-	-	883	-	15,738	8.9	7.4
8	96.4	81.8	99.5	76.8	-	-	891	-	16,034	23.8	7.3
9	97.1	80.2	100.1	76.7	-	-	-	-	15,206	16.3	7.2
10	-	71.2	100.0	76.9	-	-	-	-	15,154	20.4	7.3
季調済前月比											
13/5	-	-	0.2	0.2	5.5	2.1	7.9	0.2	1.8	0.1	-
6	-	-	0.2	0.2	3.9	1.1	▲9.1	0.2	2.6	0.1	-
7	-	-	▲0.2	▲0.7	▲8.1	▲3.5	5.7	0.6	▲0.6	0.1	-
8	-	-	0.5	0.6	0.5	1.0	0.9	0.0	1.9	0.2	-
9	-	-	0.7	▲0.1	3.8	▲1.3	-	0.3	▲5.2	0.1	-
10	-	-	▲0.1	0.2	-	-	-	0.2	▲0.3	0.1	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商務省				労働省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,205.9	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲503.6	8,512.4	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲635.4	8,823.9	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
11	-	-	1,480.3	2,208.1	▲727.8	9,692.3	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	-	-	1,545.7	2,275.3	▲729.6	10,490.9	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
前年比											
08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.8	-	-	-	-	-
09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.7	-	-	-	-	-
10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.4	3.0	-	8.2	-	-	-	-	-
四半期											
13/1~3	-	-	388.7	563.4	▲175.2	10,460.9	0.14	1.95	14,000.30	3,267.52	1.321
4~6	-	-	392.7	564.0	▲171.8	10,568.3	0.12	2.00	14,961.28	3,403.25	1.307
7~9	-	-	394.5	568.6	▲174.5	10,765.0	0.08	2.71	15,285.13	3,771.48	1.326
季調済前期比											
13/1~3	0.5	0.5	0.4	▲0.5	▲2.4	1.3	-	-	-	-	-
4~6	0.3	0.3	1.0	0.1	▲1.9	1.0	-	-	-	-	-
7~9	0.2	0.4	0.5	0.8	1.6	1.9	-	-	-	-	-
月次											
13/5	-	-	129.1	191.1	▲62.0	10,562.2	0.11	1.93	15,172.18	3,455.91	1.298
6	-	-	133.2	185.6	▲52.4	10,601.5	0.09	2.30	15,035.75	3,403.25	1.320
7	-	-	131.8	188.7	▲57.0	10,707.8	0.09	2.58	15,390.21	3,626.37	1.310
8	-	-	131.3	188.5	▲57.2	10,768.0	0.08	2.74	15,195.35	3,589.87	1.332
9	-	-	131.0	191.3	▲60.4	10,819.1	0.08	2.81	15,269.84	3,771.48	1.337
10	-	-	-	-	-	10,953.0	0.09	2.62	15,289.29	3,919.71	1.364
季調済前月比											
13/5	0.1	0.2	▲0.8	2.0	8.3	0.2	-	-	-	-	-
6	0.2	0.1	3.2	▲2.9	▲15.5	0.4	-	-	-	-	-
7	0.1	0.2	▲1.1	1.7	8.6	1.0	-	-	-	-	-
8	0.0	0.1	▲0.3	▲0.1	0.4	0.6	-	-	-	-	-
9	0.1	0.1	▲0.3	1.5	5.5	0.5	-	-	-	-	-
10	-	0.1	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億 ^{ドル}	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08	94.1	▲ 17.7	▲ 8.7	109.0	82.9	101.6	7.1	▲ 23.4	▲ 94.3
09	79.6	▲ 23.1	▲ 28.5	93.7	71.5	99.5	9.0	▲ 7.9	▲ 82.9
10	101.7	▲ 13.3	▲ 4.4	100.0	76.2	100.0	9.7	▲ 10.7	▲ 98.6
11	101.0	▲ 15.6	▲ 0.2	103.0	80.5	100.1	9.7	▲ 11.3	▲ 100.1
12	90.8	▲ 21.4	▲ 10.8	100.8	79.1	99.2	10.5	▲ 2.9	▲ 108.7
前年比									
08	-	-	-	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 2.1	-	4.1
09	-	-	-	▲ 13.9	▲ 13.7	▲ 2.2	27.0	-	▲ 12.0
10	-	-	-	6.8	6.5	0.6	7.4	-	18.9
11	-	-	-	3.1	5.7	0.1	0.2	-	1.5
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 0.9	8.3	-	8.6
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
13/1~3	91.3	▲ 21.7	▲ 11.6	99.7	77.9	98.0	11.0	11.5	▲ 26.2
4~6	91.1	▲ 19.4	▲ 12.1	100.5	77.7	98.3	11.0	20.6	▲ 25.3
7~9	98.0	▲ 13.1	▲ 7.5	100.6	78.1	99.0	11.0	-	▲ 29.1
前期比									
13/1~3	-	-	-	0.4	0.4	0.6	1.9	-	▲ 7.1
4~6	-	-	-	0.8	▲ 0.3	0.3	0.3	-	▲ 3.5
7~9	-	-	-	0.1	0.5	0.7	0.0	-	▲ 14.9
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
13/4	89.7	▲ 20.4	▲ 12.9	100.6	-	97.6	11.0	21.6	▲ 8.3
5	90.9	▲ 20.2	▲ 12.2	100.0	-	98.9	11.0	20.6	▲ 8.8
6	92.6	▲ 17.5	▲ 11.3	100.9	-	98.4	11.0	19.6	▲ 8.2
7	95.0	▲ 14.8	▲ 10.0	100.3	-	98.9	11.0	-	▲ 9.7
8	98.2	▲ 12.8	▲ 7.3	100.9	-	99.2	11.0	-	▲ 9.6
9	100.7	▲ 11.7	▲ 5.1	100.7	-	98.9	11.0	-	▲ 9.8
10	101.8	▲ 11.7	▲ 4.1	-	-	-	-	-	-
前月比									
13/4	-	-	-	0.3	-	▲ 0.3	0.9	-	-
5	-	-	-	▲ 0.6	-	1.3	0.0	-	-
6	-	-	-	0.9	-	▲ 0.5	0.0	-	-
7	-	-	-	▲ 0.6	-	0.6	0.0	-	-
8	-	-	-	0.6	-	0.2	0.0	-	-
9	-	-	-	▲ 0.2	-	▲ 0.3	0.0	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス					
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9405.1	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9355.2	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9293.6	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9499.8	1.4	2.6
12	115.7	123.0	0.75	0.50	9782.9	0.6	1.5
前年比							
08	3.3	3.6	-	-	8.7	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.5	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
四半期					*		
13/1~3	116.5	125.1	0.75	0.50	9808.2	0.2	1.5
4~6	117.6	126.0	0.50	0.50	9819.1	0.2	1.4
7~9	117.3	126.4	0.50	0.50	9852.5	0.2	1.8
前期比							
13/1~3	▲ 0.2	0.5	-	-	0.2	-	-
4~6	▲ 0.9	0.7	-	-	0.1	-	-
7~9	▲ 0.2	0.3	-	-	0.3	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
12/11	2.2	2.7	0.75	0.50	3.7	0.2	1.3
12	2.2	2.7	0.75	0.50	3.5	0.2	1.2
13/1	2.0	2.7	0.75	0.50	3.5	0.2	1.5
2	1.9	2.8	0.75	0.50	3.1	0.2	1.5
3	1.7	2.8	0.75	0.50	2.6	0.2	1.4
4	1.2	2.4	0.75	0.50	3.2	0.2	1.3
5	1.4	2.7	0.50	0.50	2.9	0.2	1.4
6	1.6	2.9	0.50	0.50	2.4	0.2	1.6
7	1.6	2.8	0.50	0.50	2.2	0.2	1.6
8	1.3	2.7	0.50	0.50	2.3	0.2	1.8
9	1.1	2.7	0.50	0.50	2.1	0.2	1.9
10	0.7	2.2	0.50	0.50	-	0.2	1.8
11	-	-	0.25	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

經濟・産業指標

中国經濟

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ペー ス)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
暦年												
08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,960	1,818	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
12	-	36,484	20,717	-	-	20,490	18,184	2,306	1,117	6.00	97.4	2,269
前年比												
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
12	10.0	20.6	14.3	2.7	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
四半期												
13/1~3	-	-	-	-	-	5,087	4,665	422	299	-	103.6	2,329
4~6	-	-	-	-	-	5,440	4,781	659	321	-	105.4	2,153
7~9	-	-	-	-	-	5,622	5,007	615	266	-	107.7	2,089
前年同期比												
13/1~3	-	21.4	12.4	2.4	▲ 1.7	18.4	8.6	-	1.4	-	15.7	-
4~6	-	19.8	13.1	2.4	▲ 2.7	3.8	4.9	-	8.3	-	14.0	-
7~9	-	20.4	13.4	2.8	▲ 1.7	3.9	8.4	-	9.9	-	14.2	-
月次												
13/5	-	-	-	-	-	1,827	1,623	204	93	6.00	104.2	2,301
6	-	-	-	-	-	1,743	1,471	272	144	6.00	105.4	1,979
7	-	-	-	-	-	1,860	1,682	178	94	6.00	105.2	1,994
8	-	-	-	-	-	1,906	1,621	285	84	6.00	106.1	2,098
9	-	-	-	-	-	1,856	1,704	152	88	6.00	107.7	2,175
10	-	-	-	-	-	1,854	1,543	311	84	6.00	107.0	2,142
前年同月比												
13/5	9.2	19.9	12.9	2.1	▲ 2.9	0.9	▲ 0.4	-	0.3	-	15.8	-
6	8.9	19.4	13.3	2.7	▲ 2.7	▲ 3.1	▲ 0.8	-	20.1	-	14.0	-
7	9.7	20.1	13.2	2.7	▲ 2.3	5.1	10.9	-	24.1	-	14.5	-
8	10.4	21.5	13.4	2.6	▲ 1.6	7.2	7.0	-	0.6	-	14.7	-
9	10.2	19.6	13.3	3.1	▲ 1.3	▲ 0.3	7.4	-	4.9	-	14.2	-
10	10.3	19.3	13.3	3.2	▲ 1.5	5.6	7.6	-	1.2	-	14.3	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		上海証券取引所	

NIEs經濟(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2010年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
08	86.1	83.7	74.6	94.5	98.5	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	3.44
09	86.0	77.1	71.5	97.1	97.7	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	2.38
10	100.0	95.8	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	1.00
11	105.9	100.0	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.69
12	106.8	99.8	100.3	106.3	101.9	113.1	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.44
前年比												
08	3.4	▲ 1.2	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
09	▲ 0.1	▲ 7.9	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
10	16.3	24.2	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
11	5.9	4.4	7.8	4.0	1.4	5.2	▲ 25.2	14.8	7.4	-	-	-
12	0.9	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	▲ 8.2	14.5	▲ 34.6	-	-	-
四半期												
13/1~3	106.8	100.3	96.8	107.4	102.2	116.0	5,654	4,628	7,216	2.84	0.85	0.50
4~6	105.3	99.0	104.0	107.3	102.4	114.6	14,355	9,933	10,453	2.74	0.82	0.44
7~9	106.0	100.6	102.1	107.7	103.1	115.8	10,857	10,155	9,304	2.67	0.80	0.44
前年同期比												
13/1~3	▲ 1.7	1.1	▲ 6.0	1.4	1.8	4.0	381.0	▲ 20.0	1.3	-	-	-
4~6	▲ 0.7	▲ 0.5	1.3	1.1	0.8	1.6	48.0	75.4	56.9	-	-	-
7~9	0.2	0.9	5.5	1.2	0.0	1.8	45.3	19.4	6.4	-	-	-
月次												
13/5	105.0	99.0	105.2	107.3	102.2	114.6	5,921	4,404	42,147	2.72	0.83	0.44
6	105.8	99.7	103.2	107.2	102.8	114.8	5,974	3,261	43,502	2.69	0.81	0.44
7	105.6	100.5	101.6	107.4	102.6	115.2	2,463	3,221	31,571	2.68	0.81	0.44
8	107.3	100.3	100.5	107.7	102.7	116.1	4,746	4,584	36,961	2.66	0.81	0.44
9	105.0	100.8	104.1	107.9	104.1	116.3	3,647	2,350	43,144	2.66	0.78	0.44
10	-	-	-	107.6	103.8	-	4,878	3,520	64,585	2.66	-	0.44
前年同月比												
13/5	▲ 1.3	▲ 0.3	3.0	1.0	0.7	1.6	147.5	89.4	125.4	-	-	-
6	▲ 2.4	▲ 0.4	▲ 4.0	1.0	0.6	1.8	15.6	24.6	132.5	-	-	-
7	1.0	2.1	3.2	1.4	0.1	1.9	▲ 8.5	228.4	▲ 5.0	-	-	-
8	3.2	▲ 0.6	4.0	1.3	▲ 0.8	2.0	146.0	33.5	11.1	-	-	-
9	▲ 3.6	1.1	9.3	0.8	0.8	1.6	27.8	▲ 42.5	12.1	-	-	-
10	-	-	-	0.7	0.6	-	31.6	8.3	87.3	-	-	-
資料	統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万US\$ _左	1億US\$ _左	100万US\$ _左
暦年												
08	125.3	101.7	145.2	79.9	13,924.9	1,553.0	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,776	▲ 118,401
09	116.2	92.3	152.9	84.6	14,584.7	1,951.0	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,132	▲ 109,622
10	128.5	99.9	165.5	100.4	16,468.6	2,502.0	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,470	▲ 118,633
11	129.0	104.7	170.3	100.0	19,082.6	2,528.0	3,321.2	352.6	156.1	29,794	1,969	▲ 161,827
12	125.5	107.5	172.0	108.4	21,319.9	2,543.0	3,500.7	370.4	167.7	19,431	1,933	▲ 168,738
前年比												
08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲ 38.0	43.9	35.3
09	▲ 7.3	▲ 9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲ 36.3	▲ 7.4
10	10.6	8.2	8.2	18.7	12.9	28.2	5.0	6.9	9.6	▲ 20.3	29.8	8.2
11	0.4	4.8	2.9	▲ 0.4	15.9	1.0	6.6	8.4	8.9	47.9	33.9	36.4
12	▲ 2.7	2.6	1.0	8.4	12.1	0.6	5.4	5.1	7.4	▲ 34.8	▲ 1.8	4.3
四半期												
13/1~3	127.3	104.2	184.1	105.4	5242.4	725.9	3,653.7	386.8	170.4	▲ 5,157	483	▲ 45,233
4~6	128.5	105.6	165.8	106.6	5674.9	606.6	3,704.9	392.7	172.0	2,077	425	▲ 50,180
7~9	126.7	107.5	167.8	112.3	6028.7	592.3	3,727.3	398.6	177.6	1,472	428	▲ 29,946
前年同期比												
13/1~3	1.4	▲ 0.2	2.2	3.5	-	▲ 11.6	6.4	7.1	6.7	▲ 313.0	▲ 18.1	▲ 1.7
4~6	3.3	0.1	▲ 1.0	2.6	-	▲ 7.4	6.6	7.2	4.8	▲ 55.3	▲ 14.0	18.8
7~9	0.3	▲ 0.2	1.7	5.5	-	▲ 3.1	6.1	6.4	6.1	▲ 83.0	11.2	▲ 38.6
月次												
13/5	126.7	105.1	166.0	110.7	1,893.8	201.4	3,706.3	393.0	171.4	761	146.1	▲ 20,144
6	129.5	106.0	165.0	106.0	1,933.9	196.7	3,715.9	394.7	173.2	2,305	135.8	▲ 12,249
7	126.3	107.3	171.7	112.1	1,985.5	186.2	3,717.0	397.9	175.5	▲ 1,898	133.1	▲ 12,268
8	126.4	107.9	165.4	115.6	2,031.6	190.1	3,726.0	398.5	177.5	1,224	138.0	▲ 10,918
9	127.2	107.2	166.3	109.2	2,011.6	216.0	3,739.0	399.3	179.7	2,146	157.1	▲ 6,760
10	-	110.8	-	-	-	239.1	3,760.3	401.7	180.3	▲ 224	-	▲ 10,556
前年同月比												
13/5	2.0	▲ 1.6	▲ 2.5	4.4	10.6	▲ 8.9	6.5	7.4	4.6	▲ 74.3	▲ 15.7	▲ 18.8
6	4.3	▲ 0.2	▲ 1.8	1.6	10.6	▲ 4.8	6.7	6.9	5.2	187.8	▲ 2.0	▲ 8.9
7	0.8	▲ 0.8	2.8	6.0	10.7	▲ 8.3	6.3	6.4	5.9	▲ 166.2	15.9	29.8
8	▲ 0.7	▲ 0.1	0.4	6.2	9.9	4.5	6.1	6.5	6.1	▲ 62.0	22.5	23.0
9	0.9	0.3	2.0	4.1	8.8	▲ 4.5	5.9	6.1	6.5	▲ 15.9	▲ 0.2	60.6
10	-	▲ 0.2	-	-	-	▲ 3.1	5.8	6.3	7.0	▲ 113.5	-	47.8
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ホヘスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年					
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
前年比					
07	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
四半期					
13/1~3	5.6	5.8	56,352	1,460	18,836
4~6	5.9	5.4	47,457	1,275	19,396
7~9	5.4	5.3	52,338	1,422	19,380
前年同期比					
13/1~3	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-
月次					
13/5	5.8	5.2	53,506	1,331	19,760
6	6.0	5.4	47,457	1,275	19,396
7	5.6	5.3	48,234	1,313	19,346
8	5.3	5.2	50,012	1,291	18,620
9	5.4	5.3	52,338	1,422	19,380
10	-	-	54,256	1,480	21,165
前年同月比					
13/5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
資料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
	生産	増減	生産	増減	生産	増減
2010年度	6,999	▲ 3.0	110,792	14.9	27,363	4.2
2011年度	6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,609	▲ 2.8
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,299	0.8	25,730	▲ 3.3
2012.						
9	493	▲ 7.8	8,802	▲ 1.0	2,151	▲ 1.3
10	500	▲ 10.3	8,836	▲ 6.8	2,243	▲ 6.3
11	540	▲ 2.9	8,498	▲ 2.2	2,148	▲ 6.6
12	567	8.1	8,567	1.9	2,109	▲ 6.0
2013.						
1	577	5.5	8,863	2.7	2,059	▲ 2.8
2	526	▲ 0.0	8,321	▲ 3.4	2,028	▲ 4.1
3	556	18.2	9,453	1.4	2,239	▲ 3.5
4	546	17.7	9,169	1.0	2,229	▲ 0.3
5	554	12.6	9,625	4.3	2,171	▲ 0.8
6	522	13.3	9,280	0.9	2,172	2.8
7	542	3.6	9,291	0.4	2,180	3.3
8	558	▲ 0.7	9,144	▲ 0.7	2,165	2.8
9	515	4.4	9,278	5.4	2,213	2.9
10	579	15.8	-	-	-	-
資料	経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

	自動車					
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
	生産	増減	販売	増減	輸出	増減
2010年度	8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2011年度	9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2012年度	9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8
2012.						
9	774	▲ 12.4	447	▲ 3.4	384	▲ 19.6
10	792	▲ 12.4	359	▲ 5.7	385	▲ 18.5
11	768	▲ 8.4	394	▲ 0.4	383	▲ 13.5
12	702	▲ 17.2	339	▲ 3.1	400	▲ 12.7
2013.						
1	754	▲ 9.9	383	▲ 7.8	346	▲ 9.1
2	808	▲ 15.1	477	▲ 8.1	392	▲ 13.7
3	823	▲ 16.4	667	▲ 11.3	388	▲ 10.1
4	748	▲ 6.5	365	1.5	398	▲ 1.1
5	733	▲ 6.2	368	▲ 6.9	360	▲ 7.2
6	809	▲ 9.5	451	▲ 10.8	412	▲ 4.5
7	910	▲ 1.5	472	▲ 8.0	414	▲ 1.0
8	680	▲ 7.6	367	▲ 1.1	351	2.1
9	874	13.0	523	17.0	424	10.2
10	-	-	422	17.3	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械			
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
	受注	増減	内需	増減	受注	増減	内需	増減
2010年度	11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2011年度	13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9
2012年度	11,398	▲ 13.1	3,629	▲ 13.4	45,932	▲ 22.5	27,736	▲ 13.5
2012.								
8	963	▲ 2.7	294	▲ 21.6	2,685	▲ 44.4	1,805	▲ 26.8
9	1,074	▲ 2.8	310	▲ 12.7	4,304	▲ 28.7	3,098	▲ 28.1
10	943	▲ 6.7	275	▲ 13.2	3,275	12.9	1,888	▲ 12.2
11	882	▲ 21.3	299	▲ 20.9	3,602	0.1	2,058	▲ 16.5
12	841	▲ 27.5	259	▲ 26.7	4,206	▲ 22.9	2,638	▲ 10.0
2013.								
1	717	▲ 26.4	240	▲ 13.9	3,495	▲ 48.9	1,358	▲ 28.0
2	809	▲ 21.5	273	▲ 11.7	3,521	▲ 21.2	2,111	▲ 8.8
3	905	▲ 21.5	336	▲ 14.0	8,792	▲ 19.7	4,838	8.4
4	820	▲ 23.6	272	▲ 20.6	2,286	▲ 3.3	1,558	▲ 10.6
5	971	▲ 7.4	292	▲ 10.5	2,700	14.1	1,717	8.0
6	952	▲ 12.4	320	▲ 7.9	3,988	▲ 11.2	2,502	▲ 4.0
7	928	▲ 12.2	328	1.0	3,081	9.0	2,202	10.0
8	946	▲ 1.7	354	20.2	3,921	46.0	2,081	15.3
9	1,007	▲ 6.3	423	36.3	5,849	35.9	3,474	12.1
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2010年度		13,686	89.4	11,366	21.2	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2
2011年度		11,477	▲16.1	3,732	▲67.2	4,098	▲0.4	537	▲47.5
2012年度		9,587	▲16.5	826	▲77.9	3,781	▲7.7	317	▲41.0
2012.	8	684	▲17.8	34	▲88.8	362	▲15.2	28	▲53.8
	9	626	▲21.3	29	▲90.8	374	▲20.3	26	▲56.6
	10	601	▲26.0	22	▲93.5	366	▲14.5	28	▲37.9
	11	636	▲21.3	71	▲72.8	334	149.8	33	24.5
	12	723	▲28.3	66	▲76.1	325	22.7	24	155.5
2013.	1	743	▲25.2	47	▲63.0	155	▲46.4	21	▲36.4
	2	795	▲20.3	66	▲38.3	162	▲47.9	18	▲61.1
	3	883	▲10.2	83	▲27.3	208	▲49.9	12	▲78.6
	4	971	▲7.5	77	50.8	240	▲27.6	14	▲66.4
	5	1,019	▲5.8	65	▲8.3	189	▲40.6	16	▲50.1
	6	949	3.4	89	▲44.9	218	▲51.3	20	▲30.9
	7	928	9.4	63	▲49.7	221	▲44.2	23	▲11.7
	8	943	37.9	42	22.3	294	▲18.6	18	▲36.3
	9	1,059	69.2	42	47.7	326	▲12.8	19	▲26.7
資料		日本半導体製造装置協会		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2010年度		6,566	▲16.8	6,738	▲5.6	27,745	3.7	16,234	26.0
2011年度		6,253	▲4.8	6,026	▲10.6	21,628	▲22.0	13,408	▲17.4
2012年度		4,537	▲27.5	5,546	▲8.0	17,925	▲17.1	12,773	▲4.7
2012.	8	631	12.2	407	▲12.0	1,411	▲28.6	986	▲26.6
	9	411	▲4.6	489	▲14.5	1,527	▲28.9	1,141	▲15.2
	10	337	▲14.8	430	▲1.5	1,707	▲6.5	1,288	9.0
	11	324	▲28.9	455	10.8	1,607	▲10.8	1,339	15.5
	12	254	▲65.8	473	▲10.2	1,356	▲25.7	1,222	12.4
2013.	1	210	▲68.5	403	▲20.3	1,471	▲0.7	1,019	14.5
	2	330	▲39.0	520	▲4.3	1,325	▲15.7	895	▲3.8
	3	178	▲71.2	631	▲10.0	1,545	▲14.1	1,116	20.3
	4	100	▲70.6	384	▲0.8	1,533	13.5	923	20.0
	5	151	▲60.2	387	▲5.7	1,688	19.7	1,083	20.1
	6	292	▲27.3	490	▲4.6	1,680	▲1.5	1,124	3.7
	7	222	▲69.9	515	20.6	1,834	21.4	1,279	26.4
	8	243	▲61.4	512	26.0	1,651	17.1	1,448	46.8
	9	175	▲57.3	596	21.9	1,776	16.3	1,789	56.8
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2010年度		135,564	1.1		▲0.7	60,770	5.5	-	-
2011年度		136,709	0.8		▲2.5	60,358	▲0.6	-	-
2012年度		137,184	0.3		1.5	63,457	5.1	-	-
2012.	8	11,195	1.3		2.3	7,184	5.7	81.3	6.4
	9	10,673	0.4		3.6	5,480	▲4.5	76.1	4.4
	10	10,947	▲1.2		▲2.1	5,755	▲1.9	79.6	5.5
	11	11,129	0.9		0.5	5,507	1.0	80.6	8.2
	12	13,162	0.2		▲1.0	4,985	▲2.3	72.4	3.7
2013.	1	11,232	▲1.1		▲2.2	4,031	1.4	65.9	6.3
	2	10,532	▲2.2		▲1.3	4,542	▲0.4	75.4	4.7
	3	12,368	▲0.3		1.6	5,473	▲0.9	78.0	2.8
	4	11,515	▲0.2		▲0.3	4,502	▲1.6	78.3	3.0
	5	11,479	0.8		3.3	5,220	1.7	75.7	3.6
	6	11,423	1.6		3.6	5,040	1.3	74.7	3.4
	7	11,749	▲0.3		0.1	5,667	2.4	78.7	5.0
	8	11,313	1.1		2.0	7,277	2.8	85.1	3.8
	9	10,992	3.0		▲0.0	5,670	5.0	80.2	4.1
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7
2012年度	-	1.4	0.5	1.4	-	8.8	13,172	6.1
2012.								
9	▲ 3.0	6.2	6.7	1.8	2.2	5.6	12,736	6.5
10	4.1	▲ 0.8	4.0	1.3	2.0	5.4	12,789	6.5
11	1.8	1.2	0.2	1.1	1.8	9.7	12,838	6.4
12	▲ 0.5	▲ 0.6	0.3	0.4	1.1	6.3	12,913	6.1
2013.								
1	1.2	0.3	▲ 4.3	0.8	1.5	5.5	12,952	5.9
2	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 0.1	4.7	13,013	5.9
3	▲ 0.1	2.6	▲ 6.6	2.2	2.6	5.9	13,172	6.1
4	4.8	0.2	1.8	0.1	1.4	5.6	13,220	5.9
5	4.3	3.4	3.6	0.9	1.8	7.7	13,282	5.9
6	0.8	5.0	1.6	1.0	1.6	9.4	13,329	6.0
7	7.4	4.0	5.1	1.0	1.8	6.8	13,394	6.1
8	1.3	-	▲ 2.2	-	-	10.0	13,445	6.2
9	-	-	0.9	-	-	9.1	13,488	5.9
10	-	-	-	-	-	-	13,531	5.8
資料	国土交通省 及び 会社資料						電気通信事業者協会	

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2010年度	9,738	4.4	100,467	▲ 3.2	906,417	5.6	280,398	7.5
2011年度	10,270	5.5	100,869	0.4	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2
2012年度	10,608	3.3	101,688	0.8	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2012.								
9	10,396	3.9	11,955	2.5	76,393	0.6	23,005	▲ 2.0
10	10,415	3.7	6,598	▲ 0.3	65,957	▲ 1.4	22,500	▲ 3.3
11	10,438	3.6	7,061	▲ 2.4	64,373	▲ 0.7	21,458	▲ 4.7
12	10,466	3.5	9,840	▲ 1.3	71,526	3.1	21,283	▲ 4.2
2013.								
1	10,484	3.4	7,052	1.7	79,810	▲ 1.2	20,779	▲ 3.9
2	10,511	3.3	7,530	▲ 1.8	76,120	▲ 3.8	20,424	▲ 7.4
3	10,608	3.3	16,120	1.2	71,471	▲ 6.7	21,711	▲ 5.0
4	10,632	3.2	6,113	2.2	66,133	▲ 5.9	21,262	▲ 4.0
5	10,660	3.2	6,505	▲ 0.9	65,085	▲ 0.6	21,715	▲ 1.8
6	10,677	3.2	9,101	1.1	63,866	▲ 0.3	22,725	▲ 1.2
7	10,700	3.3	6,802	▲ 1.6	70,205	2.5	23,942	0.8
8	10,722	3.3	7,110	0.6	78,533	1.2	22,871	▲ 0.3
9	10,748	3.4	12,341	3.2	74,334	▲ 2.7	22,749	▲ 1.1
10	10,767	3.4	-	-	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2010年度	196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4
2011年度	196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2012年度	197,562	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2012.								
9	15,248	1.6	2,612,623	▲ 1.7	8.90	0.26	16,675	▲ 2.3
10	15,783	▲ 0.2	2,572,025	2.1	8.74	▲ 0.04	16,628	▲ 2.3
11	16,572	2.0	2,777,354	8.0	8.76	▲ 0.14	16,588	▲ 2.3
12	19,939	1.5	3,353,403	9.2	8.67	▲ 0.34	16,572	▲ 2.1
2013.								
1	18,627	1.2	3,974,237	1.8	8.56	▲ 0.67	16,554	▲ 2.2
2	17,390	▲ 7.0	3,574,368	▲ 5.6	8.57	▲ 0.58	16,547	▲ 1.8
3	17,085	▲ 6.6	3,452,630	▲ 6.1	8.56	▲ 0.48	16,504	▲ 1.3
4	14,835	▲ 1.1	3,075,681	▲ 3.3	8.54	▲ 0.69	16,487	▲ 1.3
5	14,321	▲ 4.9	2,857,950	3.7	8.33	▲ 1.07	16,467	▲ 1.6
6	13,756	▲ 4.0	2,565,810	▲ 0.3	8.46	▲ 0.97	16,377	▲ 2.3
7	15,877	0.5	2,821,695	1.6	8.29	▲ 1.01	16,310	▲ 2.6
8	15,964	▲ 4.6	2,717,527	0.0	8.16	▲ 1.01	16,268	▲ 2.8
9	14,819	▲ 2.8	2,670,111	2.2	7.90	▲ 1.00	16,230	▲ 2.7
10	-	-	-	-	7.56	▲ 1.18	16,237	▲ 2.4
資料	電気事業連合会		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

◆ 注記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以前は日銀、以降は証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2012年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成25年2月28日閣議決定）
内閣府「平成25年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成25年8月2日）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第158回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[51] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[52] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用量数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[53] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[54] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 円ドルレートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[55] 主要国実質GDP

1. 米国は、2013年7～9月期1次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[56] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[57] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[58] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の単月の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[59] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[62] 主要産業統計

1. 携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、イー・アクセスの契約数は除く。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2013年4月号掲載分～)

掲載号

- 2013.11 電気機械の設備投資動向
～2013年度設備投資計画調査から～
- 2013.11 構造変化する自動車産業の設備投資
～2013年度設備投資計画調査から～
- 2013.10 シェール革命に対する日本企業の見方
(企業行動に関する意識調査結果)
- 2013.10 ビックデータ活用による競争力強化 ―課題と対応策―
- 2013.10 シリコンバレーにみる医療機器開発エコシステムと日本への示唆
- 2013.9 2012・2013・2014年度設備投資計画調査(2013/6) 調査結果の概要
- 2013.7・8 冷蔵倉庫業界 業界勢力図を塗り替えるフロン規制対応
- 2013.6 人口動態から考える外食産業の将来
- 2013.5 エコマース市場の拡大と小売業への影響
- 2013.4 エコマース市場の拡大と物流業への影響
～大規模物流施設需要動向の考察～
- 2013.4 米国IHNからみる地域包括ケア(医療・介護連携)の取り組み
～医療ICTの活用による遠隔医療・在宅サービス拡充の可能性～
- 2013.4 造船(バルカー編) 需給予測からみた不況期の先にある新勢力図

次号「**DBJ Monthly Overview**」(1月号)は、1月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 桐山 毅

発行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
